

京	都	府
1・1 連合軍第6軍、第8軍に引継、第1軍団司令部、大阪住友ビルから京都大建ビルに移駐(初代司令官ウッドラフ少将、2代スウィンクル少将、3代クルーター少将)。 調達史	7・29 府警察部、署長会議で自由市(ヤミ市)対策協議、マ司令部の閉鎖命令に服従困難の結論になる(7・31地域を指定、露天商人として再発足させることに決まる)。 戦後京20年	
1・18 在京政治、文化団体代表、京都人民戦線結成を協議(1・26京都民主戦線協議会に改称)。	8・1 府厚生課、京都市民生局を中心に、各種団体、引揚同胞援護期間提唱、資金300万円を目標に運動展開。 京都 7・30	
1・20 日本協同党府支部結成。 京都 1・27	8・2 軍政部、木村知事に自由市閉鎖命令。 戦後京20年	
1・22 府警察部、各署にピストル配布。 京都 1・23	8・3 自由市場代表、閉鎖に協力するが縁日露天商の復活を府に陳情。 同上	
1・26 連合軍、府庁内に軍政部室設置(初代軍政官コールマン少佐)。 戦後京20年、回顧録	8・5 木村知事8・10午前0時を期して自由市閉鎖を正式命令。 同上	
1・下 府理事者、府会、供米促進のため、数班に分れて府下行脚。 京都 1・21	8・6 府警察部、自由市代表を招き、閉鎖協力を要請、業者、自発的閉鎖を約す。 京都 8・7	
2・1 府、機構大幅改正。 庁達1号	8・10 府機構改正、内務部渉外課設置、經濟部増課。 庁達15号	
2・12 篠原京都市長、辞表提出、市会全員協議会で後任の銓衝に着手したが難航。 市会史	8・12 京都民主戦線、改組をめぐる意見対立社会党総同盟など改組派の準備会結成により事実上分裂。 京都 8・15	
2・27 府、地方労働委員会委員に末川博他を委嘱。 戦後京20年	8・18 婦人警官登場。 戦後京の20年	
3・4 京都市、緊急市会で、和辻春樹を後任市長に推す(3・13就任)。 市会史	8・19 自由党京都支部幹事長高山義三、中道的新党樹立を提唱(9・21辞表提出)。 地方労働運動史、京都 9・22	
3・8 京都市会、議員欠席多数のため、定数に達せず流会(前例なし)。 京都 3・9	8・20 自由、進歩両党府会議員、合同促進について本部に意見書提出。 京都 8・21	
3・15 府、都会地転入抑制緊急措置令(3・8勅令126号)施行ノ件通牒(京都市に適用され、人口の集中による、食糧、住宅事情悪化に対応、施行期限3たび延期され、昭22・12・31まで)。 3・15、1地267号、22・4・4、2地159号	9・11 軍政部、舞鶴港海員ストに関し、船舶運営会に対し出港命令。 地方労働運動史	
4・1 終戦連絡事務局舞鶴出張所設置。 調達史	9・21 自由党京都支部、商工会議所役員問題で内紛、幹事長高山義三辞表提出。 京都 9・22	
4・10 衆議院議員選挙(府下全域1区定員10名2名連記制)。(1)	9・26、27 臨時府会ひらく。開会2日。	
5・10 連合軍宿舎建設のため、府土木部に特別建築課設置。 庁達13号	10・1 府民税条例公布。 条例12号	
5・20 食糧危機対策協議のため、臨時府会ひらく。開会1日。 戦後京20年	10・3 府機構改正、教育民生部に援護、社会、厚生3課設置。 庁達17号	
6・8 木村知事、手持米のある者は配給辞退を願いたいと府民に訴える。 同上	10・10 府会大都市制度調査委員会設置。 市町村合併史	
6・13 府機構改正、教育民生部設置。 庁達14号	10・13 救国民主連盟京都支部結成(民主戦線改組)。 地方労働運動史	
6・20 多額納税者貴族院議員補選執行、大野木秀次郎当選。 京都 6・21	10・22 高山義三ら京都民主党結成。 同上	
7・1 連合軍第8軍、日本側行政組織に合うよう組織変更。(2) 日本管理機善と政策	10・24 臨時府会ひらく。開会1日。	
7・1 軍政部、京都御苑を宿舎敷地に接収を通告(受入本部等の陳情で取り止め植物園にかわる)。 戦後府議会史	10・24 府県制改正に伴い府会会議規則改正。 府会閉鎖宣告者を知事から議長に改正。 府令94号	
7・22 社会党京都府連、民主戦線で、共産党の反省を求めつつ共闘をつづけると声明。 地方労働運動史	11・1 府吏員令公布。 府令94号	
7・22 京都市会、全員協議会で「京都御所に関する委員会」設置、連合軍の御所接収に対処。 市会史	11・3 府、市、憲法普及会共催、憲法公布記念式典挙行。 地方労働運動史	
	11・8 府会定例会条例公布(通常会を定例会とし、開会は毎年2月3月6月8月10月12月の5回)〔昭23・8、8月定例会を9月に改正、昭27・9廃止〕。 府条例15号	

参	考	日	本
(1) 当選者		1・1	天皇神格化否定宣言。
水谷長三郎(社会) 芦田均(自由) 富田ふさ(自由) 田中伊三次(無所属) 大石ヨシエ(無所属) 中野武雄(自由) 竹内克巳(社会) 小川半次(進歩) 木村ヲヨ(無所属) 辻井民之助(社会)		1・4	第1次公職追放者発表(内務省関係者、知事の半数追放)。
党派別得票数(単位千)		1・16	G.H.Q. 日本警察武装の覚書手渡。
自由党 382(14-3)		2・1	農地調整法施行により、都道府県市町村に農地委員会設置。
進歩党 157(8-1)		3・1	山川均ら民主人民連盟結成準備会結成労働組合法施行により、都道府県に労働委員会設置。
社会党 211(5-3)		3・17	全官公庁職員労働組合連絡協議会(全官公労)結成。
共産党 60(3-0)		4・10	第22回衆議院議員選挙。
協同党 34(1-0)		4・22	幣原内閣総辞職。
諸派 49(18-0)		5・3	極東軍事裁判所開廷。
無所属 220(23-3)		5・16	第90臨時帝国議会召集(6・20~10・11)。
計 1,113(72-10)		5・22	第1次吉田茂内閣成立。
投票率 68.62%	( )内は立候補者数一当選者数 府選管資料	6・12	連合軍占領軍の占領目的に有害な行為に対する処罰等に関する勅令公布。
(2) 第8軍軍政組織		7・1	公職適否審査委員会官制公布。
第9軍団軍政部	北海道軍政部(札幌)	7・14	社会党、民主戦線で共産党との共闘は条件未成熟のため打切と決定。
	東北(仙台)	9・1	地方税法、地方分与税法改正公布(府県民税創設)。
	関東(板橋区)	9・27	第1次地方制度改革、東京都制、府県制、市制、町村制一部改正公布(10・5施行、選挙権、被選挙権の拡充、都長官、府県知事、市町村長の公選議会議権強化、住民直接請求権の実現、選挙管理委員会、監査委員の設置等)。
第1軍団軍政部	東海北陸(名古屋)	11・3	日本国憲法公布(昭22・5・3施行)。
	近畿(京都24.2.1大阪移動)	11・4	政府、地方自治確立など6大政綱声明。
	九州(福岡)	11・7	地方公職に対する追放覚書により、全国約10万人の市町村長助役追放。
直轄	中国(呉)	11・12	地方制度調査会特別市制案決定。
	四国(高松)	11・25	第91回臨時帝国議会召集(11・26~12・26)。
		12・2	内務省、市制施行論議内規改正について通牒(基準人口3万人に改正)。
11・9 臨時府会ひらく。開会1日。		12・25	地方制度調査会、地方自治制度改正要綱答申。
11・15 五大府県内務部長神奈川県で会合特市制実施時期尚早に意見一致。 京都 11・19		12・27	第92回通常帝国議会召集(12・28~昭22・3・31)。
11・18 府機構改正、教育部、民生部、衛生部、農地部設置。 庁達21号			
11・20 郡部府会議員、町村長代表ら、京都市特市制反対決議、中央陳情きめる。 京都 11・22			
11・27 和辻京都市長、公職追放に該当、辞任。政府、市長公選制の実施が近いことを理由に、後任市長推せんを命令を保留、助役が市長代理執務。 市会史			
11・一 舞鶴港、海外引揚港に指定。 府政だより(資)125			
12・12 救国民主連盟京都支部、竹内克巳(社会党)を京都市長選候補に決定。地方労働運動史			
12・27 府機構改正、労働部設置。 庁達24号			
12・28 府会事務局、総務・議事・調査の3課設置。 京都 12・28			
12・28 通常府会ひらく(昭22.1.23)。			

京 都 府	参 考	日 本
1・11 社会党京都府連、京都民主党の合同決定。 京都 1・12	4・25 衆議院議員選挙。(3)	1・4 第2次公職追放者発表(戦時中の市町村長追放)。
1・14 府監査委員条例公布。 条例4号	4・30 府市町村会議員選挙(統一選挙)。(4)	1・7 G.H.Q. 町内会、隣組の廃止を指示(3・29内務省通牒)。5・3政令15号公布。
1・22 府職員組合2・1スト参加をめぐって対立、組合長以下総辞職。 京都 1・23	5・1 労働基準局、労働基準監督署発足。 戦後京の20年	1・31 G.H.Q. 国鉄全通などのゼネスト中止指令。
1・28 全官公労、農民組合ら約2万人、御所建礼門前に集り危機突破国民大会ひらく。 戦後京の20年	5・3 府機構改正、内務部を総務部に改称など。 庁達15号	3・8 国民協同党結成。
2・1 府機構改正、内務部調査課設置。 庁達2号	5・15 府会議員、議員団結成。 京都 5・17	3・31 日本民主党結成(日本進歩党解党)。
2・7 府機構改正、労働部職業課を職業安定課に改称、監督課設置。 庁達5号	5・22~23 臨時府会ひらく。開会2日。	3・31 衆議院解散(帝国議会終焉)G.H.Q. 指令。
2・14 協同民主党、市長選候補に神戸正雄推せん。 京都 2・15	5・23 第30代府会議長中村庄太郎(民主党)、副議長木村忠一(社会党)就任。 会議録	3・31 地方税法改正(地租法家屋税法営業税法釐区税法遊興飲食税法を府県独立税とする)。地方分与税法改正(還付税制度廃止)配付税一本になる。
2・15 自由党、市長選候補に神戸正雄、知事選候補に木村淳現知事推せん。 京都 2・16	5・一 府会、府民の窓口委員会開設(昭24・8廃止)。 同上	4・1 隣組町内会、部落会など廃止。
2・17 府会議員、京都市の特別市実現邁進を確認。 京都 2・20	6・4 天皇入洛。 京都 6・5	4・5 第1回知事、市区町村長選挙。
2・26 定例府会ひらく。開会1日。	6・24 地方自治法による初の定例府会ひらく開会4日(~7・2)。 会議録	4・17 地方自治法公布(5・3施行)。
2・28 府会議員定数条例公布(54人)。 府条例11号	6・24 府会、聯合軍総司令部、総理大臣あて食糧懇請決議。 同上	4・20 第1回参議院議員選挙。
3・7 京都民主戦線選挙対策委員会、京都市長選候補に竹内克巳、府知事選候補に河田賢治を推せん。 地方労働運動史	6・27 初代副知事に警察部長井上清一就任。	4・25 第23回衆議院議員選挙(社会党第1党)。
3・14 第32代京都府知事山本義章就任。	6・27 府機構改正、民生部民生課設置。 庁達19号	4・30 第1回地方議会議員一斉選挙。
3・15 官吏の議員等兼職並に立候補の件(3・14次官会議決定)通牒(官公吏は職務の性質上支障のあるものを除き、在職のまま立候補できるが、当選後の兼職は教員、現業職員以外は原則として禁止)。 京都 3・16	6・27 府民生部社会課長に民間から病院長富田ふさ起用(就任8ヶ月翌年2月辞任)。 京都 6・28、昭23・2・5	5・3 日本国憲法、地方自治法施行。
3・23 自由党政調会長芦田均、民主党参加を表明。 京都 3・25	7・2 府労働部長に総同盟井家上専起用。 地方労働運動史	5・17 参議院緑風会結成(無所属議員)。
3・27 定例府会ひらく。開会1日。	7・4 府市民間結集の食糧危機突破対策委員会第1会合。 京都 6・29	5・20 第1回特別国会召集(~12・9)。吉田内閣総辞職。
4・1 連合軍との渉外事務円滑のため、府舞鶴出張所設置。 訓令17号	7・11 府税条例公布。 府条例32号	5・27 市町村の区域内の町字名等の取り扱いに関する通牒(内務省発地 第121号 内務次官発知事あて)。
4・1 京都市施設局を土木、水道2局に改編。 京都 4・2	7・14 府部長会議、京都市特別市制時期尚早姿勢堅持。 京都 7・15	6・1 片山哲内閣成立(社会、民主、国協三党連立)。
4・5 公選第1回知事、市町村長選挙(3市25町186村のうち107町村無投票)。 京都 4・6	7・16 府会、府政協議会で特別市制問題協議(23日小委員会で審議の結果条件付で容認の立場表明)。 府市町村合併史、京都 7・24	7・24 次官会議、官庁半ドン廃止決定。
4・5 第33代京都府知事木村淳当選(12日任命)。(1)	7・22 京都市会、特別市制実現協力決議文を府会議長に提出。 府会回顧録	7・26 臨時閣議、憲法第95条の解釈について特別市制施行に関する地方公共団体住民の一般投票は、市住民のみでなく、その府県全般の住民投票によることが妥当と統一解釈。
4・5 第18代京都市長神戸正雄当選。	7・28 府機構改正、総務部に税務課、経済部に農務課設置。 庁達21号	8・21 五大市諸問題について、マ元帥、五大市長と懇談。
4・8 町内会、部落会廃止。 市会史	7・31 府町村長会、京都市特別市制反対運動展開を決定。 京都 8・1	9・5 保健所法公布(都道府県および政府指定都市に保健所設置)、23・1・1施行。
4・8 府労政事務所設置。 告示193号	8・1 京都市会議員団主催で、特市問題促進市民大会開催(府、時期尚早と6項目をあげて反対声明)。 京都 8・2	9・15 全国地方自治協議会連合会(のち全国知事会)発足。
4・8 勤労署を公共職業安定所と改称、内務省から厚生省に移管。 4・15 府労働部長通達	8・12 社会・民主・国民協同3党京都支部、共同で非戦災者特別税は財産税と二重課税として反対を決議、大蔵省、税務署などに意見書送付。 京都 8・13	9・中 特別市指定法案、住民投票の統一解釈問題もからみ、国会上程見合せ。
4・20 参議院議員選挙、京都地方区波多野林一、カニエ邦彦、大野木秀次郎、奥主一郎当選。(2)	8・28 定例府会ひらく、開会1日。	9・23 五大府県知事市長府県市会議長会議(総司令部テイルトン大佐出席)特別市問題打切決定。
	8・28 府会、非戦災者特別税反対意見書緊急上程、可決。 会議録	10・21 国家公務員法公布。
		11・10 日本自治団体労働組合総連合(自治労連)発足。

参 考	日 本
(1) 第1回知事選挙得票数(単位千)	
木村 淳(無所属) 256	
太田典礼(〃) 189	
市井栄作(〃) 36	
河田賢治(共産) 25	
投票率 58.11% 府選管資料	
(2) 参議院議員選挙党派別得票数(単位千)	
地方区(京都府)	
自由党 144(3-2)	
民主党 40(1-0)	
社会党 118(2-1)	
共産党 23(1-0)	
無所属 66(2-1)	
計 492(9-4)	
投票率 57.64%	
注( )内は(立候補者数当選者数) 同上	
(3) 当選者	
1区 水谷長三郎(社会) 竹内 克巳(社会)	
小川 半次(民主) 辻井民之助(社会)	
川橋豊次郎(自由)	
2区 芦田 均(民主) 太田 典礼(社会)	
中野 武雄(自由) 大石ヨシエ(社会)	
奥村 竹三(自由)	
党派別得票数(単位千)	
1区 2区 計	
民主党 69 147 216(11-2)	
自由党 35 53 88(5-3)	
社会党 119 124 243(8-5)	
共産党 10 5 15(2-0)	
国民協同党 9 4 13(4-0)	
諸 派 10 1 11(5-0)	
無所属 6 4 10(3-0)	
計 (38-10)	
投票率 58.8% 73.3% 66.2%	
( )は(立候補者数当選者数) 同上	
(4) 府会議員選挙党派別議席数 定員54人	
社会党 18	
自由党 13	
民主党 11	
国民協同党 1	
無所属 11	
京都市会議員選挙党派別議席数 定員64人	
自由党 23	
社会党 18	
民主党 8	
国民協同党 1	

京	都	府
8・28	府顧問に橋本伝左衛門、牧野虎二就任。 同上	
9・2	府町村会、京都市民に特別市制反対ビ ラ配布。 市町村合併史	
9・2	葛野郡小野郷村、中川村、府市会に京 都市編入を請願。 同上	
9・11	知事、京都市長、府市会議長、特別市 制問題で懇談。 京都 9・12	
9・12	府会、舞鶴振興促進委員会設置。 告示540号	
10・29~31	定例府会ひらく開会3日。	
11・8	府機構改正、衛生部防疫課・衛生統計 課設置。 庁達24号	
11・22	京都地検、隠匿蔵物資特別捜査班編成 府増産協会、旧舞鶴海軍関係捜査。 京都 12・23	
11・24	京都地検、府増産検会摘発事件で府庁 捜査。 京都 12・26	
11・28	社会、民主、国民協同三党、木村知事 に対し府増協事件引責辞職要求。 京都 11・27	
11・29	京都市機構大幅改正。電気局を交通局 に改組、職員局、理財局、文化局設置。 京都 11・27	
12・5	府会民生委、引揚、遺族などの問題で 公聴会ひらく、全国初。 戦後府議会史	
12・12	府会、府自治制度調査委員会設置。 会議録	
12・16~18	定例府会ひらく。開会3日。	
12・16	京都市内民主団体など市役所前で府政 粛正大会開催、府庁までデモ行進、木村知事辞職 要求を決議。 京都 12・17	
12・18	府会、府政民主化のため、綱紀粛正決 議。 京都 12・19	
12・18	府会、丹後機業地区の電力需給調整に 関する意見書可決、商工大臣に提出。 会議録	
12・19	府機構改正、経済部庶務室廃止。 庁達28号	
12・21	木村知事、府増協事件取調べのため京 都地検に出頭。 京都 12・25	
この年		
市町村長選挙		
▷ 4・5	京都市 神戸正雄 福知山市 竹内正夫 舞鶴市 柳田秀一 (町村長畧)	

参	考	日	本
共産党	1	12・10	全国選挙管理委員会設置。
労農党	1	12・10	第2回特別国会召集(～昭23・7・5)。
諸派	2	12・12	地方自治法改正公布(第1次)地方自 治体の条例、規則制定権、「法律の範囲内におい て」から「法令に違反しない限り」に拡大職務執 行命令の規定新設(23・1・1施行)。
無所属	10	12・12	児童福祉法公布(都道府県に児童福祉 司、児童相談所を、市町村に児童委員を設置(23 ・4・1全面施行)。
		12・13	社会党左派、党内野党声明。
		12・17	警察法公布(地方分権)(昭23・3・7 施行)。
		12・23	消防組織法公布(自治体消防)。
		12・31	内務省解体。

京	都	府
1・9 府察警部に鑑識課設置。訓令2号		6・9 神戸京都市長、「地方財政確立のため」の一文を全国知事、市長に送付、財政の地方分権を主張。 京都 6・10
1・17 臨時府会ひらく。開会1日。 府会、公安委員選任をめぐる紛糾、深夜におよび大槻高蔵、水谷清重、藤井彦次郎を承認、その水谷清重の辞退により、2・26「柳田三郎に変更承認。 京都 1・18、戦後京の20年		6・15 府労働部に失業保険徴収課設置。
1・28 京都市公安委員石川芳次郎鎌田敬四郎、田畑忍、市会で承認。 戦後京の20年		6・21 府会、他府県にさきがけて、議会時報発行、府会と府民のパイプにする。 庁内うごき
1・一 舞鶴港開港指定、2月連合国への積出入許可、貿易港になる。 市政要覧		6・28 定例府会ひらく、開会1日。
2・4 府機構改正、知事官房廃止、企画審議室、秘書課を部から独立。 庁達3号		6・28 第31代府会議長中川源一郎(民自)就任。 会議録
2・18 府、新消防組織に対処して、総務部地方課に消防係設置。 京都 2・19		7・12 社会党京都府連、太田典礼ら10人除名の中央決定をめくり、水谷会長と執行部対立。 京都 7・12
2・27 定例府会ひらく。開会8日(～3・25)。		7・29 臨時府会ひらく、開会1日。 府会委員会条例可決制定(昭22・5 条例廃止)。
3・7 府警察部廃止、国家地方警察府本部設置。 京都 3・7		7・31 地方税法改正により府税条例大中改正公布。 府条例25号
府下3市14町自治体警察設置、〔京都市、福知山市、舞鶴市、向日町、東宇治町、宇治町、八幡町、木津町、加茂町、亀岡町、園部町、綾部町、宮津町、加悦町、岩滝町、峰山町、網野町〕。 警察法施行令		8・1 府機構改正、商工部設置。府立保健所、府下12設置。 府条例26、27号
3・7 府下市町村自治体消防発足。		8・7 京都市会新政会分裂、民自党11人脱会あらたに市政会結成。 京都 8・7
3・10 府民生部母子衛生課設置。 庁達8号		8・14 嵯川中小企業庁長官、京都産業界代表と懇談、自覚症状をききたいと挨拶。 京都 8・15
3・12 木村知事、府会で地方事務所廃止説を否定、むしろ権限拡充したいと発言。 会議録		8・30 定例府会ひらく、開会5日(～9・8)。 会議録
3・30 定例府会ひらく、開会1日。		9・上 食糧増産を中心とし、農村振興対策・林業対策・国土復興を重点目標とする、産業五ヶ年計画(総額23億)、府会で予算化。府会回顧録
4・1 葛野郡中川村、小野郷村、京都市に編入(葛野郡消滅)。 告示205号		9・7 府会、府行政刷新委員会存廃について理事者と対立、事務費9万2,000円予算削除。 <sup>(1)</sup> 会議録
4・1 都市としての要件に関する条例、町としての要件に関する条例公布。 条例3、4号		9・8 風俗営業取締条例論議の未修正可決。 府会回顧録
4・1 財政事情の作成及公表に関する条例公布(39・3 財政状況の公表に関する条例に改称)。 条例10号		9・10 5大府県、知事、府県会議長会、府庁で開催。 京都 9・10
4・27 進駐軍地方行政部長ティルトンら、府会議事堂に府会議員ら300人余を集め、地方自治行政について講演。 府会回顧録		9・17 乙訓郡乙訓村会、村会不信任可決(9・23村会解散10・30議員選挙、昭24・3・12村長辞任)。 自治月報 昭26・10
4・30 臨時府会ひらく。開会2日(～5・8)。		9・27 乙訓郡向日町和田町長、郡内10町村の京都市編入を強調。 京都 12・27
4・30 電気ガス条例、府会に上程、電産代表ら、大衆課税としてこれに反対、府庁につめかけ氣勢あげる。警出官動(5・8 難航の未可決)。		9・28 府営第1回競馬、長岡競馬場で開催。 府会回顧録
5・5 民主自由党京都支部結成。京都 5・6		10・5 第1回教育委員選挙。
5・25 府機構改正、教育部文化課設置など。 庁達11号		10・20～28 定例府会ひらく、開会5日。
5・28 神戸京都市長、地方税改正案を批判、全国市長会長、地方財政委員を辞任。京都 5・30		10・31 社会党京都府連青年部大会開催紛糾18人脱退して労農新党に加盟。 京都 11・1
6・1 府行政刷新委員会規程公布(10月廃止)。 訓令18号		11・1 府機構改正、建築部設置、教育部廃止など。 府達18号、条例45号

参	考	日	本
(1) 行政刷新委員会廃止。 23・6 学識経験者をメンバーに、知事の諮問機関として設置され、8・20 知事公舎で第1回会合が開かれ、発足したが9・6～7の府会で、屋上屋を重ねる無用の長物であると真向から反対の口火が切られ、遂に予算9万2千円を削除した。メンバーは中川喜久議員を委員長に、大槻正男、藤田敬治、吉田文治、山崎平次、長浜政寿、白石古京、松風憲二、高山義三である。		1・5 地方財政委員会設置。	
(2) 市町村長事由別退職件数(昭22・5～昭24・6)		2・10 片山内閣総辞職(社会党内左右対立)。	
6・3 制財源行詰	22	3・7 新警察制度発足(警察法施行)。	
校数校舎位置問題	6	3・10 芦田均内閣成立。	
一般的行財政行詰	8	3・15 民主自由党結成(自由党、民主党幣原派、合流)。	
議会との対立	10	3・26 社会革新党結成。	
米供出問題	7	5・1 海上保安庁設置。	
家庭都合	12	5・22 G.H.Q. 帝国政府の呼称を日本政府に改。	
不信任	1	5・27 警視庁予備隊設置。	
病氣	9	7・7 福井市公安条例公布(全国初)。	
その他	19	7・7 地方財政法公布、地方税法改正、地方配布税法公布(地方分与税法廃止)。	
計	94	7・15 教育委員会法公布(教育委員公選制)。	
	地方自治月報	7・20 地方自治法改正公布(第2次)。(府市会議決事項拡大、議会の議決に対する長の一般的拒否権採用等、8・1 施行)。	
		7・31 政令201号(国家・地方公務員の団結交渉権、罷業権否認)公布(ボツダム政令)。	
		8・1 中小企業庁発足(初代長官嵯川虎三)。	
		10・7 芦田内閣総辞職(昭電疑獄引責)。	
		10・11 第3臨時国会召集(～11・30)。	
		10・19 第2次吉田茂内閣成立。	
		11・12 極東国際軍事裁判判決(東条英樹ら7人絞首刑、木戸幸一ら16人終身刑)。	
		12・1 第4国会召集(23日解散)。	
		12・2 労働者農民党結成。	
		12・3 改正国家公務員法公布政令201号の法制化(争議行為禁止、人事院設置)。	
		12・18 G.H.Q. 日本経済安定と復興を目的とする9原則発表。	
		12・23 衆議院、内閣不信任可決、政府、衆議院を解散(政府、野党と解散手続話し合い憲法69条で解散)。	
11・1 府教育委員会発足、事務局設置。 委員会規則2号			
11・1 京都治安協会連合会発足。 京都年鑑 昭25			
11・2 京地検前堀次席検事、進駐軍司令部の裁判干渉をG.H.Q. に報告した理由で進駐軍に逮捕される。16時間後釈放。 京都 昭45・10・30			
11・4 コワルスキー大佐、京都軍政部司令官着任。 京都年鑑 昭25			
11・18 全国地方自治協議会連合会主催第1回知事会議、府正庁で開催。 京都 11・19			
11・一 国民協同党支部幹部大量民自党に入り驚見久平ら少数になる(12・27解散)。 京都年鑑 昭25			
12・15～17 定例府会ひらく、開会3日。			
12・17 労働者農民党支部結成。 京都年鑑 昭25			
12・27 乙訓郡久世村、久我村、羽東師村代表、京都市編入について京都市の意向打診。 京都 12・27			
この年			
▷ 公選町村長の辞職続出。 <sup>(2)</sup> 市町村合併史			

京	都	府
1・10 トマス・リガン騎兵大佐、京都軍政部長に着任。 京都年鑑 昭25	5・15 京都地労協、京都市公安条例公聴会ひらく。 市会史	5・20 京都市会、市公安条例公聴会ひらく。 <sup>(2)</sup> 京都 5・21
1・23 第23回衆議院議員選挙。 <sup>(1)</sup>	5・22 シェーブ博士入洛、財界人と懇談。 市会史	5・23 京都市会総務委員会、市公安条例採決の結果可否同数、委員長採決にわり修正可決(24日市会本会議、記名投票の結果36:22となり、附帯決議をつけて修正可決)。同上
1・25 乙訓郡大枝村久我村羽束師村、京都市編入請願書提出。 京都 1・21	5・26 京都市公安委員会、市公安条例の施行日を6・1と決定。 地方労働運動史	5・31 南桑田郡馬路村会、村長不信任可決〔6・9町会解散7・10議員選挙、7・31村長辞任〕。 自治月報 昭26・10
1・28 舞鶴市議会、市の西区分離反対意見書を市選管に提出。 市町村合併史	6・6 京都市会民主党議員革政会結成(新政会分裂)。 市会史	6・6 府会商工委員会、府宮競輪場の位置を乙訓郡向日町に決める。〔誘致希望の乙訓郡久世村村長ら、この決定阻止のため府庁へ押しかける、混乱、警官出動、その後向日町案はくずれ久世村案に傾いたが京都市営の宝池案と対立し、通産省の裁定で久世村案はくずれた。〕 戦後京の20年、京都 6・15、回顧録
2・1 京都市警九条署設置。 京都 1・27	6・15 財団法人京都府消防協会創立総会。 京都 6・16	6・15 府教育費追加予算案をめぐり、府理事者、府教育委員会意見対立。 <sup>(2)</sup> 府会回顧録
2・1 府職員委員会規程定める(職員任用、級級、分限、懲戒)。 府規則12号	6・15 府教育費追加予算案をめぐり、府理事者、府教育委員会意見対立。 <sup>(2)</sup> 府会回顧録	6・20 府会開会70周年記念式典挙行。同上
2・1 近畿地方軍政部、大阪へ移転。調達史	6・21 定例府会ひらく、開会7日(～7・1)。	6・21 定例府会ひらく、開会7日(～7・1)。
2・23 府自治制度調査委員会、各町村長あて合併を勧奨。 市町村合併史	6・27 ソ連引揚第1船高砂丸、舞鶴港入港。 京都 6・28	7・1 何鹿郡小畑村を以久田村に編入村名を豊里村に改称。 告示450、452号
2・25 京地裁、府増協事件(昭22・11)被告に有罪判決。 京都 2・26	7・1 府職員定数条例公布(4,353人)。 条例36号	7・1 税制改革要求市民大会、無届デモによる、京都市公安条例違反第1号になる。 労働運動史
2・28 定例府会ひらく、開会5日(～3・29)。	7・1 京都軍政部、民事部と改称。調達史	7・1 京都軍政部、民事部と改称。調達史
2・28 府会議員補選、右京1人(議席1に対し、民主2、民自2、社会1、共産1、無所属2の11人が立候補、斉藤誠一(共産)当選)。 京都 3・1	7・2 第32代府会議長岩本義徳(民主)、副議長上田庄太郎(民自)就任。 会議録	7・2 第32代府会議長岩本義徳(民主)、副議長上田庄太郎(民自)就任。 会議録
3・14 民自党八木議員、府会で、木村知事の府増協事件責任追求。 京都 3・15	7・23 府会無所属議員3人の入党で、民主党府会第1党になる(民主18、民自16、社会15、共産1)。 京都 7・24	7・23 府会無所属議員3人の入党で、民主党府会第1党になる(民主18、民自16、社会15、共産1)。 京都 7・24
3・22 府弘報課設置。 府政だより(1)	8・9 京都市交通局、レッドバネにより128人に解雇通告(20日京都市208人、24日京都府8人通告)。 地方労働運動史	8・9 京都市交通局、レッドバネにより128人に解雇通告(20日京都市208人、24日京都府8人通告)。 地方労働運動史
3・29 府会、自治体警察は大都市のみとし、小自治体警察は廃止すべき旨の意見書を総理大臣、国家地方警察本部長官に提出。 会議録	8・19～20 定例府会ひらく、開会2日。 会議録	8・19～20 定例府会ひらく、開会2日。 会議録
3・31 定例府会ひらく、開会1日。		
3・31 社会党大谷議員、府会で、木村知事に対し、府増協事件引責辞職を要求。 京都 4・1		
3・31 府政廉正委員会設置の動議成立。 回顧録		
4・1 府政だより第1号発刊。		
4・1 愛宕郡雲ヶ畑、岩倉、八瀬、大原、静市野、鞍馬、花背、久多の8村、京都市に編入(愛宕郡消滅)。 告示175号		
4・1 天田郡西中筋、下川口、上豊富の3村、福知山市に編入。 告示173号		
4・13 京都軍政部、公安条例制定について京都市に示唆。 市会史		
4・28 行進および集団示威運動に関する条例(公安条例)京都市会に上程〔革新団体、議場につめかけ大混乱、革新系議員総退場、流会になる。5・4 再会、社会クラブ廃案動議提出、否決、総務委員会に附託される〕。 戦後京の20年		
5・6 京都市制60周年記念式挙行。 市会史		
5・10 府、京都軍政部の指示(4・15)により「行進および集団示威運動に関する臨時措置を告示(京都市、舞鶴市は72時間前、その他町村は96時間前に所轄警察署に届出ること)。府告示307号		

参	考	日	本
(1) 当選者		1・12	都道府県職員委員会に関する政令公布(地方公務員法制定までの暫定措置)。
一区 高木吉之助(民主自由)谷口善太郎(共産)田中伊三次(民主)小川半次(民主)水谷長三郎(社会)		1・23	第23回衆議院議員選挙(民自264、民主69、社会41、共産35、国協14)。民自絶対多数を制し、共産、前回の4から35に躍進。
二区 芦田均(民主)大石ヨシエ(社会革新)前尾繁三郎(民主自由)中野武雄(民主自由)河田賢治(共産)		2・11	第5特別国会召集(～5・31)。
党派別得票数(単位千)		2・16	第3次吉田茂内閣成立。
1区 2区 計		3・7	民主党、連立派・野党派に分裂。
民主党 80 102 182(7-3)		4・4	団体等規正令公布(ポツダム政令(昭27・7・21破壊活動防止法公布によって廃止)。
民主自由党 69 116 185(7-3)		4・4	特別審査局設置(共産黨員届出登録)。
社会党 60 29 89(5-1)		4・4	北太平洋条約12ヶ国調印、地域的軍事機構(NATO)成立(8・24発効)。
労農党 — 22 22(1-0)		4・30	地方配布税法特例法公布(昭和24年度に限り税率半減)。
共産党 50 33 83(2-2)		5・10	シャープ税制使節団来日。
諸派 4 51 55(4-1)		5・11	行政機関職員定員法成立(28万5194人員整理)。
無所属 15 12 27(6-0)		6・1	地方自治庁設置(総理庁官房自治課、地方財政委員会統合)。
計 278 365 643(32-10)		6・30	平事件おこる。
投票率 58.8% 73.3% 66.2%		7・5	下山事件おこる。
( )は(立候補者数-当選者数) 府選管資料		7・15	三鷹事件おこる。
(2) 京都市公安条例		8・17	松川事件おこる。
各界から注目を浴び、憲法21条違反論を含めて、その制定是非が論ぜられたが、5・20市会初の公聴会が堀川高校で開かれた。		8・一	シャープ経済使節団、税制改革上、町村合併を考慮して小規模行政の不利益を克服すべきと強調。
公述人13人、聴衆1,000人、賛成者6人佐々木善一、中野種一郎、大河内貫静、佐々木惣一、藤井尚、徳丸時恵がそれぞれ賛成意見を述べた。		9・7	ドイツ連邦共和国(西独)成立。
反対者7人、浅川亨、辻井民之助、梅林信一、西橋富彦、関原利夫、渡辺つる恵、泉隆が反対意見を述べた。		9・15	シャープ税制勧告全文発表。
(3) 府教育費予算(追加)をめぐり、府、府教委対立		10・1	中華人民共和国成立宣言。
府教委の要求の教育費追加予算のうち人件費建築費について、木村知事は全面的に拒否、予算折衝は決裂した。府会教育委員が両者の歩みよりをはかり、妥協案を示して、府教委に撤回を求めたが応じられず、府理事者案、府教委案の2本建予算が府会に提出されることが決定的になった。しかし23日になって、協定事項6項目を府教委が受諾することによって、2本建予算は回避され、24日、緊急提案の形で、府理事者案を提出、調査特別委員会を設けて審議の上30日可決された。		10・25	第6臨時国会召集(～12・3)。
(4) 屋外広告物条例突如府会に上程		11・9	全国町村議会議長会発足。
国会において屋外広告物法が制定され、従来の取締法令の効力が失われるというので、8月府会の最終日20日に、さきに土木委員会で保留されていた、屋外広告物条例が、理事者によって突如上程されようとした。		12・4	第7通常国会召集(～昭25・5・2)。
		12・5	全官公労脱退組合、日本官公庁労働組合協議会(官公労)結成。
		12・24	シャープ勧告に基き地方行政調査委員会設置(行政事務再配分検討)。

京	都	府
8・20 府会へスター台風(7・29～)災害対策委員会設置。 府会回顧録	人を612人に増員の了解点に達す。 京都 12・29	この年 町村長選挙
8・20 京都府屋外広告物条例突如府会に上程 紛糾の末可決。 <sup>(4)</sup> 同上	▷ 10・31 長岡町 河村春三 ▷ 11・10 加茂町 松田信三(再)	
9・3 府会第1回府政講座を正庁で開催(講師京大名譽教授汐見三郎「シャープ勧告と地方税制」)。 同上		
9・7 民主党京都府支部、連立派と野党派に分裂(12日連立派全国にさきがけ府支部連合会結成)。 労働運動史、京都年鑑 昭24		
9・17 府政公聴会、相楽郡木津町で開催、(以後各地で)。 庁内うごき		
9・28 府、京都市の競輪場敷地問題、調整つかず、通産省に一任と共同声明(10・3通産省、京都市左京区宝ヶ池に裁定、共同使用にする)。 京都 9・29、10・6		
10・1 乙訓郡長岡町設置(新神足村、海印寺村、乙訓村合併)。 告示594号		
10・10 教員レッドパーズはじまる。 市会史		
10・14 国警京都本部、警ら制度実施。 京都年鑑 昭26		
10・15～21 定例府会ひらく、開会6日。		
10・19 木村知事、府下朝鮮人学校の閉鎖を命令。 市会史		
11・7 柳田舞鶴市長、舞鶴市の東西分離反対表明。 市町村合併史		
11・16 京都地裁、京都市公安条例に違憲の判決。 資料戦後20年		
11・30 京都民事部廃止、近畿地方民事部に統合。 京都年鑑 昭26		
12・1 府、北山城地方事務所を乙訓地方事務所に改称、昭25・2・8乙訓郡自治会館内で開所)。 庁内のうごき		
12・3 府副出納長が、地方出納事情聴取のため地方教育事務局長を招致したことに対し、天野府教育長、越権としてこれを非難。 京都 12・3		
12・17 木村知事、府教委に対し、教員給与増俸切替措置の取消要求、(教員組合、抗議して知事公舎に坐込み、退去命令に応せず警官出動)。 京都 12・18、19		
12・17 第1回京都市宮競輪、宝ヶ池で開設。 京都年鑑		
12・19～23 定例府会ひらく、開会4日。		
12・20～22 府会、教育費予算審議で紛糾、徹夜つづく。 会議録		
12・26 神戸京都市長、辞表提出(地方行政調査委員就任のため)。 京都 12・27		
12・28 シャープ勧告に基く地方税制改革に備え、岩本府会議長と府当局、府税務職員現在 210		

参	考	日	本
	府会では、審議権尊重のため、議案を提出10日前に通告することを理事者に要請した矢先のことであり、又、上程をめぐって、意見が対立、結局理事者の提案権を尊重するという意見が通り、緊急上程されることになった。 社会党、共産党では、この条例が大衆運動抑圧の前哨であるという立場で、これに終始反対したが、午後9時半討論打ち切りの動議成立によって、総務委員会の原案賛成の報告どおり可決され、徹宵を免れた。 回顧録		

京 都 府	京 都 府
1・1 近畿地方民事部、G.H.Q. 直轄になり、第8軍民事部廃止。 調達史	3・16 社会党府連、蜷川虎三入党を条件に、公認の上野党連合で知事選に臨む態度決定。 同上
1・6 京都市長神戸正雄辞任。 市会史	3・18 民統主催、京都市長選勝利祝賀・生活危機突破市民大会を華頂会館で開催。 地方労働運動史
1・7 民主自由党京都府支部と民主党連立派京都府支部、全国にさきがけて合同を確認(2・20合同して自由党結成)。 京都 1・8	3・21 民統、野党連合の立場上、蜷川氏の社会党公認を取り消すよう申し入れ。 同上
1・8 社会党府連、京都市長選候補に高山義三公認を決定。 地方労働運動史	3・22 自由党、民主党、国協党、反共府民戦線結成、井上副知事を知事選候補に推せん決定。 京都 3・23
1・10 京都市警察局、市警本部に改組。 京都年鑑	3・23 蜷川虎三、社会党公認、民統推せんで、知事選に立候補。 地方労働運動史
1・20 府機構改正、出納局設置、税務課の分課など。 京都 1・10	3・23 府会、地方行財政調査委員会、道州制京都府案まとめる。(滋賀県、福井県南部との合併)。 京都 3・24
1・20~21 五大府県知事会議府庁で開催。 庁内のうごき	3・28 府営自転車競技条例公布。 条例15号
1・25 全京都民主戦線統一会議(民統会議)公衆会館で結成。 市会史	3・28 進駐軍第1軍団司令部廃止。 調達史
1・26 社会党府連、共産党の京都市長選共闘申し入れを正式拒否。 地方労働運動史	3・29 蜷川知事候補、民統に対し、反共を唱えないあらゆる個人・団体の統一戦線にすることを要請。 地方労働運動史
1・一 社会党左右分裂で府連脱退者相次ぐ。 市会史	3・29 定例府会ひらく、開会1日。
2・5 教育費予算について、府と府教委の意見対立(3・8府会に2本建予算提出)。(1) 京都 3・7、会議録	4・1 府立産業能率研究所設置(8・15新発足)。 告示246、544号
2・8 京都市長選挙、高山義三当選(社会党)。(2)	4・1 竹野郡網野町設置(網野町・浜詰・木津郷・島津の4カ村合併)。 告示166号
2・13 京都市会保守系議員、市政協議会結成。 市会史	4・1 中京消防署新設。 京都 4・2
2・28 定例府会ひらく、開会8日(〜3・20)。府会で木村知事の選挙違反責任追求はげし。 会議録	4・20 知事選挙蜷川虎三(社会党)当選(32代公選2代)。(3)
2・28 府会行財政調査委員会設置。 同上	4・25 府会民主党議員団、蜷川府政を嚴重監視すると表明。 京都 4・26
3・1 木村知事・井上副知事辞表提出。 戦後京の20年	4・28 第1回府営競輪、京都市営宝池競輪場で開催。 庁内のうごき
3・6 京都市会民主党系議員、市政協議会を脱退。 京都 3・7	5・1 第21回メーデー、蜷川知事・高山市長・大山郁夫先頭に立つ。 京都年鑑 昭26
3・8 民統会議、知事選統一候補に末川博、蜷川虎三の推せん決定(3・10末川博、不出馬の態度表明)。 地方労働運動史	5・12 京都市営葬儀営業認可。 同上
3・8 昭和25年度教育予算案、初の2本建として府会に提出(3・20初の増額修正可決)。 府会回顧録	5・13 府会各派幹事会、保守派の主張により5・16開会予定の副知事承認緊急府会延期を決定。 京都 5・14
3・9 府会無所属小島・大谷議員共産党春藤議員と共に友和クラブ結成。 京都 3・10	5・14 国民民主党支部結成。 京都 5・14
3・13 府会で、共産党春藤議員の質問問題化(観光道路建設といいながら軍事基地化を計っている)。 会議録	5・20 府会友和クラブ、「緊急府会せん延を策する政治的動きに反対」の声明を出す。 京都 5・21
3・15 共産党府委員会、蜷川虎三を知事選に推せんするのは、参議院選を有利にするための党の策略とのデマ一掃のため、参議院選に候補者を立てず、民主戦線統一に努力すると声明。 京都 3・17	5・20 府会公正会(自由・民主)知事の所信を聞く府会を経て後、これに適する副知事を承認したいと声明。 同上
	5・22 府会上田副議長、知事と会見全国参議院議員選挙後臨時府会招集について了解をみる。 京都 5・23
	5・26 地元本店銀行設立問題、蜷川知事の提案で、地元産業界、労働組合代表の懇談会ひらく。 京都 5・27

京 都 府	日 本
5・一 府会自由・民主両党所属議員公正会組織。 京都 5・20	1・19 社会党、左右両派に分裂(4・3統一大会両派妥協)。
6・4 参議院議員選挙、地方区大野木秀次郎(自由)大山郁夫(無所属)当選。(4)	1・31 政府与党連絡会、中小企業庁長官蜷川虎三の反政府政策的発言を理由に罷免を決定。
6・9 臨時府会ひらく、開会1日。	2・1 衆議院予算委員会で、社会党左派勝間田清一ら、蜷川長官罷免について政府を追求。
6・9 府会保守派議員、蜷川知事の対共産党姿勢を中心に追求。 会議録	2・28 蜷川中小企業庁長官退官。
6・9 府会、舞鶴分離問題調査委員会設置。 同上	3・1 民主自由党、民主党連立派と合同して自由党結成。
6・9 府会、田村民生部長の副知事就任承認。 同上	4・11 衆議院、旧軍港市転換法可決(舞鶴市など軍港都市適用の特別法)。
6・13 総同盟、民統会議離脱を声明。全京金の脱退決定と共に、事実上民統分裂 京都 6・14	4・15 公職選挙法公布(5・1施行)。
6・15 府労働経済研究所設置。 告示710号	4・20 地方税法改正案、衆議院可決(野党総退場)(5・1参議院否決)。
6・20 府調査課、共産党下部組織機関紙発行停止を指令。 庁内のうごき	4・28 民主党野党派、国民協同党合同して国民民主党結成。
6・21 府営向日町競輪場設置許可。 京都年鑑 昭26	5・3 マッカーサー総司令官、地方税法不成立について談話発表。
6・23 守屋府公安委員長、京都市警のデモ集会禁止措置に対して警告。 同上	5・3 マッカーサー総司令官、共産党を非難非合法化を示唆。
6・28 京都府選出谷口善太郎代議士ら勅令第1号違反で国会追放。 京都 6・30	5・4 地方自治法改正公布(第3次)(長に対する不信任に必要な定足数引き下げ条例公布手続整備など)。
6・29 定例府会ひらく、開会4日(〜7・5)。	5・26 国土総合開発法公布(6・1施行)。
7・3 亀岡町など南桑田郡18町村代表、京都市長を訪ね、市編入について考慮を求める。 京都 7・4	5・30 地方財政平衡交付金法公布(4・1適用)(地方配布税法廃止)。
7・4 府会舞鶴市分離案否決。(11・20舞鶴分離期成同盟知事を相手どり行政訴訟提起)。(5) 会議録、京都 11・21	5・30 地方財政委員会設置法公布(地方自治庁から分離独立)。
7・6 柳田舞鶴市長、市分離問題不成立の責任をとり辞職。 京都 7・8	6・4 第2回参議院議員選挙執行(自由52、社会36、緑風9、国民民主9、無所属19)。
7・25 京都国際文化観光都市建設法案、衆議院で可決(9・20住民投票、投票率31.5%賛成69.5%10・22公布施行)。 庁内のうごき	6・6 マッカーサー総司令官、吉田首相に、共産党中央委員24人公職追放を指令。
7・25 向日町競輪場設置並管理条例公布。 条例38号	6・16 国警本部、デモ集会の全面的禁止を指令(事実上戒厳令)。
7・25 府税事務所設置条例公布。 条例39号	6・25 朝鮮戦争はじまる。
7・29 蜷川知事、非協力者汚職容疑者を庁内から一掃と語る。 京都 7・30	6・26 マッカーサー総司令官、朝鮮戦争についての報道姿勢を理由に「アカハタ」30日間発行停止を指令(7・18無期限発行停止指令)。
7・一 市警本部庁舎完成(7・22移転)。 京都 30・6・24	6・28 旧軍港市転換法公布。
7・一 進駐軍近畿民事部、近畿民事本部に改称、法務行政等各課、部に昇格。府政だより(17)	7・8 マッカーサー総司令官、吉田首相宛書簡で、国家警察予備隊(7万5,000人)の創設、海上保安庁の拡充(8,000人増)を指令。
8・1 綾部市設置(何鹿郡綾部町、中筋・吉美・西八田・東八田・山家、国上林6村合併)。 告示455号	7・12 第8臨時国会召集(〜7・31)。
8・11 シャープ博士税制施行状況視察のため来京(12日、17日、府庁を訪れ知事から財政の実情聴取)。 庁内のうごき	7・24 G.H.Q. 新聞協会代表に対し、共産党員および同調者の追放勧告(レッドパージはじまる)。
8・15 府機構改正、知事公室設置。 同上	

京 都 府	参 考	日 本
8・17 岩本府会議長、後任議長選出問題で公正会から除名される。 京都 8・18	11・5 吉田首相、増田建設相らを帯同して来京。 京都 11・8	7・31 シャープ勧告に基く地方税法公布（地方税制度根本的再編—事業税に代って付加価値税を創設（26・1・1施行としたが、その後再度延期され、施行されないまま29・5の改正で廃止、事業税が存続）府県民税廃止（29・5復活）等）。
8・18 府機構改正、総務部税務4課を2課に統合。 庁内うごき	11・10 府、総合開発審議会条例公布。 条例61号	8・10 警察予備隊令公布（ポツダム政令）。（在日米軍の朝鮮戦線出動による国内空白を埋める応急措置）。
8・29 定例会ひらく。開会7日（～9・5）。	11・10 第2回教育委員選挙執行。	9・1 閣議、公務員のレッドパージ基本方針を正式決定。
8・31 府税条例全面改正公布。 条例42号	11・12 京都市会自由民主クラブ結成（新政会自由クラブ合同）。 市会史	9・14 トルーマン米大統領、対日講和交渉開始指令、「対日講和7原則」発表。
8・31 府公告式条例公布。 条例40号	11・17 乙訓郡向日町に府営競輪場開設。 庁内うごき	9・21 第2次シャープ税制勧告文発表（地方財政平衡交付金大巾増額など）。
9・1 府会、大谷政敬議員、前議長岩本議員の年末手当返還請求催告を追及、上田副議長の発言制止を無視議場一時騒然。 会議録	12・1 乙訓郡大枝、久我、羽束師の3村、京都市編入。 告示751号	10・1 戦後初の国勢調査実施。
9・1 府会、向日町競輪場建設会社(株)株式引受をめぐって理事者を追及。 同上	12・1 蜷川知事、参議院予算委員会の公聴会に公述人として出席、平衡交付金と地方財政の実情を説明。 庁内うごき	10・20 地方財政委員会、平衡交付金仮決定額内示。
9・5 第33代府会議長中村庄太郎(民主)、副議長森川新太郎(自由)就任。 同上	12・6 警察予備隊福知山駐とん部隊創設。 照会	10・31 占領目的阻害行為処罰令公布（昭21・6・12勅令全面改正）。
9・8 府会議員選挙区定数条例公布。 条例46号	12・9 全官公労、京都地協越年総ヶ起大会円山公園で開催、京都市公安委員会の不許可を無視して強行。警官出動。多数起訴される（円山事件）。	11・21 第9臨時国会召集（～12・9）。
9・29 臨時府会ひらき、ジェーン台風災害復旧予算審議、開会1日。	12・18～19 定例会ひらく。開会2日。	12・10 第10通常国会召集（～昭26・6・5）。
9・29 船井郡園部町住民の園部町警署長公舎買収に関する監査請求成立。 自治月報 昭26・10	12・19 蜷川知事、府会で平衡交付金制度の不合理性について説明。	12・13 地方公務員法公布（昭26・2・13から順次適用）。
10・1 国勢調査実施、府人口1,832,934人。 統計史料集	12・一 府弘報車「京都府号」はしる。 府政だより 21	12・22 地方行政調査委員会議、行政事務再配分に関する勧告を行なう。
10・13 綾部市、市制施行初議会で世界連邦都市宣言に関する決議案可決（全国初その後広島市など年々ふえる）。 京都昭 41・6・1	この年 市町村長選挙	
10・14 京都市内府税事務所7ヶ所開所。 庁内うごき	▷ 2・8 京都市長 高山 義三	
10・16 高山京都市長、共産党と絶縁し、一党一派に偏せずと表明。 京都 10・17	▷ 8・20 舞鶴市長 嵯峨根達雄	
10・18 府、ジェーン台風災害による生産復元のため農山漁村災害関係融資あっせん制度定める。 告示720号	▷ 4・28 網野町長 麻田 勇平	
10・20 平衡交付金仮決定額内示、京都府2億254万7,000円。政府と地方団体の算定、大きく誤差を生ず。 <sup>(6)</sup> 庁内うごき		
10・22 京都国際文化観光都市建設法公布。 京都 10・23		
10・24 京都市会無所属議員、友交クラブ結成。 市会史		
10・31 定例会ひらく。開会3日（～11・5）。		
11・2 京都市公安条例修正可決（制限強化）条例の名称を、集会集団行進及び集団示威運動に関する条例に改める。 同上		
11・2 舞鶴市議会解散請求住民投票、賛成多数で成立。 京都 11・3		
11・2 京都市会、特別市制促進委員会設置（昭26・4・29廃止）。 市町村合併史		
11・4 府会、平衡交付金増額をめぐって野党議員と知事論戦、徹宵に及ぶ（5日早晩財政調査特別委員会設置）。 京都 11・5、6		

参 考	日 本
(1) 教育費2本建予算 教育予算の教員給与について知事と府教委の意見が対立し、はじめて2本建として府会に提出された。「各学校費」の教員給与について知事提案14億2,040万円に対し、府教委見積14億6,390万円その差約4,000万円になり、府会では3・14特別委員会を設置。知事提案に約2,000万を増額修正可決した。（単位千）	
(2) 京都市長選挙投票数（単位千）	
高山 義三 153	
田畑 盤門 118	
和辻 春樹 87	
投票率 58.5%	府選管資料
(3) 府知事選挙得票数	
蜷川 虎三（社会党） 325	
井上 清一（無所属） 292	
有効投票数 618	
投票率 61.47%	同上
(4) 参議院議員選挙党派別得票数（単位千）	
地区区（京都府）	
自由党 229（1—1）	
社会党 129（1—0）	
無所属 325（2—1）	
計 683（4—2）	
投票率 70.27%	同上
( ) は（立候補者数—当選者数）	
(5) 舞鶴市分離案府会で否決 昭18・5・27舞鶴市、東舞鶴市が廃止されて舞鶴市が設置された。終戦後西地区住民の間には、戦争のため合併したのだから、元にもどして分離すべきだと、昭24・11頃から具体的運動としてあられ、3・16住民投票となった結果賛成7,046反対6070となり、両地区住民の意志は分離と決定した。府会では6・9調査特別委員会を設置し、採決の結果分離賛成4、反対18となり分離反対の報告が本会議でなされた、本会議で討論採決の結果分離賛成12反対36、白紙1となり、分離反対が可決された。	
(6) 京都府の場合交付金所要見込額14億7,700余万円に対し、仮決定額は2億200万円となった。これが府会でも論議の的になり、財政調査特別委員会を設置、数字の基礎の上に立って府の実情を中央に訴え財政収入見積額の欠陥を指摘し是正を求めた。翌年2・17地方財政委員会は、各府県割当額を決定したが、京都府の場合6億5,288万4,000円となった。その後も府、府会一体となって運動を展開、特別交付金府県分35億円のうち1億4,026万3,000円が3・6の地方財政委員会で決定した。	



京	都	府
1・1 熊野郡佐濃村設置(上佐濃村下佐濃村合併)。告示846号	3・31 定例府会ひらく。開会1日。	4・1 久世郡城陽町設置(久津川・寺田・富野荘・青谷の4村合併)。告示354号
1・12 京都府総合開発審議会委員決定。庁内うごき	4・1 相楽郡精華村設置(川西、山田荘の2村合併)。告示377号	4・1 船井郡瑞穂村設置(松山、梅田、三宮、質美4村合併)。告示346号
1・16 西陣機業者物品税反対の市中デモ。戦後京の20年	4・1 加佐郡大江町設置(河守上、河西、河東、有路上、有路下の5村を河守町に編入して改称)。告示399、352号	4・1 中郡大宮町設置(口大野、奥大野、常吉、三重、周枳、河辺6村合併)。告示356号
1・18 蜷川知事、丹波地方視察。同上	4・1 相楽郡相楽村を木津町に編入。告示375号	4・1 相楽郡当尾町・瓶原村を加茂町に編入。告示373号
1・19 舞鶴港、港湾法による重要港湾に指定。市政要資	4・1 相楽郡当尾町・瓶原村を加茂町に編入。告示373号	4・1 綴喜郡草内、三山木、普賢寺、大住の4村を田辺町に編入。告示340号
1・22 社会党京都府連、高山京都市長の離党声明に関し、辞職勧告。労働運動史	4・1 船井郡川辺村を園部町に編入。告示358号	4・1 船井郡吉富、富本、新庄の3村を八木町に編入。告示350号
1・25 府職員の研修制度発足。庁内うごき	4・1 船井郡竹野村を須知町に編入。告示348号	4・1 与謝郡上宮津村を宮津町に編入。告示344号
1・25 京都府総合開発審議会第1回会合(会長石川芳次郎)。府政だより23号	4・1 熊野郡久美浜村、町制施行。告示342号	4・7 府監査委員矢代仁兵衛、市監査委員岩井盛次ら、地方自治研究会組織。庁内うごき
2・12 京地裁、円山事件(昭25・12)初公判開廷、傍聴人法廷を占拠。京都 2・13	4・13 G.H.Q. 地方税担当官マックカフェリー-地方税制について蜷川知事と会談。同上	4・20 警察予備隊第3管区総監部宇治から伊丹へ移駐。自衛隊10年史
2・21 高山京都市長、地方税平衡交付金の問題で、吉田首相と面談。京都 2・23	4・23 市町村長(1市88町村)市町村会議員(2市132町村)選挙(統一選挙)。	4・23 市町村長(1市88町村)市町村会議員(2市132町村)選挙(統一選挙)。
2・22 蜷川知事、特別交付金交付陳情のため東上。京都 2・22	4・30 府会議員選挙(乙訓郡定員1名に対し6名立候補何れも決定数に達せず再選挙になる)。府政だより25号	5・1 与謝郡岩滝村で青少年不良化防止条例公布(全国初)。京都年鑑
2・23 京都市など5大市長会、大都市制度確立に関する意見書を地方行政調査委員会に提出。市会史	5・1 与謝郡岩滝村で青少年不良化防止条例公布(全国初)。京都年鑑	5・3 京都市会中正会結成(16日民主クラブと合同して中正クラブ結成)。4日民主クラブ、民統議員団8日自由クラブ、社会クラブ結成。市会史
2・24 植物園内昭和会館(米軍下士官クラブとして接收中)焼失。京都 2・25	5・10 警察予備隊宇治補給廠設置(管理補給隊廃止)。自衛隊10年史	5・11 連合軍近畿民事部機能縮小。(法務、公衆衛生、厚生行政停止、5・14経済部停止)。京都府政(庁内うごき改題)
2・28 府会定例会ひらく、開会5日(～3・26)。		
3・1 民主党府会議員団、中村府会議長の離党を不服として、議長辞任要求を決議。京都 3・1		
3・1 宇治市設置(久世郡宇治町、槇島村、小倉村、大久保村、宇治郡東宇治町合併)。告示753号		
3・1 京都市会各派幹事会、全国都市にさきかけ議員定数大巾削減を決定。京都 3・2		
3・9 自由党京都府連、京都市会議員定数は現状最適と発表、削減主張の市会自由クラブと対立。 <sup>(1)</sup> 京都 3・10		
3・10 府、「行政事務再配分に関するシャープ勧告」を批判、理論的には正しいが実情に反するとの意見まとめる。京都 3・11		
3・12 府会議員定数条例改正公布(京都市上京区・左京区・中京区・下京区1人宛増、相楽郡1人減、57人になる)。条例1号		
3・18 京都市会、議員定数7人減を可決、57人となる。市会史		
3・23 府会、予算編成の公聴会をひらき、日本銀行京都支店長藤沢徳三郎、大阪国税局直税部長塩崎潤、立教大学教授藤田武夫、経済学博士汐見三郎を招いて事業税金融財政論をきく。あゆみのあと		

参	考	日	本
(1) 京都市会議員定数削減問題	京都市会議員定数は64人であったが、市の財政危機に直面して市議自ら予算節減の範を示すべしと全国大都市にさきかけて、自由クラブ社会クラブから定数の1/3減案(45人)革政会(民主党)からは12減案(32人)が提案された。その後具体案を検討する小委員会でも容易に結論が出ず18日妥協成立、新定員57人の決定をみた。	1・19	社会党第7回大会、委員長に鈴木茂三郎選出、左派主導権にさがる。
	新定員内訳 上京区13(15) 左京区 8( 8) 中京区 8( 9) 東山区 6( 7) 下京区11(13) 右京区 5( 6) 伏見区 6( 6)	1・25	米講和使節ダレス来日。
	( )内は旧定数	2・10	社会民主党結成(委員長平野力三)。
(2) 府会議員選挙党派別議席数 定員57人	民主党 11 自由党 20 社会党 13 共産党 3 諸派 1 無所属 8	3・26	衆議院懲罰委員会、本会議で全面講和再軍備反対演説をした共産党川上貫一の除名決定。
(3) 特別審査局	1948(昭23年)法務庁の内局として設置、52年破壊活動防止法成立により公安調査庁に発展、公職追放審査を任務にしていたが、朝鮮動乱前後から、占領政策の反共的性格公然化するや、左翼反米活動取締を任務とした。政治学辞典	3・31	第2次シャープ勧告に基く地方税法一部改正。
		3・31	公共土木施設災害復旧事業国庫負担法公布。
		4・23	市区町村長、議会議員選挙。
		4・30	都道府県知事、議会議員選挙。
		5・9	閣議、自治警存置原則か廃止原則かで対立。法務総裁、G.H.Q. 民政局訪、原案(存置原則ただし住民投票で廃止の道)支持の意見を得る。
		6・15	五大市選出国会議員・市長・市会議員、特別市制期成同盟結成。
		6・12	警察法改正公布(国警増員自治警縮少)。
		6・18	公聴追放令緩和(ポツダム政令220号)。
		6・20	第1次公職追放解除、約7万人発表(10・30第8次追放解除約3万人発表)。
		8・16	第11臨時国会召集(～8・18)。
		9・8	対日平和条約調印(ワシントン)。
		9・8	日米安全保障条約調印( )。
		9・18	地方行政簡素化本部発足。
		9・22	地方行政調査委員会議、地方行政事務再配分に関する第2次勧告を行なう(神戸委員会、任務終了、昭27・4・23廃止)。
		10・10	第12臨時国会召集(～11・30)。
		10・24	社会党臨時大会、平和条約、安保条約をめぐる左右両派に分裂。
		10・26	平和安保両条約衆議院通過(11・18参議院通過11・19天皇批判書認証)。
		10・31	五大市、特別市制理由書発表(第13国会に特別市制実施法案が議員提案、昭27・7・31審議未了)。
		11・29	公職に関する就職禁止、退職等に関する勅令の規定による覚書該当者の指定の解除に関する法律公布(6月の緩和措置にもれた者に指定解除の道ひらく)。
		12・10	第13通常国会召集(～昭27・7・31)。

京	都	府
5・16	近畿地方府県知事会議、府正庁で開催。 同上	田郡亀岡町、与謝郡加悦町それぞれ住民投票により廃止を決める)。 京都府政、府政だより29号
5・21~22	臨時府会ひらく。開会2日。	8・31 定例府会ひらく開会6日(～9・13)。
5・21	第34代府会議長北村平三郎(自由)。副議長金田弥栄蔵(民主)就任。	9・4 特別審査局京都府出張所、安保条約反対闘争に関連して共産党京都府委員会など5ヶ所搜索。 <sup>(3)</sup> 京都 9・5
5・30	乙訓郡府会議員再選挙執行、内藤清二郎(民主)当选。 府政だより27号	10・1 市町村自治体警察、乙訓郡向日町など11町で廃止(府下5市存続)。 京都 9・27
6・11	臨時府会ひらく。開会1日。	10・19 蜷川知事、関西配電京都支店長を招致電力の無秩序制限に抗議。 週刊府政
6・11	府会、行政調査特別委員会、財政調査特別委員会設置。 決議録	10・26 京地裁、円山事件(昭25・12)判決で、京都市公安条例に違憲の判決。(11・5検事控訴28・11・17大阪高裁合憲判決35・9・29最高裁合憲判断)。 市会史
6・12	府人事委員会設置。 条例21号	10・30 定例府会ひらく。開会1日。
6・16	蜷川知事、京都市特別市制は住民の不利になると反対意見表明。 京都 6・17	11・2 府、地方出先機関簡素化整備、労政事務所など廃止。 京都 11・2
6・22	5大府県総務部長、京都府庁で会合、大都市特別市制反対で意見一致。 京都 6・23	11・2 京都市社会クラブ、民統クラブ、市公安条例廃止直接請求実施について意見一致。 京都 11・3
6・26	府機構改正、経済部課改編など。 京都 6・26	11・10 高山京都市長、天皇行幸を控え、市庁内の職員組合壁新聞撤去について異例の放送指示をおこなう。 京都 11・11
6・30	定例府会ひらく、開会3日(～7・3)。	11・11 天皇、京都府下視察(18日まで近畿地方御滞在)。 府政だより
7・10	都市としての要件に関する条例、町としての要件に関する条例一部改正公布。 条例28、29号	11・12 京大生約1000人、天皇巡幸列に対しデモ、公開質問状を提示して直訴要求(未遂)[15日大学当局学生自治会(同学会)に解散命令]。 戦後京の20年
7・11	南桑田風水害、府、緊急指令にN.H.Kラジオ、近畿地建無電使用。 京都府政	11・15 5大府県知事、府県会議長、特別市制阻止について協議。 京都 11・16
7・20	南桑田風水害救済予算追加のため臨時府会ひらく。開会1日。	12・18~19 定例府会ひらく。開会2日。
7・23	野田建設相、南桑田郡篠村風水害視察。 京都 7・24	12・19~21 京都市市労連、政令201号下全国初の市電市バスストに入る(3日間全面ストップ)。 戦後京の20年
7・24	府税条例改正、震災・風水害被災者減免措置定める。 条例31号	12・23 社会党京都府連再建大会(左派)で高山京都市長に批判的立場をとると声明。 京都 12・24
7・26	蜷川知事、南桑風水害復旧国庫負担増額陳情のため上京。 京都府政	この年
8・18	蜷川知事、京都市特別市制に反対すると言明。 京都 8・20	▷ 市町村長選挙
8・22	府会全員協議会で特別市制対策委員会設置。特市反対を決議(無記名投票34:7)。 合併史	4・10 宇治市 山崎 平次
8・22	府、府会行政調査委員会に特市反対の中間資料を提出。 京都 8・22	4・23 福知山市 牧野源太郎
8・23	社会党水谷政策審議会議長、特市制は賛成、府市両首長対立は遺憾と語る。 京都 8・24	宮津市 徳田 富治
8・24	府会、フィリップンキリノ大統領あてモンテンルパ収容の府関係4名減刑嘆願書おくる(9・4十分考慮の旨返信)。 週刊府政	向日町 和田 伊一(無投)
8・31	綴喜郡八幡町自治警察存廃の住民投票おこなわれ、廃止に決まる(以後9・16中郡峰山町9・20相楽郡木津町、9・21竹野郡網野町9・23相楽郡加茂町、船井郡園部町9・25乙訓郡向日町、9・26与謝郡宮津町9・27与謝郡岩滝町9・30南桑	大山崎 津田治三郎(〃)
		田辺町 北川権太郎(〃)
		井手町 木村延次郎
		木津町 土久里和秀
		加茂町 松田信三郎

京	都	府	日	本
4・23	笠置町	吉岡 憲一		
	園部町	永井 正史		
	八木町	浅田 信夫		
	瑞穂町	貞守一二郎(無投)		
	大江町	高宮岩次郎(〃)		
	加悦町	下村 博一		
	岩滝町	嶋田 暉三(〃)		
	峰山町	田中 家光		
5・3	城陽町	西村 義一		
5・5	精華町	高田熊三郎		
11・5	加悦町	細井 直義(無投)		
11・25	亀岡町	大槻 嘉男(〃)		

京 都 府	京 都 府
1・5 総評京都地評、民統会議、全国初の二本建で、京都市公安条例廃止直接請求署名運動に入る。 京都 1・6	5・12 府会正副議長、京都市に対し特市運動中止を要望。 京都 5・13
1・9 京都市公安条例廃止期成同盟第1回活動者会議開催。 地方労働運動史	5・17 破防法反対の学生デモ、京都市内河原町で警官と衝突。 京都 5・18
1・17 高山京都市長、社会党分裂を理由に離党を声明。 京都 1・18	5・29 警察予備隊、募集事務の一部府・市町村に委任される。 政令162号、府政だより(市内版4)
1・17 京都市、市長公室設置。 市会史	5・31 京都市上賀茂警察署設置。市条例10号
1・22 社会党京都府連(左派)、高山京都市長に辞職勧告。市長、問題にならずと語る(26日、市長と絶縁し、政治責任を追求すると声明)。 京都 1・23、28	6・20 府教委、破防法粉碎大会(6・17)参加教員の処分決定(6・21処分対象の高校教員10人ハンストに入る。6・27府教委、教員組合の団体交渉で処分案撤回の回答、6・29教育委員、教育長、教育次長、引責辞職願提出、7・17辞意撤回表明)。 京都 6・22~7・18
1・23 京都市会、民統議員団、社会クラブ、野党として、高山市長の政治姿勢を追求。 京都 1・24	6・24 府教育庁発足(府教委事務局改称)。 府教委規則8号
1・一 5府県、特別市制反対理由書発表。 市町村合併史	6・30 定例府会ひらく開会7日(〜7・6)。
2・22 京都市公安委員会、再軍備反対青年婦人大会開催の不許可決定。 京都 2・23	6・一 京都拘留所を京都市南区吉祥院に移転の計画あり、地元京都弁護士会等の反対で実現さず。 京都 31・9・9
2・29 定例府会ひらく、開会11日(〜3・27)。	7・12 京都市公安委員会、日本共産党30周年記念の関係行事一切不許可を決定。 京都 7・13
3・4 高山京都市長府の特別市制反対理由を項目毎に反駁。 京都 3・5	7・一 府、在京学者による地方行政研究会設置(7・19第1回会議開催)。 京都 7・20
3・5 蛭川知事、自由党特市調査委員会で反対陳述。 京都 3・6	8・1 海上警備隊舞鶴地方隊発足。 自衛隊10年史
3・6 府会宇治川開発促進委員会(3・1設置)、びわこ電源開発について国会向け運動展開。 京都 3・7	8・14 京都市公安委員会、終戦記念国民大会開催不許可を決定。 京都 8・15
3・13 府町村会、特別市制反対陳情のため東上。 京都 3・14	8・20 府会各派幹事会、理事者提案の府会招集方法(条例による告示によるに改正)を議会軽視として猛反対。 京都 8・21
3・24 府組織規程、処務規定制定。 訓令2、3号	8・22 高山京都市長、定例幹部会で、ニュースの正確を期して課長以下の新聞談話禁止を指示。 京都 8・23
3・30 京都市会、市公安条例廃止直接請求審議紛糾、革新系議員総退場、35:1で否決。 京都 3・31	8・23 臨時府会ひらく。開会1日。
3・31 定例府会ひらく。開会1日。	8・23 府会、8月定例会を9月に改める(地方自治法改正による応急措置)。 会議録
3・31 府会、地方自治法改正反対(定例会制度廃止反対、議員定数縮減反対)を決議。 会議録	8・30 府収入証紙規則公布(11・1施行)。 規則35号
4・1 府教委、部制廃止、次長制採用。 府教委規則6号	9・1 府、組織規程改正、農地部農地開拓課設置など。 訓令12号
4・8 府弘報車はしる。 京都 4・8	9・15 臨時府会ひらく。開会1日。
4・17 福知山、舞鶴、綾部、宇治4市長、京都市特別市制反対を声明。 週間府政	9・19 府会定例会条例廃止。 条例35号
4・30 改進黨、蛭川府政協力の放棄決定。 京都 5・1	9・19 府会定例会招集月告示(毎年2・6・9・12)。 告示856号
5・1 府機構改正、総務部調査課廃止など。 訓令6号	9・22 民主戦線統一会議消滅。 市会史
5・4 南桑田郡篠村字柏原住民、平和池決潰(昭26・7風水害)補償1億円を要求して、国、府、亀岡町を相手取り提訴(その後取下げ昭32・3・20農林省、京都府と協定成立災害交付金1,000万円交付)。 京都 5・8、32・2・26	10・1 衆議院議員選挙。 <sup>(1)</sup>
	10・5 府、町村合併促進委員会設置。 府政20年歩み

京 都 府	日 本
10・5 第3回教育委員選挙(未設置町村教育委員同時執行)。	2・8 改進黨結成(幹事長三木武夫)(民主党、農民協同党、新政クラブ合同)。
10・15 保安隊関西地区補給しよう、宇治に設置(宇治補給廠廃止)。 自衛隊10年史	2・28 日米行政協定調印(4・28発効)。
10・25 府教委、対教員組合交渉を教育長に一任。 府教委規則13号	4・5 全国知事会、特別市制反対意見書提出。
11・15 京地裁、京都市電、市バススト(昭26・12)判決で、政令201号違憲の判決。 京都 11・16	4・26 海上警備隊発足。
11・17 府、府会全員協議会で府赤字財政克服4案を提示、5億増税、人員整理、ベースアップ抑制、教員定数削減。 京都 11・19	4・28 対日平和、日米安保両条約発効。G.H.Q.廃止発表。
11・22 海上警備隊舞鶴地方総監部開庁式。 京都 11・23	5・15 破防法、衆議院本会議で自由党修正案可決(7・3参議院で緑風会修正案可決、7・4衆議院で可決成立)。
12・10 府、各課係長を制度化。訓令19、20号	5・14 五大市選出国會議員、「特別市指定法案、及び指定法案を市民投票に付することとするための地方自治法の一部改正案」を国会提案(7・31審議未了)。
12・13 府人事委員会規則公布、職員試験採用制確立。 週刊府政	5・15 特市制反対の国會議員、「特別市制度を地方自治法からの削除を求める同法の一部改正法案」<特市抹殺法案>を国会提出(7・31審議未了)。
12・15~21 定例府会ひらく。開会7日。	5・22 全国市長会、府県制廃止決議。
12・18 府会総務委員会、部制設置条例審議で意見対立、審議未了、本会議上程見合わせ。 京都 12・19	6・10 地方公務員法改正公布、人事委員会・公平委員会の設置団体規模改められ(人口15万以上の市は人事委員会必置)。公平委員会の共同設置事務委託制度設けられる。
この年	7・1 住民登録、全国一斉実施。
▷ 町長選挙	7・21 破壊活動防止法公布施行(団体等規正令廃止)。公安調査庁発足、特別審査局解消。
8・12 笠置町 窪田 要助(無投)	8・1 新行政機構発足、自治庁保安庁国家消防本部など(警察予備隊、海上警備隊一元化)設置。
10・3 木津町 飯田 房一(〃)	8・1 地方公営企業法公布。
11・20 網野町 井上 辰治(〃)	8・7 警察法改正公布(警察の中央集権化を更に強化)。
参 考	8・14 地方税法改正(事業税免税点制度を基礎控除制度に改正等)。
(1) 当選者	8・15 地方自治法大幅改正公布。議会の定例会を招集「毎年6回以上」を「毎年4回」に制限。
1区 水谷長三郎(社(右)) 田中伊三次(自) 小川 半次(改) 加賀 田進(社(左)) 高木吉之助(自)	8・16 公職選挙法改正(衆議院議員総選挙の政治活動制限のため確認団体制度創設)。29・12・8
2区 芦田 均(改) 柳田 秀一(社(左)) 前尾繁三郎(自) 大石ヨシエ(協) 中野武雄(自)	8・18 地方制度調査会設置(講和条約発効による地方制度の全体にわたる検討、12月発足)。
党派別得票数(単位千)	8・22 平沼騏一郎(元首相)没(84才)。
1区 2区 計	8・26 第14通常国会召集(〜8・28)。
自由党 105 134 239(7-4)	8・28 政府臨時閣議で国会解散決定(憲法7条による同日抜解散)。
改進黨 62 107 169(4-2)	10・1 第25回衆議院議員選挙執行、自由240、改進黨85、右社57、左社54、労農4、共産党0。
社会党(左) 31 53 84(2-2)	10・15 警察予備隊、保安隊に再編発足。
社会党(右) 65 28 93(2-1)	10・24 第15特別国会召集、吉田首班指名(〜11・8)。
共産党 26 10 36(2-0)	10・30 第4次吉田茂内閣成立。
協同党 ー 50 50(1-1)	11・27 全国町村長大会、政府の中央集権的地方制度改革に反対、完全自治化を決議。
無所属 43 22 65(7-0)	
計 334 404 738(25-10)	
投票率 57.6% 77.5% 67.1%	
( )は(立候補者数-当選者数)	
府選管資料	

京	都	府
1・20～22 臨時府会ひらく。開会3日。		7・19 府会、府理事者、府職員組合一体とな
1・27 府部制設置条例公布(1室9部)。 条例1号		って府赤字財政解消のため中央向け猛運動展開、 22日越川知事東上。 京都 7・18、7・22
2・3 越川知事、田村副知事を解職 京都 2・3		7・一 府赤字財政処理方法をめぐり、府財政 当局と府会野党意見対立。(43) 京都 7・26
2・18 府会純正クラブ結成(自由クラブの郡 部選出議員を中心に有志と提携12人)。 京都 2・19		8・1 京都市連絡員を京都市政協力を委員に改 称。 京都 7・21
2・22 府職員昇任試験、職員組合の反対で実 施不能。 京都 2・23		8・16 府、雇傭託などの職名廃止、主事補・ 技師補に統一。 旬刊府政 7・25
2・24 府中央公共職業補導所竣工。 旬刊府政 2・20		8・18 臨時府会ひらく。開会1日。南山城災 害対策委員会設置。 会議録
2・27 28年度教育予算について府と府教委折 衝を重ねたが意見対立とけず交渉打ち、2本建予 算として府会に提出することになる。希望条件を つけて3・28理事者案可決。 会議録		8・26 府会総務委員会、地方制度調査会の改 革案に反対、独自案を作成。 京都 8・27
2・28 定例府会ひらく。開会9日(～3・28)。		8・28 京都市会、行政、財政、内政各委員会、 地方制度調査会の改革案実現阻止運動の展開をき める。 京都 8・29
3・5 京都市会革新クラブ結成、完全野党表 明(左派社会党、無所属議員で結成5人)。 京都 3・6		8・31 綴喜郡井手町で、山城水害復旧対策を めぐり、対策委員会と町長対立。緊急町会をひら き町長不信任案可決、9・1木村町長辞任。 京都 9・2
3・6 府民生部職業課を職業安定課に改称。 訓令4号		9・4 綴喜郡井手町代表50人、災害救援の早 急実施を府に陳情。 京都 9・5
3・17 自民党京都府連、府会純正クラブ結成 の主唱者蒲田議員の除名決定。 京都 3・18		9・6 自由党・改進黨、知事・京都市長選挙 の統一候補に田村義雄(知事)・高山義三(市長) 推せんを決定。 京都 9・7
4・1 府舞鶴事務局設置条例公布(舞鶴港、 運輸省から府に移管に伴う)。条例2号、市政要覧		9・21 定例府会ひらく。開会5日(～10・2)。
4・1 府附属機関設置条例公布。 条例4号		9・24 府会、地方自治擁護について決議。 会議録
4・1 府土木工管所設置条例公布。 条例29号		10・1 府会、南山城水害復旧つなぎ資金(町 村単独事業に対する国庫補助金の前貸し)問題で、 野党が知事を追及、知事不備なしと答弁。(2日 府会説明書を出して府赤字補填に充用との巷間流 説否定)。(44) 同上
4・19 衆議院議員選挙。(41)		10・5 府町村合併促進審議会条例公布(11・1 設置)。 条例38号
4・24 参議院議員選挙執行、地方区井上清一 (吉田自民党)竹中勝男(左派社会党)当選。(42) 選管資料		10・5 府、中小企業農林漁業者を対象に、台 風13号災害再建融資の途ひらく。 京都 10・6
4・27 府、中小企業診断融資制度実施(基金 5,000万円)。 旬刊府政 5・5		10・13 府会総務委員会、地方制度改革案反対 運動の先導になることを申し合す。 京都 10・14
5・1 府、国有機械受入特別融資制度実施 (基金1,000万円)。 同上		10・27 京都市会、名誉市民表彰条例可決。(45) 市会史
5・14 臨時京都市会、市電バス運賃値上案 で激論(7・7緊急市会で可決)。 京都 5・15、7・8		10・30 府会総務委員会、義務教育制度改革案 をめぐり意見対立(府会側、市町村教委廃止、給 与人事の府県一本化を主張、府教委側、市町村教 委存置、給与は府負担の意見ゆずらず)。 京都 10・31
5・30 府会総務委員会、全国知事会の議会権 限縮少案に反対。 京都 5・28		10・30 民統系府市会議員、京都市長候補に西 園寺公一を決定。 京都 11・1
6・30 定例府会ひらく。開会11日(～7・14)。		11・2 臨時府会ひらく、開会3日(～11・9)。
7・9 府会社会クラブ、正副議長改選運動議提 出、純正クラブ・民統クラブ同調して可決(北村 議長、金田副議長、辞職勧告にせず)。 京都 7・10		
7・12 府会、正副議長不信任決議。 京都 7・13		
7・14 自民党京都府連、府会純正クラブ結成 に参じた俣野、吉田、池田、石原4議員の除名決 定。 京都 7・15		

考	考	日	本
(1) 当選者		3・14 衆議院解散<バカヤロー解散>。	
1区 水谷長三郎(社会(右))田中伊三次(吉 田自由)中川源一郎(吉田自由)加賀田 進(社会(左))中村三之丞(改進黨)		3・17 自由党(分党派)結成、総裁鳩山一郎。	
2区 田中好(吉田自由)青田均(改進黨)前尾 繁三郎(吉田自由)柳田秀一(社会(左)) 大石ヨシエ(社会(右))		4・19 第26回衆議院議員選挙(自由199、改進黨 76、左社72)。	
党派別得票数(単位千)		4・24 第3回参議院議員選挙。	
1区 2区 計		5・18 第16特別国会召集(～8・10)。	
改進黨 61 89 150(4-2)		5・21 第5次吉田内閣成立。	
鳩山自由党 16 31 47(2-0)		5・31 27年度決算、地方財政赤字増大(赤字 総額300億6,500万円、赤字団体数35府県207市、 2389町村)。	
吉田自由党 87 112 199(4-4)		6・1 全国知事会・全国都道府県議長会、地 方制度改革案に反対意見書提出。	
社会党(左) 37 89 126(3-2)		6・18 自治庁、学生の選挙権は原則として郷 里におく旨地方選管に通達(全学連学生運動弾圧 として反対)。	
社会党(右) 65 66 131(4-2)		7・31 全国知事会、原則的に地方制度改革案 に賛成の態度表明。	
共産党 22 - 22(1-0)		7・31 自治大学校設置法制定(自治について 地方職員を中央官庁で教育)。	
計 288 387 675(18-10)		8・7 スト規制法制定。	
50.1% 72.9% 67.3%		8・15 地方自治法改正(市町村固定資産評価 審査委員会設置)。	
( )は(立候補者数-当選者)		9・1 町村合併促進法制定(10・1～31・9・ 30の時限法)。	
(2) 参議院議員選挙党派別得票数(単位千)		10・14 北京で共産党徳田球一致(59歳、発表 は30・7・29)。	
地方区(京都府)		10・16 第1次地方制度調査会、地方制度改革 について当面とるべき措置を答申(市の基準人口 5万以上に引上げ警察の府県警察一本化、市町村 教委廃止など)。	
自由党(吉田) 234(1-1)		10・29 第17回臨時国会召集(～11・7)。	
改進黨 84(1-0)		11・29 鳩山一郎ら23人自由党に復党決定、河 野一郎ら8人日本自由党結成(12・9 党名変更届 出)。	
社会党(右) 69(1-0)		11・30 第18回臨時国会召集(～12・18)。	
社会党(左) 142(1-1)		12・10 第19回通常国会召集(～昭29・6・15)。	
投票率 51.12%		12・15 選挙制度調査会総会、学生選挙権行使 は原則として現在居住地とすることを決定。	
( )は(立候補者数-当選者数)			
府選管資料			
(3) 府赤字財政処理方法をめぐり、意見対立。 府財政赤字10億解消について平衡交付金の係数 調整、財政調整債の発行に求める理事者案に対し、 野党は平衡交付金の基になる税の見積りに知事の 政治力不足、財政調整債が不許可になれば、解決 は一段と困難になると主張、意見が大きく対立し た。			
(4) 説明書(案)			
さきにある新聞紙上に京都府南山城災害に関す るつなぎ資金は一部府の赤字補填に充てられてい るかの如き感を与えるやの記事ありしも、その資 金の性質よりも、現実においてもかかることの絶 対になきことを我が府会は確認し、進んでかかる 誤報の解消に最善を期し、中央政府並びに国会に 対し、緊密なる連繋のもとに理事者、府会一体と なり、一層の努力を尽し、もって府下全域にわた る今次大災害復旧に邁進することを本府会の名に おいて声明する。			
昭和28年10月2日			
京 都 府 会			

京 都 府
<p>11・9 府会、「地方制度調査委員会答申に対する意見書」可決（警察制度に大都市の特例を認めることに反対、等）。 <span style="float: right;">決議録</span></p> <p>11・11 荒神橋事件おこる。 <span style="float: right;">市会史</span></p> <p>11・17 大阪高裁、円山事件（昭25・12）控訴審で京都地裁判決をくつがえし、市公安条例合憲と判決。 <span style="float: right;">京都 11・18</span></p> <p>12・1 府民生部、失業保険徴収課を失業保険課に改称。 <span style="float: right;">訓令32号</span></p> <p>12・7 京都市会、地方制度対策委員会設置（地方制度改革委員会、特市委員会改組）。 <span style="float: right;">市町村合併史</span></p> <p>12・8～14 定例府会ひらく。開会3日。</p> <p>12・14 京都市旭ヶ丘中学父兄有志「先生が赤い教育」のピラ配布、学校側「教育の実情」のピラ配布（旭ヶ丘事件おこる）。 <span style="float: right;">京都 12・15</span></p> <p>12・12 京都市会警察委員会、荒神橋事件について審議、公安委員長、双方反省の要ありと発言。 <span style="float: right;">市会史</span></p> <p><b>この年</b></p> <p>▷ 相楽郡精華村、南山城水害は進駐軍祝園部隊の山林伐採によるとして府を通じて国の損害補償を要求、煤谷川改修工事と二本建で中央調達庁と交渉。 <span style="float: right;">夕京 29・7・30</span></p> <p>▷ 町村長選挙</p> <p>7・12 長岡町 西村勝太郎</p> <p>7・15 大山崎村 川崎末五郎（無投）</p> <p>7・20 精華町 高田熊三郎</p>

参 考	日 本
<p>(5) 京都市名誉市民一覧</p> <p>昭28 湯川 秀樹 佐々木惣一</p> <p>昭29 牧野 虎次 菊地 完爾</p> <p style="padding-left: 2em;">羽田 亨</p> <p>昭31 新村 出 伊沢 為吉</p> <p>昭36 鳥居篤治郎 鳥養利三郎</p> <p>昭38 川村多実二</p> <p>昭40 石川芳次郎 太田 照造 (市川寿海)</p> <p>昭45 末川 博 山鹿 清華</p> <p style="padding-left: 2em;">中野種一郎</p>	

京	都	府
1・8 府会緊急治安委員会、五大市に対抗して強力な国警一本促進運動展開申し合せ、金田副議長ら代表東上、全国議長会に参加。京都 1・9	3・15 府会、中小企業金融引締緩和意見書決議、政府に提出。 会議録	
1・12 京都市緊急市会、五大都市警察存続要望を決議、意見書提出、市会各派代表東上、五大都市合同会議に参加。 京都 1・13	3・16 府会、29年度3カ月暫定予算編成をめぐり与野党それぞれ声明を出して応酬。 京都 3・17	
1・27 舞鶴など72市町村13号台風災害復旧指定(第1次)地域として復旧事業費9割の国庫補助決定。 京都 1・28	3・18 宇治市山崎市長・佐久間助役、市会開會中、突然辞表提出(4・8古川収入役辞任)。 京都 3・19	
1・一 府町村合併促進審議会委員、山城丹波丹後3班に分れて巡回指導。 京都 1・19	4・14 京都市教委、旭ヶ丘中学3教員転任拒否問題で委員の意見対立、結論出ず。それぞれ声明書発表し事態紛糾。 市会史	
2・5 京都市長選挙、高山義三再選。 <sup>(1)</sup>	4・16 府知事選挙。 <sup>(2)</sup> 蜷川虎三再選(35代、公選3代)。	
2・6 府下4市市長・市会議長、大都市警察反対態度決定、府に同調。 京都 2・7	4・19 舞鶴市西自治連合会、加佐郡北部カ村の合併強力推進を決議。 京都 4・21	
2・11 府教委、教員の政治活動制限法案反対の見解発表。 京都 2・12	4・19 府会純正クラブ、後藤、吉田の2議員自由クラブ復帰を声明、与党27野党30議席に逆転。 京都 4・20	
2・17 府選出保守系衆議員、国会第三議員会館に参集、知事選に田村義雄応援を協議。 京都 2・18	4・20 府、現5市144町村を8市38町村にする合併計画公表。 京都 4・21	
2・19 京都総評幹事会、知事選に蜷川現知事推せんを決定。 京都 2・20	4・23 厚生省、メーデーの御所使用を拒否。 京都 4・24	
2・21 繊維新税絶滅京都大会、京都新聞ホールで開催、3,000人参集(霊きゆう車に「繊維税葬送」をうたって市中デモ、20万枚のビラ飛行機散布等)。 京都 2・22	4・27 北桑田郡黒田村村長ら代表京都市編入を請願。 京都 4・28	
2・21 社会党京都府連左右両派共闘委員会、知事選に蜷川現知事公認を決定。 京都 2・23	4・一 南桑田郡樫田村、大阪府高槻市に編入申入れ。 合併史	
2・22 臨時京都市会、高山市長の市会各派幹事会欠席をめぐり、与野党対立尖鋭化。 同上	5・5 京都市教委、旭ヶ丘中学3教員を服務規律違反で懲戒免職決定(8日休校に入る。10日組合管理授業をおこなう。11日市教委、市立勸業館で授業おこなう。13日文部省、府・市教委に序回復勧告、19日府教委幹旋、20日分裂授業中止、6・1正業に復す)。 京都 5・6~6・2	
2・23 定例府会ひらく、開会9日(〜3・16)。	5・10 府下町村会議長会、町村教委廃止を決議、全国町村第一声として注目される。 京都 5・11	
2・28 南桑田郡西別院村、大阪府編入分村と亀岡市編入に意見対立。 市町村合併史	5・15 府、28年度赤字28億6千万円に達すと危機の実態発表(5・20京都市赤字16億)。	
2・一 天田郡菟原村、兵庫県編入問題論議になる(その後立消え)。 同上	5・17 臨時府会ひらく。開会1日。	
2・一 相楽郡高山村、奈良県、三重県分村編入問題論議(その後立消え)。 同上	5・17 府税条例改正可決(府民税・不動産取得税創設)。 同上	
3・4 府会中内議員(共産)発言調査特別委員会成立(戦後2回目)。 京都 3・5	5・21 京都市公安条例改正可決(対日平和条約発効後の社会情勢に対応)。 市会史	
3・9 衆議院文教委員会、教育中立性維持2法案審議参考のため、京都市内旭ヶ丘中学・大將軍小学校実情調査。 市会史	5・24 京都市理財委員会、固定資産税率改正をめぐって論議沸騰、採決の結果賛否同数、委員長採決で原案承認(戦後初)。 京都 5・25	
3・10 府、財政事情を発表、赤字は放漫支出に原因なく現制度に欠陥ありと指摘。京都 3・11	5・24 京地検、事件処理スピード化のため、公判係、採証課設置。 同上	
3・11 府町村合併促進審議会、知事に答申提出(144町村を44町村に統合、乙訓全郡一本化など)。 京都 3・12	6・1 宮津市設置(宮津町・栗田村・吉津村・府中村・日置村・世屋村・養老村・日ヶ谷村合併)。 告示439号	
3・11 自治庁、久世郡城陽町、加佐郡大江町、中郡大宮町を合併モデル町村に選定(全国38町村)合併成果を全国に紹介、啓発宣伝費として30万円交付。 同上		

参	考	日	本
(1) 京都市長選挙得票数(単位千)		1・6	五大府県知事会、五大市自治警察存続、入場税遊興飲食税の国税移管反対等申し合わせ。
高山 義三	190	1・7	アイゼンハワー、一般教書で沖縄基地の無期限保有を言明。
西園寺公一	126	1・14	繰上げ閣議、五大市自治警察廃止を決定。
田畑 磐門	61	2・4	全国市長会・全国市議会議長会、市町村権限強化と知事官選申し入れ。
有効投票数	379	3・8	日米MSA(相互防衛援助)協定等調印。
投票率	53.6%	5・13	地方税法改正(道府県民税、不動産取得税、たばこ消費税新税)。
		5・15	入場税法入場譲与税法公布(入場税を国税に引上げ都道府県に譲与)。
	府選管資料	5・15	地方交付税法制定(地方財政平衡交付金法改正交付税制度とする)。
(2) 府知事選挙得票数(単位千)		6・3	教育の政治的中立の確保に関する法律、教育公務員特例法一部改正法(教育2法)制定。
蜷川 虎三(無所属)	380	6・3	衆議院、会期延長をめぐり混乱、院内に警官導入、乱闘。
田村 義雄(〃)	276	6・8	警察法全文改正(国家地方警察、市町村自治体警察廃止、都道府県警察に一本化)。
松岡 与一(〃)	21	6・8	改正警察法公布(国家地方警察と自治体警察を都道府県警察に一元化。7・1施行)。
投票率	61.17%	6・9	防衛庁設置法、自衛隊法公布(保安隊を改組、陸海空3軍法式に拡大、戦後初めて外敵への防衛任務規定)。7・1施行。
	同上	6・9	MSAに伴う防衛秘密保護法制定。
(3) 府財政再建計画、府会で否決		6・9	自衛隊法、防衛庁設置法制定。
再建計画は、人件費3%削減、定員削減(欠員不補充、新規採用停止)定期昇給一時停止、その見返財源として3億円の徴税と滞納の整理を内容とするものであったが、知事野党の公友クラブと与党の民統クラブが一致して反対したため否決された、全国的にもこのような事例は初めて。	府職労運動史	6・22	地方自治法一部改正公布(9・20施行)(市の人口要件3万を5万にする)。
		7・1	市町村職員共済組合法制定。
		8・4	自治庁、赤字地方財政打開のため、9月分地方交付税繰上げ支給、京都府など8府県に対する短期融資決定。
		10・6	尾崎行雄歿(95歳)。衆議院葬。
		11・24	日本民主党結成、総裁鳩山一郎。
		11・30	第20回臨時国会召集(〜12・9)。
		12・7	第5次吉田内閣総辞職(吉田首相、自由党総裁も辞任)。
		12・8	全国町村長大会で町村教育委員会全廃を決議。
		12・8	自由党総裁に緒方竹虎決定。
		12・10	鳩山一郎内閣成立(民主党単独内閣)。
		12・10	第21回通常国会召集(〜昭30・1・24)。

京	都	府
6・7 府会総務委員会で、石沢総務部長、府財政危機突破非常措置を説明。 京都 6・8		
6・9 府会公友会結成(自由クラブ、改進黨に純正クラブ有志参加30人、野党優勢になる)。 府会回顧録		
6・9 吉田首相、旭ヶ丘中学3教員の懲戒免取消、執行停止命令申請の提訴(5・11)に対し、京地裁に異議陳述書提出(7・25京地裁行政事件訴訟特例法により執行停止命令申請を却下)。 京都 7・25		
6・10 定例府会ひらく。開会17日(～7・5)。		
7・1 警察本部組織条例公布(国家地方警察廃止、五大市を除く自治体警察廃止、府警本部設置)。 条例14号		
7・1 府職員の定期昇給停止、地域給府費カバー分全廃。 府職労運動史		
7・1 府民生部保険課整備、7係を3係に統合。 訓令10号		
7・4 府会、徹夜議論の末、第35代議長八木重太郎(自由)副議長小林義雄(改進黨)就任。 京都年鑑 昭29		
7・4 府会委員会条例制定、議長、副議長、監査委員、教育委員を常任委員から除外(公友会単独議決)。 会議録		
7・13 南桑田郡西別院村、牧・神地・寺田3区民大阪府への越境合併を知事に懇請(14日、村長ら大阪府知事に事情開陳)。 市町村合併史		
7・23 自由党総務会、地方自治体特に京都府の赤字財政の善後措置を検討、田中伊三次、中川源一郎、井上清一を調査のため派遣(24・25の両日調査実施)。 京都 7・24		
7・26 嵯川知事、衆議院地方行政委員会に参考人として出席、地方財政の窮状を陳述。 京都 7・27		
7・27 相楽郡高麗村会、組合立山城中学予算の分担金問題で井上村長と対立(28日村長給料減俸決議、8・5歩みより)。 京都 7・29、8・6		
8・6 舞鶴市長に佐谷靖(無所属)当選。 京都 8・7		
8・10 京都市教委の市川白弦委員、旭ヶ丘中学3教員懲戒免・転任処分取消要求第一審公判で、当日の会議は非公開、不破教育長は福原委員長の圧力に屈したと証言し問題化する。 京都 8・15		
8・30 自治庁、京都市に対し赤字財政再建策を勧告。 京都 9・2		
8・31 舞鶴市議会、加佐郡北部6村編入の緊急動議17:15で採択(その後岡田上村時期尚早として脱落。5村合併審議の臨時議会は流会となり、10・2賛成派の西地区議員団は審議打ち切りを声明)。 京都 9・2、18、27、29、10・3		
	9・4 京地裁、日本映画演劇労働組合の不当解雇取消提訴に対し、レッドページによる解雇は違憲と判決。 京都 9・5	
	9・10 京都市会行政委員協議会で、北桑田郡黒田村外隣接町村の京都市編入は財政事情等のため受入不能と理事者報告。 市会史	
	9・22 定例府会ひらく。開会6日(～10・5)。	
	9 - 第一日赤の米軍接收解除本決り。 夕京 9・7	
	10・1 久世郡久御山町設置(佐山、御牧2村合併)。 告示802号	
	10・1 綴喜郡都々城村、有智郷村、八幡町に編入。 告示800号	
	10・4 府会、府財政再建計画予算案審議、教育予算で難航、5日早朝に及んで否決。 <sup>9)</sup> 会議録	
	10・5 府会、会議規則一部改正案を追加上程、会期の再々延長可能にして、即時適用、議場騒然。 同上	
	10・11 府組織規程改正、出納局用度課設置ほか課を統合廃止。 訓令20号	
	10・20 府会徳岡議員(公友会)、嵯川知事・両丹時報社を公職選挙法違反で告訴。京都 10・22	
	10・22 熊野郡佐濃村、住民投票を行ない、郡一本化合併反対、自立を決める、28日村長引責辞職31日村会総辞職。 市町村合併史	
	11・3 与謝郡伊根町設置(伊根・朝妻・本庄・筒川の4村合併)。 告示804号	
	11・10 陸上自衛隊桂分とん地発足。 ☆	
	11・17 府職員組合、職員定期昇給復活を人事委員会に提訴(昭30・4・25人事委員会、原告の主張を認めると裁断)。 京都 30・4・24	
	11・21 改進黨京都府連、新党参加の態度決定。無所属議員にも参加呼びかけ。 夕京 11・23	
	11・22 京都市財政再建計画発表。 同上	
	11・24 臨時府会ひらく。開会1日。	
	12・1 加佐郡加悦町設置(加悦町、桑飼村、与謝村合併)。 告示942号	
	12・4 高山京都市長、市内7区を10区にする と表明。 京都 12・5	
	12・6 定例府会ひらく。開会2日(～12・9)。	
	12・9 府会、年末手当の財源は理事者だけでなく府会各派も政府資金獲得のためただちに取り組むと宣言、財源うらづけのない年末手当予算可決。 府職労運動史	
	12・10 政府資金獲得第1班上、12日第2班上、15日知事東上、再建計画なしに3億円の起債前借と3億円の特別融資を獲得。 同上	
	12・14 府会議員選挙区特例条例公布(町村合併による選挙区変更の場合の特例)。 条例36号	

京	都	府	日	本
12・15	相楽郡和東町設置(東和・東・中和東西和東3村合併)。	告示944号		
12・20	京都市騒音防止条例可決。	市会史		
12・20	嵯川知事、財政再建7カ年計画を言明。	京都 12・21		
この年				
▷ 中郡五十河村、町村合併をめぐり、大宮町派岩滝町派に対立紛糾(31・7・1大宮町に合併)。 市町村合併史				
▷ 市町村長選挙				
2・5	京都市	高山 義三		
8・3	福知山市	天野 博		
8・5	舞鶴市	佐谷 靖		
11・5	宇治市	池本甚四郎		
7・3	宮津市	徳田 富治		
11・10	久御山町	田村 義雄		
5・13	笠置町	永井 角造		
12・15	加悦町	細井 義直		
5・25	岩滝町	沢田千代蔵		
5・1	大宮町	堀利助(無投)		

京	都	府
1・1 亀岡市設置(南桑田郡亀岡町、東別院村など16町村合併)。告示990号	4・1 船井郡日吉町設置(世木・五ヶ荘・胡麻郷3村合併)。告示253号	
1・1 中郡峰山町設置(峰山町、吉原村など5町村合併)。告示992号	4・1 船井郡和知町設置(上和知村・下和知村合併)。告示255号	
1・1 熊野郡久美浜町設置(久美浜町川上村など6町村合併)。告示994号	4・1 北桑田郡神吉村、船井郡八木町に編入。告示249号	
1・28 臨時府会ひらく。開会1日。	4・1 天田郡上六人部村など8村、福知山市に編入。告示257号	
1・28 府会、府自主財政再建計画承認可決。 <sup>(1)</sup> 府政20年	4・1 船井郡瑞穂村、町制施行。告示264号	
2・1 竹野郡丹後町設置(間人町豊栄村など5町村合併)。告示996号	4・1 相楽郡精華村、町制施行。告示263号	
2・3 船井郡東本梅村、園部町・摩気村・西本梅村との合併促進協議会から脱退(31・9・30 亀岡市に編入、昭33・4・1 南大谷・若森の2地区 園部町に再編入)。市町村合併史	4・10 何鹿郡豊里村など5村、綾部市に編入(何鹿郡、佐賀村)だけになる。告示176号	
2・7 何鹿郡佐賀村、私市地区を境に分村編入を決定、福知山、綾部両市に申入れ(昭31・9・30分村編入)。同上	4・20 船井郡園部町設置(園部町、摩気村、西本梅村合併)。告示259号	
2・9 南桑田郡樫田村、大阪府高槻市との合併協定調印(33・4・1合併) 同上	4・20 加佐郡加佐町設置(岡田上村など郡西部5村合併、由良村のみ自立)。告示261号	
2・15 定例府会ひらく。開会8日(～3・16)。	4・23 府会議員選挙。 <sup>(2)</sup>	
2・27 第27回衆議院議員選挙。 <sup>(2)</sup>	4・23 京都市会議員選挙。	
3・1 北桑田郡京北町設置(周山町、細野村など6町村合併)。告示105号	4・30 府会、社会クラブ結成、16人。 府会回顧録	
3・1 与謝郡野田川町設置(三河内村など5村合併)。告示103号	4・30 京都市会、公正クラブ・民主クラブ結成。 市会史	
3・1 竹野郡弥栄町設置(弥栄村、野間村合併)。告示174号	4・30 市町村長(18町村)、市町村会(2市139町村)議員統一選挙執行。 京都 5・1	
3・1 綾部市、何鹿郡6カ村、合併を機に丹波地方統轄の府支所設置を陳情。 京都 3・3	5・2 京都市会、市民クラブ・左社クラブ結成(4日社会クラブ7日民統クラブ夫々結成)。 市会史	
3・5 京地裁、京都市教委の旭ヶ丘中学3教員懲戒免職決定の会議を無効と判決(7日高山市長、市会で京地裁判決を批判、11日市教委控訴。昭34・5・29大阪高裁、地裁支持控訴棄却。6・10市教委、最高裁に上告)。36・4・27 大阪高裁へ差し戻し、43・11・19 市教委勝訴の判決、11・30 組合側再上告。 京都 43・11・30、市会史	5・3 府会公政会結成(民主党、自由党議員団合流23人)。 府会回顧録	
3・16 府会会議規則改正可決(読会制廃止)。告示249号	5・6 府会共産党議員団結成4人。 同上	
3・25 府会委員会条例改正公布(全議員いずれかの常任委員会に所属)。 条例1号	5・7 府会旧純正クラブを中心に清風会結成11人、超党派の立場をとる。 京都 4・28、府会回顧録	
3・31 天田郡三和村設置(菟原・川合・細見3村合併。(31・4・1町制施行)。告示243号	5・21 京都市会民統クラブ、共産党議員団に改称。 市会史	
4・1 相楽郡南山城村設置(大河原、高山2村合併)。告示245号	5・24 府会無所属クラブ結成、3人。 府会回顧録	
4・1 北桑田郡美山町設置(平尾村など北部5村合併)。告示249号	5・26～29 臨時府会ひらく。開会4日。	
4・1 船井郡丹波町設置(須知町、高原村合併)。告示251号	5・26 府会、政府発表の地方自治法改正要綱を批判、反対意見書発表。 京都 5・27	
	5・26 府会民主党議員団、清風会参加の細川、菱田2議員除名決定。 京都 5・27	
	5・26 京都市会文教委員会、市立小、中学校教員市電全線バス支給打切り請願書審議中、教員父兄約300人議場にだれだれ込み混乱し、審議未了で散会(同日市教委、京教組との団交で2本建予算提出を言明、28日、不破教育長辞表提出、市教委却下2本建予算提出中止)。 京都 5・27、29	
	5・28 第36代府会議長蒲田熊次(清風会)、副議長田中靖夫(社会クラブ)就任。府会回顧録	

参	考	日	本
(1) 京都府財政再建計画 総括的事項		1・1	日本共産党、極左冒険主義との絶縁を表明。
1 計画年次は、昭29年度を含む7箇年とする。		1・24	衆議院解散。
2 第1年度は、計画の策充並びに実施準備に充てる。		2・14	五大市市会議長会、五大市自治警察存置運動展開を決定。
3 第2年度は、絶対に赤字を出さないものとする。		2・27	第27回衆議院議員選挙。民主185、自由112、左社89。
4 第2年度以降は、毎年度3億円以上の黒字を出し昭28年度決算による赤字16億円を解消するものとする。		3・18	第22回特別国会召集(～7・30)。
5 昭29年度において予想せられる単年度赤字見込額及び今後の退職金所要額は、計画年度間を通ずる据置き繰越又は支払繰延額とする。		3・19	第2次鳩山一郎内閣成立(民主党単独内閣)。
6 計画各年度の実績に相応し次年度の計画を一部変更することがある。		4・23	都道府県・5大市の首長・議員一斉選挙。
7 地方財政再建促進特別措置法の制定あるときは、同法の適用を受けるため所要の計画変更を行うものとする。		4・30	市(5大市除く)区町村の長議員一斉選挙。
(2) 当選者		5・13	政府、地方自治法・地方公務員法改正要綱発表。
1区 水谷長三郎(社会(右))小川半次(民主)加賀田進(社会(左))中村三之丞(民主)田中伊三次(自由)		5・20	全国市議会議長会、地方自治法改正案は中央集権化と反対意見発表(5・24全国町村議会議長会、6・7全国都道府県議会議長会も)。
2区 芦田均(民主)前尾繁三郎(自由)岡本隆一(社会(左))川崎末五郎(民主)柳田秀一(社会(左))		6・14	地方財政再建促進特別措置法案、衆議院に提出。
党派別得票数(単位千)		6・26	全国各議長会、地方自治法改正案に反対し「地方自治擁護全国議員大会」開催。
1区 2区 計		7・20	経済審議庁改組、経済企画庁発足。
民主党 123 167 290(6-4)		7・30	5大市警も府県警察に移管。地方道路譲与税法制定。
自由党 65 60 125(3-2)		8・11	共産党6全協記念演説会開催。野坂参三・紺野与次郎ら潜行幹部参加。
社会党(右) 46 106 152(3-3)		8・31	地方自治法改正案審議未了。
社会党(右) 70 45 115(3-1)		8・29～31	日米会談開く(重光外相訪米)。
共産党 33 11 44(2-0)		9・1	日米代表団、安保条約双務化・米軍漸次撤退・日本の防衛分担金漸減など共同声明。
諸派 5 — 5(1-0)		10・13	社会党統一大会。委員長鈴木茂三郎、書記長浅沼稻次郎。
無所属 3 14 17(3-0)		11・15	保守合同、自由民主党結成、総裁公選規程制定。総裁決定まで4代行委員制(31・4・5臨時大会で鳩山一郎(初代)を総裁に選出)。
計 345 403 748(21-10)		11・21	鳩山内閣総辞職。
投票率 60.2% 73.4% 66.8%		11・22	地方財政救済のため第23回臨時国会召集(～12・16)。
( )は(立候補者数-当選者数) 選管資料		11・22	第3次鳩山内閣成立。
(3) 府会議員選挙(4月) 定員57人		11・29	地方自治危機突破全国町村長大会開催。
民主党 14		11・30	大山郁夫(元労農党委員長)没(76歳)。
自由党 10		12・13	全国地教委総決起大会、地教委廃止反対決議。
社会(左) 8		12・14	公職選挙法一部改正(首長の任期中退職による立候補禁止など)。
社会(右) 6		12・19	地方財政再建促進特別措置法制定。
共産 4		12・20	第24回通常国会召集(～昭31・6・3)。
無所属 15			



京	都	府
5・29 府会、地方自治法改正に対する反対決議可決。これに関連して地方制度調査特別委員会設置。同上	12・22 府会議員、京都市内選挙区定数改正、北区4人上京区4人南区3人下京区4人。条例36号	12・22 京都市会自由民主クラブ結成(民主クラブ市民クラブ合流)。市会史
6・21~29 定例府会ひらく。開会5日。	この年	この年
6・21 府会、地方財政再建促進特別措置法案反対決議。 <sup>(4)</sup> 会議録	▷ 以後府決算報告書に資料として主要施策の成果を報告、財政内容の明確化をはかる。決算報告	
6・21 地方自治擁護府市民大会、弥栄会館で開催。京都 6・22	▷ 市町村長選挙	
7・1 北桑田郡周山警察署を京北警察署に改称。告示715号	1・25 久美浜町 岡田 志郎(無投)	
7・1 京都市警廃止、府警に統合。京都 7・1	1・30 亀岡市 大槻 嘉男	
7・1 府警察本部、保安部設置。条例11号	2・6 峰山町 田中彦右衛門	
7・1 府選管、乙訓郡府会議員選挙(4・23)で当選した和田伊一の当選無効異議申立てを、争訟の範疇外として却下。 <sup>(5)</sup> 選管告示47号	2・19 丹後町 野木 善保	
7・5 府選管、天田郡上夜久野村長選挙(4・30)無効を裁決。選管告示48号	3・20 野田川町 福井 鉄治	
7・9 綾部市保守系有力者50人、綾部中正会結成。京都 7・10	3・23 弥栄町 平林 信治	
7・一 舞鶴市保守系市会議員、公友会結成(鶴友会、西議員団合同)。京都 12・31	3・27 京北町 石浦 逸治(無投)	
7・一 市町村職員共済組合、共済会館(堀川一条上ル)を開設。職員だより12	4・23 美山町 佐野健太郎	
8・8 府組織規程改正、機構縮小(知事公室広報課、総務部渉外課、経済部協同組合課廃止等43課を36課に統合)。訓令15号	4・23 八木町 浅田 信夫(無投)	
9・1 京都市北区南区設置、9区になる。市会史	4・23 丹波町 野田作之進	
9・23~28 定例府会ひらく。開会4日。	4・23 日吉町 木戸雄一郎(無投)	
10・1 府、各種学校育成のため個人事業税免除措置をとる。条例34号	4・23 和知町 片山 忠俊	
10・1 府、京都市内北、南、中京、西および福知山各府税事務所増置。条例24号	4・23 三和村 長沢延之助	
10・1 府地方事務所を府事務所に改組。条例23号	4・30 (統一選挙)	
10・1 府、組織規程を改正、地方機関諸規程を系統的に整備。規則32号	向日町 岡崎 莊介(無投)	
10・1 第8回国勢調査実施、府人口1,935,095人。	大山崎村 福田富太郎	
10・10 府建設機械整備工場操業開始。京都 10・4	城陽町 池垣 末次	
10・15 綴喜郡八幡町議会、議長不信任案取扱いをめぐる紛糾、緊急動議しりぞけられる。京都 10・16	久御山町 西村 正作	
11・25 綴喜郡井手町、府に対し財政破たんを訴え救済もとめる(負債5,700万)。京都 11・24	田辺町 北川橋太郎	
12・11 自由民主党京都府支部連合会結成。市会史	井手町 新田 義一(無投)	
12・12~14 定例府会ひらく。開会2日。	加茂町 山本 義三	
	南山城村 山仲清五郎(無投)	
	瑞穂町 貞守一二郎	
	大江町 高宮岩次郎	
	大宮町 堀 利助(無投)	
	網野町 山崎 十一	
	5・10 園部町 西田長次郎	

参	考	日	本
(4) 府会、地方財政再建促進特別措置法反対決議	国会で審議中の法案は、中央集権的官僚行政の復活のためのものであり、政府の地方自治体に対する正しい理解は認められず、財政再建の美名のもとに僅かな政府資金をもって、大半を地方自治体の力によって再建を企図しようとするものであり、自治体を極度に制約し、民主政治の基盤を根底から覆すものであるとして原案反対の意向を示し、地方自治の尊重、過去の自治体赤字財政克服に対する政府援助、地方税制の大巾改正の3点を取入れて、地方自治本旨を損わない内容で成立するよう善処されたいという決議がなされた。		
(5) 府選管、府会議員当選無効異議申立却下	乙訓郡選挙区における府会議員選挙で当選した和田伊一について学歴詐称を原因に当選無効の異議申立があったが府選管はこれに対し当選争訟は選挙会における当選人の決定の効力についてのみ争うべきで、この場合はむしろ公職選挙法第235条に該当する刑事事件として扱うべきもので当選争訟としての審理の範疇に属しないと却下した。		
(6) 府選管、天田郡上夜久野村村長選挙無効裁決	天田郡上夜久野村村長選挙で現職日和重次郎が当選したが、村の選管が配布した投票注意事項記載の文書に符号を書いた場合は無効、ヤマジュウ又は氏名を書くようの記載があり、これが当選した日和重次郎の屋号であるところから公正な立場に反するとして対立候補が異議を申立たが棄却され5・11府選管に訴願した。これに対し、府選管は訴願人の主張を認め選挙無効の裁決をした。		

京 都 府	
1・15 参議院議員選挙(京都地区)補欠選挙 <sup>(1)</sup> 。小西英雄(自民)当選。選管資料	8・1 自衛隊京都地方連絡部発足。京都年鑑 昭35
1・28 臨時府会ひらく。開会1日。	8・1 相楽郡山城町設置(上狛町・高麗村・棚倉村合併)。告示537号
1・29 社会党京都府連統一大会、民生会館で開催。京都 1・30	8・13 府組織規程改正。渉外労務管理事務所廃止。規則37号
2・8 京都市社会党議員団結式(左社クラブ、社会クラブ合同)。市会史	8・30 京都市会自由民主クラブ、議長副議長更迭問題から分裂、自由系議員が自民同志会結成(9・26再合同して自民党議員団結成)。市会史
2・15 府、財政再建促進特別措置法(再建法)全部適用団体の指定をうける(3・29計画承認、再建債21億9000万円許可) <sup>(2)</sup> 。財政再建状況	9・8 乙訓郡町村長議長会、郡一本化推進決定(9・18、向日町の時期尚早表明で打消になる)。京都 9・9、19
2・16 乙訓郡合併促進協議会、結成後1年で解散、郡一本化機運白紙にもどる。京都 2・17	9・13 定例府会ひらく。開会6日(～9・19)。
2・20 舞鶴市、宮津市、再建法全部適用団体の指定をうける(3・31計画承認)。財政再建状況	9・16 府職員給与条例公布。条例28号
2・25 定例府会ひらく。開会14日(～3・28)。	9・19 府会自民クラブ、部制設置条例案中知事公室廃止の修正動議提出、否決される(原案可決12・26条例公布) <sup>(4)</sup> 。会議録
3・3 相楽郡笠置町議会、永井町長を議会無視の理由で不信任可決、3・13議会解散。議員選挙の結果反町長派優位一町長辞職願提出議会審議未了のまま閉会一町長辞表撤回留任。京都 5・26	9・19 府会を府議会に統一呼称。府議会規則2号
3・10 京都市、再建法全部適用団体の指定をうける(3・31計画承認)。財政再建状況	9・20 加佐郡由良村、宮津市に編入。告示765号
4・1 久世郡城陽町、再建法全部適用団体の指定をうける(11・10計画承認)。同上	9・21 府災害救助隊規程公布。告示779号
4・1 天田郡三和村、町制施行。告示219号	9・25 府職員給与勤務時間等に関する人事委員会規則公布。規則6-2
4・1 府、職員研修所設置。条例1号	9・30 綴喜郡宇治田原町設置(田原村、宇治田原村合併)。告示767号
5・3 京都市市民憲章制定。市会史	9・30 天田郡夜久野町設置(中夜久野村・下夜久野村第1次合併)。告示770号
5・25 臨時府会ひらく。開会1日。	9・30 中郡長善村、峰山町と大宮町に分村編入。告示773号
6・1 久世郡久御山町、再建法全面適用団体の指定をうける(12・25計画承認)。財政再建状況	9・30 船井郡東本梅村、亀岡市に編入。告示771号
6・11～17 定例府会ひらく。開会6日。	9・30 相楽郡湯船村、和束町に編入。告示795号
6・12 京都市、観光税創設計画(市税条例改正)を対象社寺に説明。社寺側、強硬に反対(7・25社寺拝観スト7・27創設案市会に上程8・6名称を文化観光施設税に改称8・17修正可決、社寺側反対陳情展開、9・6条例公布(7年間時限適用)9・13府、自治庁へ意見を付して進達9・27河野一郎の仲介で京都市社寺諒解成立9・29自治庁条件付許可10・1条例施行)。市会史	9・30 何鹿郡佐賀村、福知山市と綾部市に分村編入(何鹿郡廃絶)。告示769号
7・1 府議会定例会条例公布(年4回開会)。条例23号	10・1 府議会会議規則公布。議会規則2号
7・1 府会委員会条例改正公布(常任委員会構成など)。条例24号	10・1 新教育委員会発足(委員任命制)。法律162号
7・1 中郡五十河村、大宮町に編入。告示535号	10・1 府財産及び営造物に関する条例公布。条例41号
7・8 参議院議員選挙 <sup>(3)</sup> 。藤田藤太郎(社会)大野木秀次郎(自民)当選。選管資料	10・1 府職員の叙級制度廃止。条令282号
7・13 府、全国にききかけ、中小企業700工場を対象に工作機械診断指導設備合理化にのりだす。京都 7・13	10・1 京都府新市町村建設促進審議会設置。(京都府町村合併促進審議会廃止)。規則46号
7・22 天田郡中夜久野村大油子小倉地区住民、上夜久野村合併促進・下夜久野村合併反対の住民大会ひらく。合併史	10・1 京都市文化観光施設税実施。市会史
	10・1 舞鶴市東西両連合自治会、市長が加佐郡6カ村合併を確約しない限り、共同募金運動はじめ市政に協力しないと声明(11・18市議団のあっせんで打切り49日ぶり)。京都 10・28、11・20
	11・1 府衛生、民生、建築土木関係の事務16項目、京都市に移譲(6・12地方自治法改正による)。府政20年
	11・24～25 第1回府移動相談久美浜町でひらく(38・8「くらしの相談」と改称)。決算書

京 都 府		日 本	
11・26 綴喜郡井手町、多賀村との共有林売却に反対して、新田町長リコール請求署名簿提出(32・2・10住民投票の結果リコール反対多数をしめ信任される)。合併史、京都 32・6・9、32・2・11	3・15 公職選挙法改正(候補者が2以上の政治団体に所属することを禁止)。	4・5 自民党、臨時党大会で鳩山首相を初代総裁に公選。	4・10 地方税法改正(都市計画税、軽油取引税等新設)。
12・10～15 定例府議会ひらく。開会4日。	4・23 地方税法一部改正(規程負担の均衡化財源調整機能強化など)。	4・26 首都圏整備法制定。	4・30 衆議院、小選挙区法案をめぐる大混乱散会(5・16修正可決6・3国会閉会により審議未了)。
12・12 亀岡市東本梅町南大谷・若森地区住民、園部町編入を知事に嘆願(33・4・1編入)。合併史	6・12 地方自治法一部改正(議員の提案権制限、議会常任委員会数制限、一議員一常任委員制採用、府県機構局部の制限、中央政府の地方団体監督権強化、府県事務一部5大市へ移譲、特別市規定削除など)。	6・30 新市町村建設促進法制定(10・1施行)。	6・30 地方教育行政の組織および運営に関する法律制定(新教委法)(教育委員公選制、予算の原案送付権廃止)10・1施行。
12・21 京都市会地方制度対策小委員会、府の許認可権移譲(第2次事務再配分)運動展開を定める。京都 12・23	7・8 第4回参議院議員選挙(自民61、社会44)。	7・8 第4回参議院議員選挙(自民61、社会44)。	10・12 砂川町強制測量。260余人重軽傷、町長土地収用停止で提訴(10・14政府測量一応打ち切り決定)。
12・25 府組織規程改正(京都市に対する一部事務移譲による係整備など)。規則74号	10・12 第25回臨時国会召集(～12・13)。	10・12 第25回臨時国会召集(～12・13)。	12・19 国連総会、日本の加盟承認(80番目)。
12・26 府部制設置条例改正公布、7部1局になる。条例53号	12・20 鳩山内閣総辞職。	12・20 鳩山内閣総辞職。	12・20 第26通常国会召集(～昭32・5・19)。
この年	12・23 石橋湛山内閣成立。	12・23 石橋湛山内閣成立。	
▷ 府部警察28署の刑事室、畳を撤去、洋式に模様替え。昭31決算意見書			
▷ 福知山市、綾部市、宇治市、田辺町、八木町、丹波町、大江町、財政自主再建団体として赤字財政解消をはかる。市町村決算報告書			
▷ 町村長選挙			
8・8 八幡町 山中 末治			
9・16 山城町 原田善一郎			
10・1 木津町 飯田 房一(無投)			
11・9 宇治田原町 谷口繁三郎(〃)			
参 考			
(1) 参議院議員補欠選挙(地区)(1月)昭25・6・4の第2回通常選挙で選出された大山郁夫が昭30・11・30死去したため執行された。			
党派別得票数(単位千票)			
自 民 党	135(1-1)		
社 会 党	132(1-0)		
共 産 党	37(1-0)		
無 所 属	15(1-0)		
計	319(4-1)		
投 票 率	27.49%		
( )は(立候補者数-当選者数)府選管資料			
(2) 府財政決算収支状況(単位百万円)			
	収 支 差 引		単 年 度
	形式上	実質上	
25年度	△ 173	△ 459	△ 513
26	△ 166	△ 332	127
27	△1,003	△1,232	△ 900
28	△1,583	△1,846	△ 614
29	△2,182	△2,463	△ 617
30	53	△ 11	2,452
府財政事情			
(3) 参議院議員選挙党派別得票数		党派別得票数(単位千票)	
自 民 党		208(1-1)	
社 会 党		214(1-1)	
共 産 党		49(1-0)	
無 所 属		81(2-0)	
計		552(5-2)	
投 票 率		49.55%	
( )は(立候補者数-当選者数)府選管資料			
(4) 9月府議会で改正地方自治法158条により10部制を7部制に総合する案が提出され、府会自由民主クラブ、無所属クラブから知事公室廃止の修正案が提正されたが修正案否決。その後自治庁と交渉のうえ昭32・2知事公室を企画管理部として修正提案可決された。			

京 都 府	参 考
<p>1・28 びわこ疏水感謝金について、滋賀県と京都市間で賞書交換（年間感謝金450万円、従来70万）。 京都 1・29</p> <p>2・1 陸上自衛隊、宇治市大久保に設置（米軍キャンプ跡地利用）。 戦後京の20年</p> <p>2・25 定例府議会ひらく。開会10日（～3・26）。</p> <p>2・27 部制設置条例公布（知事公室廃止、企画管理部設置。7部1局。3・1施行）。 条例1号、規則6号</p> <p>3・1 府組織規程改正（部制再編）。規則7号</p> <p>3・9 相楽郡南山城村会、笠置町との合併反対を決議。 市町村合併史</p> <p>3・11 勤評反対総ケッ起大会福天会場に、芦田府教育委員が参加、問題化。 京都 3・12</p> <p>3・18 府、天田郡夜久野町と上夜久野村の境界争論を町村合併調整委員の調停に付す（33・9・27協議成立）。 市町村合併史</p> <p>3・18 府、亀岡市東本梅町南大谷・若森地区の分市争論を町村合併調整委員の調停に付す（10・3協議成立）。 同上</p> <p>3・29 亀岡市西別院町牧・寺田地区の越境分市争論、町村合併調整委員（中央）の調停に付される（昭33・3・15調停成立）。 同上</p> <p>3・30 府、町村合併を関係未合併市町村に勧告（熊野郡久美浜町と佐濃村合併等7件）。同上</p> <p>4・1 久世郡淀町・北桑田郡京北町大字広河原、京都市に編入。 告示152号</p> <p>4・20 園部町新庁舎落成式。 京都 4・21</p> <p>4・23 府会議員選挙。</p> <p>4・23 定期昇給損害補てん問題で府議会・府職・教組合同で財政再建計画変更を中央に陳情。 府職労働史</p> <p>5・4 南桑田郡篠村会議員、亀岡市との合併に反対して総辞職。 京都 5・6</p> <p>5・14 高山京都市長、府県に立入検査権を付与する環境衛生法案は、時代に逆行し、地方自治の切崩しとして反対表明（19日可決成立、5大都市の特例みとめられず）。 京都 5・15</p> <p>5・24 府、福知山・宇治・綾部3市、田辺・八木・丹波・園部・大江5町を自主再建団体に指定、積極的に赤字克服を指導。 京都 5・28</p> <p>5・27 加佐郡加佐町、舞鶴市に編入。 告示210号</p> <p>5・29 京都市、第4次地方制度調査会特別委員会に、道州制必要と回答。 京都 5・3</p> <p>6・22～29 定例府議会ひらく。開会6日。</p>	<p>6・28 府議会、府財政再建計画変更（1年短縮）可決。 会議録</p> <p>6・29 第37代府会議長俣野長蔵（清風会）副議長荻野武（社会ク）就任。</p> <p>6・29 府税条例一部改正公布（住民税率引上遊興飲食税等5種目設置。7・1施行）。条例21号</p> <p>7・1 警察本部組織条例一部改正。市警察部を縮小、指揮系統一本化、保安部を防犯部と改称。 条例22号</p> <p>8・2 蜷川知事、高山京都市長と京都駅高架問題など協議。 京都 8・3</p> <p>8・一 船井郡園部町で町債400万円不正事件おこる。9・20住民の監査請求によって監査結果を公表。 地方自治月報29</p> <p>9・1 京都測候所を京都地方気象台と改称。 戦後京の20年</p> <p>9・5 京都市自民党議員団、正副議長第1党独占派と副議長第2党派に対立。独占派、自民クラブ結成（18人）（11日、自民党京都府連、自民党市議団9人を分派活動として離党勧告）。 京都 9・6、25</p> <p>9・13～21 定例府議会ひらく。開会6日。</p> <p>9・19 府議会、公安職給与改訂取扱いをめぐり難航。会期延長2日。<sup>(1)</sup> 京都 9・20、22</p> <p>9・28 京都市会自民党議員団9人離党、市政クラブ結成（12・30復党、自民クラブと合同）。 市会史</p> <p>10・16 府、地方自治発足10周年記念式典開催。 京都 10・16</p> <p>10・18 京都市、第3回世界連邦アジア会議の京都市開催をトし、平和都市宣言。 市民しんぶん43</p> <p>11・8 閣議、国際会議場を京都市または周辺に建設決定。 市会史</p> <p>12・10～14 定例府議会ひらく。開会3日。</p> <p>12・12 植物園、12年ぶりに府に返還。 京都年鑑 昭35</p> <p>12・13 舞鶴港の日ソ貿易港指定に関する意見書等可決。 府会回顧録</p> <p>12・13 財政再建計画の変更など11議案可決。 同上</p> <p>12・17 自民党京都府連名誉会長芦田均、高山京都市長に入党要請、市長固辞。 京都 12・18</p> <p>12・20 舞鶴港日ソ定期航路指定促進市民大会開催（22日舞鶴市上田助役ら東上陳情）。 京都 12・21</p> <p>12・23 京都市会議員定数11人増、68人になる。 市会史</p>

参 考	日 本
<p>(1) 公安職給与改訂紛糾 国家公務員給与改訂に伴い、府職員給与改正条例案が府会に提案されたが、一般職は国に準じて府県の実態に応じて決められるが、公安職については国の基準によるという原則があり、その取扱について府理事者と警察側の意見が対立。9・14、15にかけて、徹夜で公安委員会・人事委員会・府の三者が協議、運用面で幅をもたせ、公安職に不利にならないよう措置することで妥協した。 ところがこれを成文化し覚書交換調印する段になって再び難航、会期を2日延期することによって、21日、ようやく調印にこぎつけ、府会は、この協定趣旨を確実に実行するよう付帯決議と希望条件をつけて可決した。</p>	<p>1・16 労農党解党大会（社会党へ合流）。</p> <p>2・1 政府、住民税率引上げの地方税改正案大綱決定。</p> <p>2・25 岸信介内閣成立。</p> <p>4・10 地方税法一部改正（住民税の準拠・税率の設定、事業税軽減等）。</p> <p>5・19 知事市長などの兼職禁止法案流れる。</p> <p>6・1 公営企業金融公庫発足。</p> <p>6・21 日米新時代の岸・アイゼンハワー共同声明発表。</p> <p>7・1 東京の国連軍司令部、韓国に移動、在日米極東軍司令部解消、ハワイに米太平洋軍司令部発足。</p> <p>8・20 政府、地方公務員の政治活動規制。</p> <p>10・12 全国都道府県議会議長会、地方制度調査会の府県改革答申案「地方」制（道州制）に反対の声明。</p> <p>10・18 地方制度調査会、「地方制」について答申（現府県を廃止、「地方府」において「地方」の議会の同意をえて首相の任命する「地方長」を首長にする）。</p> <p>11・1 第27臨時国会召集（～11・14）。</p> <p>12・20 第28通常国会召集（～昭33・4・25解散）。</p>
<p>この年 ▷ 園部町、財政自主再建団体として、赤字財政解消をはかる。 町村決算報告書</p> <p>▷ 町村長選挙</p> <p>2・10 弥栄町 由良 喜六</p> <p>5・18 園部町 西田多四郎</p> <p>7・10 長岡町 中小路忠一</p> <p>〃 精華町 高田熊三郎（無投）</p> <p>8・28 宇治田原町 矢野 芳造（〃）</p>	

京	都	府
1・4 高山京都市長、競輪廃止声明。 京都年鑑 昭35		3・29 自民党小川半次代議士、推せん状返送問題で蜷川候補を訪ねる。蜷川候補、告示以後は事務所に一任と回答。 京都 3・30
1・8 宇治市議会上立系6議員、新政会結成。 京都 1・9		3・29 府、財政調整基金条例公布(長期財政健全化の基礎確立)。 条例5号
1・20 河野経済企画庁長官、国際会議場を京都に建設と言明。 市会史		4・1 南桑田郡樫田村、大阪府高槻市に越境合併。 総理府告示76号
1・一 宮津市と綴喜郡田辺町、姉妹都市として文化交流をはかる。 夕京 1・6		4・1 亀岡市西別院町牧・寺田地区、大阪府豊能郡東能勢村に越境合併。 総理府告示75号
2・2 京都市長選挙 <sup>(1)</sup> 、高山義三3選。		4・1 綴喜郡井手町設置(井手町・多賀村合併)。 告示127号
2・8 船井郡園部町会、旧園部町の農林災害復旧特別会計決算認定保留(26日永井府会議員(当時町長)証人喚問、3・9証人、事務上不手際を認める声明文発表)。京都 2・12、27、3・11		4・1 亀岡市東本梅町若森・南大谷地区、船井郡園部町に編入。 告示126号
2・8 京都市社会民主党市議団結成(社会党左右統一)。 市会史		4・6 京教組、定期大会で知事選に蜷川候補推せん取消しを決定。 京都 4・6
2・8 乙訓郡町村長ら蜷川知事を先頭に名神高速道路建設被害農家の完全補償について、視察のため入洛中の石破建設事務次官に申し入れ。 京都 2・10		4・11 知事選挙 <sup>(2)</sup> 。第36代京都府知事蜷川虎三当選(3選)。
2・15 定例府議会ひらく。開会10日(〜3・14)。		5・3 熊野郡佐濃村、久美浜町に編入。 告示170号
2・20 京都市、乙訓郡全域合併の意向表明。 京都 2・21		5・22 衆議院議員選挙。 <sup>(3)</sup>
2・26 綴喜郡多賀村、井手町との合併に反対して村民大会ひらく(27日下村村長辞職、3・1府、村政建直し要望)。 京都 2・28、3・2		6・3 日ソ定期航路開設協定調印、舞鶴港ら寄港地に指定。 資料戦後20年、市政要覧
3・6 蜷川知事、無所属で知事選立候補の所信表明。 夕京 3・7		6・12 高山京都市長ら、乙訓5カ町村合併促進について地元有力者と懇談(17日正式申入れ)。 京都 6・18
3・6 熊野郡佐濃村会、久美浜町との合併反対の6議員辞表提出。 京都 3・8		6・12 京都市松嶋助役ら、宇治市合併について池本宇治市長と会談。 京都 6・13
3・6 自民党京都府連大野木会長、参議院議長公邸で、松野参議院議長・水谷長三郎衆院議員・豊田雅孝参院議員同席で蜷川知事と会談、知事選に蜷川知事の自社共同推せんを決定。 京都 3・7		6・13 乙訓郡向日町岡崎町長・長岡町中小路町長、京都市との合併は時期尚早と表明。 京都 6・13
3・7 自民党京都府連、蜷川知事推せんについて協議、結論出ず、翌8日正式決定(旧改進黨府議の反対で激論)。 京都 3・8		6・15 京都市・パリ市友情盟約宣言。 市民しんぶん5
3・15 大野ダム建設公共補償問題、府の幹せんで妥結。 夕京 3・16		6・25 定例府議会ひらく。開会12日(〜7・19)(選挙区変更問題、役員選出問題紛糾し、会期6度延長)。 会議録
3・17 共産党京都府委員会、知事選に河田賢治中央委員の立候補を表明。 夕京 3・18		7・9~11 京教組、勤評反対休職闘争(12・24京地検、糸井委員長ら16人を地公法違反で起訴。昭34・2・5府教委、行政処分発表(18人)。昭43・2・22京地裁全員無罪判決、検事控訴。昭44・5最高検、同種事件の取り下げ通達。10・23府教委、行政処分取り消し決定)。 京都 44・7・9、10・23
3・17 自民党京都府連、知事選で蜷川の対立候補応援者除名の方針決定。 同上		7・12 府職業訓練所設置条例公布(7・1施行)。 条例12号
3・22 総評京都地評など革新団体代表、自民党京都府連に対し、蜷川推せんについて5項目の公開質問状提出。 夕京 3・22		7・18 府会清風会分裂4人脱退、無所属クラブ3人と無所属中正会結成、野党過半数を占める。 京都 7・19、府会回顧
3・28 蜷川選挙事務所、自民党の推せん状を返送。 京都 3・29		7・19 府議会、府会議員選挙区定数改正条例を紛糾の末可決(8・8条例公布)。 <sup>(5)</sup> 会議録、条例19号

参	考	日	本
(1) 京都市長選挙得票数(単位千)		2・16	沖縄社会党(日本社会党県連)結成。
高山義三 239		4・4	地方自治法一部改正(市の人口基準5万以上を33・9・30まで3万以上とするなど)。
田畑盤門 132		4・5	地方税法一部改正(軽自動車税創設など)。
植田滋実 0		4・25	衆議院解散(話し合い解散)。
計 371		4・28	公職選挙法一部改正(県議会選挙区画定方法改正)。
投票率 49.53%	京都年鑑 昭34、府選管資料	5・22	第28回衆議院議員総選挙(自民287、社会166、共産1、諸派1、無所属12)。
(2) 知事選挙得票数(単位千)		6・10	第29特別国会召集(〜7・8)。
蜷川虎三(無所属) 390		6・12	第2次岸信介内閣成立。
大野熊雄(〃) 79		8・1	共産党第7回大会で、中央委員会議長に野坂参三、書記長に宮本顕治選出。
河田賢治(共産党) 34		8・一	自治庁地方選挙日統一方針を自民党に提出。都道府県4・23、市町村4・30。
計 503		9・29	第30臨時国会召集(〜12・7)。
投票率 43.29%	府選管資料	10・8	政府、警察官職務執行法(警職法)改正案を国会に提出(社会党の即時撤回主張により9日から審議停止、11日議長職権で地方行政委員会に付議)。
(3) 衆議院議員選挙		11・4	政府・自民党、衆議院本会議で抜き打ち会期延長30日を強行、社会党無効を主張今後の審議拒否決定。
1区 田中伊三次(自民)水谷長三郎(社会)小川半次(自民)中村三之丞(自民)加賀田進(社会)		11・22	自民・社会両党主会談、警職法審議未了、衆議院自然休会で了解成立。
2区 前尾繁三郎(自民)柳田秀一(社会)芦田均(自民)岡本隆一(社会)川崎末五郎(自民)		12・10	第31通常国会召集(〜昭34・5・2)。
党派別得票数(単位千)		12・25	地方自治擁護・地方財政確立期成全国大会、東京で開催。
1区 2区 計			
自民党 190 217 407(8-6)			
社会党 133 160 293(6-4)			
共産党 36 9 45(2-0)			
無所属 16 30 46(6-0)			
有効投票数 275 416 791(22-10)			
投票率 61.9% 72.4% 67.0%			
( )内は(立候補者数-当選者数)。			
(4) 清風会分裂、無所属中正会結成			
役員改選問題から清風会所属の4議員が脱会、無所属クラブの3議員と一しょに無所属中正会結成。この結果、府会における会派分野の勢力比率は、これまでの知事与党31人(社会クラブ16、清風会11、共産党4)対知事野党25人(自民クラブ22、無所属3)から知事与党27人(社会クラブ16、清風会7、共産党4)対知事野党29人(自民クラブ22、無所属中正会7)となって知事野党が過半数となる。 府会回顧録			
(5) 府会議員定数改選			
府会議員定数57名を59名に増員するため選挙区の調整が協議されたが、天田郡加佐郡の取扱いについて議論がわかれ、①加佐、天田を1選挙区にする、②天田を1選挙区とし、加佐は福知山と合わせて1選挙区とする、③加佐、天田、福知山を合わせて一選挙区にするの3案の調整に手間取り5たび会期を延長して7・17ようやく社会クラブの歩みよりで第2案にまとまった。			

京	都	府
8・1 相楽郡山城町役場竣工式。京都 8・1		10・30 宇治市長選挙、京都市との合併が争点になり、反対主張の新庄義信(社会)、池本市長を破る。京都 10・31
8・1 乙訓郡大山崎村会、京都市との合併希望決議。京都 8・2		11・1 天田郡夜久野町大油子・小倉2地区を上夜久野村に編入(両町村合併の前提)。告示630号
8・8 府、府下41町村と連絡緊密のため自治懇談会開催。京都 8・9		11・5 警職法改悪反対円山市民大会開催。(26日京都市内河原町デモ、末川立命大総長ら先頭にたつ)。京都 11・6、27
8・20 乙訓郡町村長会、郡ぐるみ原水爆反対運動展開を決定。京都 8・21		11・15 舞鶴引揚援護局、13年の歴史を閉じて廃止(11・8閉局式)。舞鶴援護局史
9・2 府、財政再建指定市町村(京都市・舞鶴市・宮津市・城陽町・久御山町)代表を招致、償還期間の1~2年短縮を要請。京都 9・3		11・18 相楽郡精華町祝園弾薬庫接收解除。京都 11・19、12・13
9・4 府、財政再建償還期間の短縮について自治庁と協議(全国初)。同上		12・5 北桑田郡京北町役場竣工式。京都 12・7
9・10 京都市会、乙訓郡宇治市合併特別委員会設置。市会史		12・9 定例府議会ひらく。開会8日(~12・21)。
9・10 京地裁、亀岡市曾我部町園芸農協設立不認可処分取消と判定(1町に2農協みとめられる)(昭35・11大阪高裁、1審破棄)。京都 9・11、昭35・11・10		12・21 府議会自民クラブ・無所属中正会、社会クラブに対し荻野副議長の辞任要求、社会クラブこれを拒否、無所属中正会提出の副議長不信任案可決、副議長これを無視。京都 12・22
9・15 府議会総務委員会、府の財政再建期間短縮案に、与野党とも難色を示す(10・5府議会可決)。京都 9・16		12・21 第38代府会議長細川馨(中正)就任。
9・17 京都市宮宝池競輪、全国のトップをきって廃止(11・13廃止条例公布、昭39・5ことも楽園として整備)。京都 9・18		12・22 竹野郡丹後町に航空自衛隊第35警戒隊設置(36・7・15第35警戒群に改称)。☆
9・24 定例府議会ひらく。開会5日(~10・5)。		12・24 京都市合併問題調査委員会、乙訓郡の久世村大原野村を除く3町村と宇治市は合併醸成の気運にあらずと報告、調査終了。市会史
9・27 京都市会公正会と無所属合同、9人会結成。市会史		12・24 京都市会自民クラブ、市政クラブ合同自民市議団結成。同上
9・27 宇治市合併推進委員会、9千人の署名を集め、京都市会へ請願書提出。京都 9・27		この年
9・29 久世郡城陽町会、大選挙区制可決。京都 10・1		▷ 中政連京都支部結成。京都年鑑 昭35
9・29 熊野郡久美浜町会、大選挙区制否決。同上		▷ 市町村長選挙
9・一 亀岡市の平和池(昭26・7水害で決潰)の農林省モデル防災溜池再建計画、地元の強硬な反対で中止(農林省の補助金1億円返上)。京都 9・11		2・2 京都市 高山 義三
10・5 府議会、府財政再建計画1年繰上償還可決。 <sup>(6)</sup> 会議録		5・8 笠置町 永井 角造
10・10 宇治市早期合併反対同盟360人、京都市との合併反対を決議。京都 10・12		5・10 井手町 乾 源一郎(無投)
10・10 京教組幹部16人、動評反対休暇闘争の地公法違反容疑で逮捕(12・14起訴)。市会史		5・14 岩滝町 沢田千代蔵
10・15 京都市、10・15を毎年自治記念日と決定。市民しんぶん51		5・15 綾部市 長岡 誠(無投)
10・25 相楽郡木津町町民大会、国民保険料率軽減を主張、町長・町議のリコール決議(12・18条例一部改正で落着)。京都 12・20		6・26 宮津市 矢野 二郎(〃)
		7・1 網野町 井上 鼎一
		7・16 舞鶴町 佐谷 靖
		7・30 福知山市 天野 博
		10・30 宇治市 新庄 義信
		11・20 伊根町 上林 甫夫
		11・30 園部町 野中 広務
		12・6 加悦町 細井 直義
		12・21 野田川町 小林 重敬

参	考	日	本
(6)	再建計画1年短縮		
	府が昭31・2財政再建団体の指定をうけて以来、32・33年と数回にわたって計画は変更されたが、33・9の府会に昭37度を終期とする8年間を昭36度を終期とする7年間に改めようとする期間短縮の計画が上程された。		
	考え方としては借金はなるべく早く返還し、名実共に真の自治体としたい、現在の再建債はその大部分が民間資金で、これが公共資金に肩がわりしていることは不合理であるということであった。10・5の本会議で討論採決の結果委員長報告どおり原案の可決をみた。		

京	都	府
1・1 天田郡夜久野町設置(夜久野町、上夜久野村合併)(第2次合併)。告示631号		3・28 京都府町村合併最終処理計画、自治省の承認を得て決定。(3) 合併史
1・11 丹波町新庁舎完工式。京都 1・11		3・31 府税条例改正(事業税軽減、軽油引取税率引上)。条例12号
1・12 高山京都市長、国際会議場京都誘致について意見交換。戦後京の20年		4・1 与謝郡野田川町と加悦町の境界変更。告示189号
1・14 新庄宇治市長・池垣城陽町長、国際会議場誘致促進について申し合わせ。京都 1・15		4・1 京都市教委、勤評反対休暇闘争行政処分(指導者11人の氏名公表を避ける)。京都 4・2
1・17 府自治会館竣工式(上京区西洞院下立売)。同上		4・5 安保改訂阻止第1次統一行動。戦後京の20年
1・23 織物物品税新設反対京都期成同盟総決起大会。地元選出国會議員、各界代表を来賓に3,000人動員、京都新聞ホールで開催(1・28全国大会東京中央区公会堂で)。京都年鑑 昭35		4・16 乙訓郡向日町警察署竣工式。府政だより 19
1・一 府と調達庁、植物園復旧補償費交渉で難航。京都 1・29		4・23 府會議員・京都市會議員選挙。(4)
2・1 宮津市教委、府教委提出の勤評反対休暇闘争参加教員行政処分申書を撤回(5日府教委行政処分発表)。京都 2・2、6		4・26 天田郡選出府議長沢延之助(無所属)自民党入党、府議会分野(5・2地元民の反対等で無所属に復帰)。京都 4・27、5・4
2・2 府議会決算委員会、府警の治安方針を追及。(1) 府政だより、京都 2・3		4・30 地方統一選挙執行(府下2市18町村會議員16町村長)。
2・5 高山京都市長、乙訓郡合併問題は町村単独でも応じると言明、郡一体合併方針を変更。京都 2・6		5・1 府立西京大学を府立大学に改称。訓令9号
2・6 蛭川知事、乙訓郡一体合併の計画変わらずと表明。京都 2・7		5・4 府組織規程改正、民生労働部に国民年金課設置。規則19号
2・15 国際会館建設促進委員会初会合、河野経済企画庁長官、京都市内宝ヶ池が第1候補と語る。京都 2・15		5・11 府議会各派結成おわる。与野党31:28になる(5・1共産党議員団4人、5・9社会党議員団20人、5・11自民クラブ28人、無所属クラブ7人)。同上
2・17 社会党京都府連、参議院・府・市會議員選挙公認候補問題で分裂。(2) 京都年鑑 昭35		5・13 府教委、府立山城高校定時制の転任教員ボイコット事件に対し職務命令。戦後京の20年
2・19 小西英雄参議院議員(自民、京都地方区)最高裁で当選無効の判決うける。同上		5・20~22 臨時府議会ひらく。開会3日。
2・20 定例府議会ひらく。開会8日(〜3・17)。		5・21 第37代府會議長細川馨(中正)・副議長中田龜之助(社会)就任。
2・21 南山城総合開発協議会、宇治市で結成。府政だより(資)1		5・29 大阪高裁、旭ヶ丘事件判決で京地裁を支持して控訴棄却(6・10京都市教委、最高裁に上告)。京都 5・29、6・11
2・28 府議会、国際会議場京都誘致促進委員会設置。會議録		6・2 参議院議員選挙(5)。井上清一(自民)永末英一(社会)当選。
2・28 竹野郡丹後町会、議員選挙区定数条例廃止直接請求を否決(3・18中郡大宮町も)。自治月報24		6・16~22 定例府議会ひらく。開会4日。
2・28 府政だより資料版刊行、月2回。		6・20 京都地区憲法擁護教授懇談会(200人)、安保改訂反対を声明。京都 6・21
3・9 府、市会、国際会議場建設問題で合同会議ひらく。府政だより(資)19		6・20 芦田均、没。(元首相)、71歳。京都 6・21
3・14 船井郡日吉町会、議員選挙区定数条例廃止直接請求を可決。自治月報24		6・24 京都市、ボストン(米国)姉妹都市盟約締結。市民しんぶん 60
3・17 府議会、管理職手当支給をめぐる紛糾深夜におよぶ。(与党反対、野党賛成で可決)。京都 3・18		6・30 府税条例改正公布(不動産取得税免除規定、個人事業税基礎控除20万円に引上げ)。条例17号
		7・1 大阪入国管理事務所舞鶴出張所開設。京都 7・2
		7・2 乙訓郡大原野・久世村村長ら代表18人、京都市合併促進を府に陳情。京都 7・3

京	都	府	参	考
7・13 蛭川知事、乙訓郡合併問題は事務的に処理し、とくに臨時府議会招集の意志なしと語る。京都 7・14		7・17 府、桂川・鴨川・堀川の水質を調査、工場排水対策と取り組む(経済企画庁による全国五大河川水質調査に呼応)。京都 7・2	(1) 府議会決算委、府警治安方針追及 この頃稲荷大社公金横領事件、西賀茂ゴルフ場汚職事件、大阪府警の日共スパイ事件など相次いでおこり、府警では関係者の入院、自殺未遂などあって捜査が行詰っていた。	
7・17 府議会各派幹事会・総務委員会、乙訓郡町村の京都市合併審議の臨時府議会をひらく意向を示し、理事者側意見と対立。京都 7・18		7・20 府警指導課廃止、暴力犯取締りのため捜査三課設置。公安委規則8号、府政だより(資)19	(2) 社会党府連分裂 社会党府連では参議院議員、府・市會議員選挙公認問題で、統一派と本部派が対立、2・15加賀田委員長が地方選挙公認候補についての選対委の決定は無効であるとして別個に候補者を発表するなど対立をつづけた。	
7・21 京都市会総務委員会、乙訓合併問題に関して府の態度に不満を示す。京都 7・22		7・23 阪鶴道路(国道27号線)完通式、府北部開発のテンポ早まる。京都 7・23	(3) 町村合併最終計画	
7・27 乙訓郡府會議員補選執行(1人)。内藤大迷(自民)当選、自民クラブ29人になる。府会回顧録		7・28 京都市会総務委員会、乙訓合併処理について府議会に協力要請(細川府議會議長、理事者に対し合併事務促進を申入れ)。京都 7・29	町村合併の必要性が特に顕著なもの	亀岡市 篠村
8・1 相楽郡笠置町、再建法準用団体の指定をうける(12・2計画承認)。財政再建状況		8・3 府下市町村33年度財政白書まとまる。	町村合併の方向を示し、合併の実現を期待するもの	宮津市 岩滝町 向日町 長岡町 久世村 大山崎村 大原野村
8・3 社会党京都府連、本部大会を前に一本化。京都 8・4		8・13 北桑田郡京北町ほか9市町村、災害救助法適用<8・13水害>。府政だより(資)19		笠置町 南山城村
8・20 8・13水害時の天若ダム異常放水に対し地元市町長ら250人、関西電力(関電)に抗議。(6) 京都 8・21		8・一 府、技能修得資金支給制度設置、生活保護家庭の子弟に技術修得の途ひらく(全国初の試み)。京都 8・7	注 1 昭34・9・30 篠村亀岡市に編入 2 昭34・11・1 久世村・大原野村京都市に編入 3 昭42・11・3 大山崎村町制施行	
8・28 滋賀県谷口知事ら、自治庁に京都府との合併希望を陳情。京都 9・1		9・3 税制調査委員会調査団、府の税財政状況を実地調査(京都府、神奈川県、山形県、群馬県、長野県対象)。京都 9・2	(4) 府會議員選挙 党派別議席数 (定員59人)	
9・15 閣議で、国際会議場を京都市宝ヶ池に建設することを決定。(7) 府会回顧録		9・25 相楽郡笠置町ほか10市町村に災害救助法適用<伊勢湾台風>。府政だより(資)19	自民党 27 社会党 19 共産党 4 無所属 9 清風会 7 自民系 2	
9・25 定例府議会ひらく、開会6日(〜10・8)。		9・30 南桑田郡篠村、亀岡市と合併(南桑田郡廃絶)。告示662号	(5) 参議院議員選挙 党派別得票数 (単位千票)	
9・一 宇治市会健政クラブ結成(5人)第4勢力になる。京都 9・20			自民党 265(1-1) 社会党 235(2-1) 共産党 50(1-0) 無所属 22(2-0) 計 572(6-2) 投票率 51.11%	
			( )は(立候補者一当選者) 府選管資料	
			(6) 天若ダム放水問題 天若ダム下流の船井郡各市町村が水害で約5億の損害をうけた。地元はこの被害が関電天若ダムが下流に十分連絡せず、多量の水を一度に放水したためと主張、会社側に完全補償を要求して立ち上った。府はこれのあっせんに乗り出し12月に解決した。	

京	都	府
10・1	府下23カ所に農業改良普及所設置。 規則48号	12・25 鱧川知事、職業訓練所設置問題について、財界の身勝手な反対相手にせずと語る。 京都 12・26
10・9	鱧川知事、国立職業訓練所は舞鶴市以外に設置しないと表明。 京都 10・10	12・29 府と調達庁で接衝中の植物園復旧補償費問題、1年ぶりに解決。補償額1億5,100万円。 京都 12・30
10・13	京都市交通労組政令違反差戻裁判検察側証人として高山市長出廷。 京都 10・13	
10・16	神戸正雄(公選初代京都市長)没、82歳。 京都 10・16	
11・1	乙訓郡久世村・大原野村、京都市に合併。 告示660号	
11・12	府、伊勢湾台風災害激しん地として指定される旨、自民党政策審議会総務会で決定。 <sup>(8)</sup> 京都 11・13	
11・13	鱧川知事、記者会見で競輪は廃止しないと語る。 京都 11・14	
11・20	社会党京都府連右派600人離党。京都市民主社会主義懇談会を新党結成京都準備会に切替えて本格的活動開始。 京都 11・20	
11・21	府警、災害時活動強化のため第2機動隊設置。 府政だより(資) 19	
11・25	天ヶ瀬ダム建設促進について、京都・大阪・滋賀3府県議会代表、協議。 京都 11・26	
11・30	自治庁の町村合併功労者表彰伝達式を府庁で挙行。 京都 11・29	
11・30	府総合開発基本構想まとまる。 京都 12・1	
12・2	京都商工会議所など4団体、知事の職業訓練所舞鶴設置案に反対、宇治火薬廠趾に設置しよう陳情。 京都 12・6	
12・7	府、白タク営業禁止の態度きめる。 <sup>(9)</sup> 京都 12・8、9	
12・11	京都市会、市政協力委員制度(昭28・6設置)について論議、その弊害を追及。 京都 12・12	
12・11~18	府議会定例ひらく。開会6月。	
12・17	府議会、社会党提出の安保条約改訂阻止・世界平和連邦支持の決議案、共産党提出の完全軍縮支持決議案の採決をめぐる紛糾、深夜に及ぶ(否決)。 京都 12・18	
12・22	天若ダム放水問題、府のあっせん案を関西電力・地元双方了承、131日ぶりに解決。(放水予報の時間等具体的な点はその後話し合いがつき昭35・5・7協議ととのう)。 京都 12・23、35・5・8	
12・22	府組織規程改正、出納局用度課を物品管理課と改称など。 規則60号	
12・22	福井県大飯郡高浜町区長会、越県合併を希望して舞鶴事務局を訪れる。 京都 12・23	
		この年 ▷ 市町村長選挙 亀岡市 大槻 嘉男 和束町 矢野 善一 夜久野町 谷口 利夫 峰山町 田中彦左衛門(無投) 久美浜町 岡田 志郎 ▷ 統一選挙(4・30) 向日町 岡崎 莊助 大山崎村 神谷勘一郎 城陽町 池垣 末次(無投) 久御山町 西村 正作(〃) 田辺町 伊東 義純 加茂町 山本 義三(無投) 南山城村 山仲清五郎 京北町 石浦 逸治(無投) 美山町 大牧覚太郎(〃) 八木町 八木 俊二 丹波町 野々口多七(無投) 日吉町 木戸雄一郎(〃) 瑞穂町 軽尾武一郎 和知町 山内和兵衛(無投) 大宮町 堀 利助(無投) 三和町 西村伊兵衛 大江町 岡垣 源一(無投)

参	考	日	本
(7)	国立国際会議場宝ヶ池決定経過	3・7	鳩山一郎(元首相)没、76歳。
32・11・8	閣議で京都市または周辺に国際会議場設置を了承	3・28	安保改訂阻止国民会議結成(社会党・総評・原水協など134団体)。
34・5・22	府議会で「国際会議場誘致委員会」設置	4・23	9都道府県知事、大阪・横浜2市長、46都道府県議員、5大市議員選挙。
34・6・5	衆院建設委、候補地視察(宝ヶ池・皇子山・鴻巣・長岡町など)	4・30	市(5大市除く)区町村の議会議員および長の一斉選挙。
34・6・9	府議会委員会、府下候補地視察宝ヶ池に決定	6・2	第5回参議院議員選挙(創価学会会員6人当選で注目される)。
34・6・16	衆院建設委で皇子山案有利になる	6・20	芦田均(元首相)没71歳。
6・16	府・市議会合同で陳情	6・22	第32臨時国会召集(〜7・3)。
7・8	〃	7・31	右翼団体20余「安保改訂促進協議会」結成。
7・21	〃	10・5	沖縄自由民主党結成。
7・26	益谷副総理、大野自民副総裁、京都・大津視察	10・18	社会党西尾派脱党。
8・4	村上建設相ら、宝ヶ池・皇子山視察	10・26	第33臨時国会召集(〜12・27)。
9・2	建設等連絡協議会(総理府内)結論出ず、閣議に決定をゆだねる	11・27	安保改訂阻止第8次統一行動、国会請願のデモ隊、国会内に乱入。
9・6	府・市議会・市長・商工会議所会頭、府選出国議員を通じて強力に陳情	12・12	最高裁、砂川事件判決。東京地裁の伊達判決破案。
9・15	閣議で宝ヶ池案了承	12・29	第34通常国会召集(〜昭35・7・15)。
(8)	伊勢湾台風災害激基地に指定決定 大蔵省では、公共土木災害額が標準税収入の2倍をこえる府県を対象にする意見であったが、これに対し、京都府は標準税収入だけを基準とせず、一般財源との対比で判断すべきであるという考え方をもちて中央に折衝した。		
(9)	白タク営業廃止 白タク問題は6月頃から東京・神戸と共に全国的問題となり、運輸省も道路運送法違反として取締り通達を出していた、京都府は、12月になって営業禁止の態度をきめ報告書を出すに至った。府会総務委員会では大阪陸運局に個人営業許可を要望し府にも申し入れた。		

京	都	府
1・5 府立桃山学園設置(八瀬学園と桃山学園統合)。府政だより(資) 125		3・17 「公共土木施設災害復旧特別措置法」の適用を決める台風被害激甚地指定(第1次)756市町村決定(京都関係38市区町村、伏見区・舞鶴市・綾部市など)。京都 3・18
1・6 府・府議会代表、地方団体相互間財政調整案に反対して、大蔵省に陳情。 <sup>(1)</sup> 京都 1・7		3・21~24 府会予算特別委員会、自動車取得税創設の先進府県、愛媛・徳島・長野県を視察。同上
1・14 京都市会、社会党提案の全面軍縮支持安保改訂反対決議を否決。京都 1・15		3・25 自動車取得税使途計画案まとまる。京都 3・26
1・20 近畿府県知事、総合開発問題で協議。京都 1・21		3・27 岸首相、岡崎勸業館で演説、新安保条約早期批准促進を強調。京都 3・28
1・25 蛭川知事、谷口滋賀県知事訪問、京滋合併問題で意見交換。戦後京の20年		3・29 府議会、自動車取得税審議難航、徹夜で採む、会期再延長して4・1可決。 <sup>(2)</sup> 会議録
1・26 府、市町村自治功労者表彰規程公布。告示52号		4・1 府自動車取得税創設(法定外普通税)免税点35万円。条例2号
1・28 京都市会生水議員ら9人、民社クラブ結成(1・16社会党議員団脱退)。京都 1・29		4・1 府、文書横書実施。訓令1号
1・29 蛭川知事、国家権力機構としての道州制に反対の意志表明。京都 1・30		4・1 府、東京出張所を東京事務所に改称。東京都平河町都道府県会館に設置。規則17号
2・21 民主社会党(民主党)京都府連結成大会開催。会長永末英一、最高顧問水谷長三郎。京都 2・21		4・16 府教委教育長谷口次郎就任。京都 4・15
2・27 府貨物自動車運送協会など業者7団体、自動車取得税創設反対期成同盟結成。京都 3・5		4・29 京都会館開館。京都 4・29
2・29 定例府議会ひらく。開会11日(～4・1)。会議録		5・11 府議会・京都市会・舞鶴市会、合同で国際貿易促進議員連盟協議会開催。府政だより(資) 43
2・29 蛭川知事、府議会に自動車取得税の創設提案(4・1、3年時限税として可決)。戦後京の20年		5・12 七条警察署庁舎落成式。同上
2・29 自動車業者7団体(代表高田京都市会議長)、府議会各派幹事会に自動車取得税反対陳情。京都 3・1		5・13 府、市町村との職員交流要綱まとめる。戦後京の20年、告示401号
3・3 府議会民主社会党議員団結成(5人)。府会回顧録		5・13 松野労相、京都府下の職業訓練所設置問題について、異例の2カ所(京都、舞鶴)設置をきめる。京都 5・14
3・5 社会党京都府連、自動車取得税に大衆課税的性格ありとして反対表明。京都 3・6		6・24 定例府議会ひらく。開会6日(～7・1)。
3・7 京都市松嶋助役、市長足骨折療養欠勤のため、市長代理に就任。京都 3・8		6・一 自動車取得税を財源に市町村道路整備単費補助金制度発足。研修通信52、府政だより(資) 34
3・7 府議会、世界連邦平和宣言決議。会議録		7・1 第37代府議会議長細川馨、副議長中田亀之助留任。会議録
3・9 京都市会、府の自動車税創設反対意見書提出をめぐり紛糾、延会して10日可決。京都 3・11		7・1 府議会自民クラブ分裂、細川議員ら4人自由同志会結成。府会回顧録
3・9 京都商工会議所、府の自動車取得税創設を産業発達を阻害するとして反対、知事に請願書提出。録録 3・8		7・1 府補助金の交付に関する規則公布、200余りの各種補助金交付要綱を統一。規則73号
3・10 府議会、自動車取得税案審議のため予算特別委員会設置。会議録		7・6 自民党京都府連常任総務会、府会自民クラブを脱退した細川議員ら3人の除名決定(現職議長の除名は全国初)(その後党内論議調整、8・5細川・吉田2議員に除名通告)。京都 7・7、8・5
3・14 府下中小企業12団体、自動車取得税に反対して自動車デモ。京都 3・14		7・25 府組織規程改正、企画管理部広報課、5年ぶりに復活、税務課徴税体制整備。規則30号

参	考	日	本
(1) 府、地方団体相互財政調整案に反対	財政調整案は各府県間の貧富の差を縮めるため、富裕府県の財源を貧困府県に回し公平をはかろうとするもので、府の反対理由は国の地方財政対策が不合理で自民党政府の公約減税のはね返りを地方団体間で埋め合わせるのは筋ちがいである。当然貧困府県の財政救済は政府資金でやるべきだという。	1・19 改定安保条約調印、岸・アイク共同声明発表。	
(2) 自動車取得税創設	3年間期限付、法定外普通税として、府道危険箇所補修、安全施設の整備、婦人交通指導員の配置、交通相談所の設置など、府が全国にさきがけて、府民を交通災害から守る施策を進めるため創設された。 創設にあたっては、府会で連日論戦がくりかえされ、免税点の問題で、自民クラブは50万円、民社党議員団、無所属クラブは30万円、社会クラブは20万円というように折合いがつかず、各派部屋会議、代表幹事会が3日間の徹宵折衝の末、35万円の免税点を設けることで妥協が成り4月1日になって、ようやく本会議で修正可決された。 その後昭38継続、昭41再継続され、免税点も40万円に引き上げられたが、昭43・7地方税法の改正で、法定目的税として全国的に実施され、免税点は10万円、税率は3/100になった。	4・30 臨時地方財政特別交付金に関する法律制定(住民税の減税による地方財源減収の対応等)。 5・一 改定安保条約、自民党の単独審議で衆議院通過、批准阻止運動高まる。 6・15 国会デモ、東大学生榊美智子死亡。 6・19 改定安保条約自然承認(6・23批准)。 6・30 国家消防本部、消防庁に改組、国家公安委の手をはなれ、自治省の外局になる。 7・1 自治省発足。 7・14 岸首相暴漢に刺される。 7・15 岸内閣総辞職。 7・19 第1次池田勇人内閣成立。 10・12 社会党浅沼委員長、日比谷公会堂で党首立会演説中暗殺される。 10・17 第36臨時国会召集(10・24衆議院解散)。 11・20 第29回総選挙(自民296社会145民社17共産3)。 12・5 第37特別国会召集(12・22閉会)。 12・8 第2次池田内閣成立。 12・26 第38回通常国会召集(～昭36・6・8閉会)。 12・27 閣議、国民所得倍增計画を決定(高度経済成長政策)。	



京	都	府
8・1	府婦人交通指導員制度発足(11・1街頭進出)。 京都 8・2	12・21 近畿6府県・三重県・福井県、近畿開発促進協議会結成、水資源等7専門部会設置。 京都 12・22
8・16	石田労相、職業訓練所2カ所設置案を否定。17日労相府財界と懇談。 京都 8・21	12・27 府治水10年計画決定。戦後京の20年 ▷ 町長選挙
8・30	新市町村建設促進府補助金交付要綱制定。(昭40・8市町村自治振興補助金に改める)。 告示666号、合併史	7・23 八幡町長 山中 末治 9・8 山城町長 原田善一郎 10・28 木津町長 土久里和秀
8・30	北桑田郡京北町、船井郡園部町、八木町、日吉町、亀岡市に災害救助法適用<台風16号>。 京都 8・30	この年ごろ ▷ 船井郡衛生管理組合設立など市町村共同で公共民生事業を実施するうごき目立つ。(4) 京都 12・7
8・一	府、昭和33年度府民所得白書公表(以後毎年)。 府年表	
9・5	府、中央に対し、恒久的災害基本法制度を要望。 京都 9・6	
9・6	府議会、16号台風災害対策委員会設置、中央折衝にのりだす。 京都 9・7	
9・10	京都市会、水道料金値上修正可決(28%)。 京都 9・10	
9・26	定例府議会ひらく、開会4日(～10・1)。	
9・29	最高裁、円山事件(昭25・12)の上告棄却、京都市公安条例合憲と判決。 京都 9・29	
10・1	第9回国勢調査実施、府人口1,933,403。 統計史料集	
10・1	府組織規程改正、附属機関の整備。 規則35号	
10・1	府議会、桂川治水対策委員会設置。 会議録	
10・1	府議会、東京オリンピック資金調達のためのトトカルチオ実施反対を決議(10・8京都市会も)。 京都 10・2、9	
10・8	京都市会、府に競輪廃止意見書提出。 京都 10・9	
10・15	憲法調査会、府自治会館で京都地区初の公聴会開催。 京都 10・15	
11・1	婦交さん街頭に出る。戦後京の20年	
11・4	京都市の新竹田街道建設計画に反対して、丹波橋商店街など地元民、反対同盟結成。 京都 11・5	
11・20	衆議院議員選挙執行。(9) 選管資料	
12・10	農林省総合庁舎完成式。 京都 12・9	
12・13	京都市会、市職員組合の年末闘争で議員の登庁不能、流会。各派収拾策で揉む。 京都 12・14	
12・16～23	定例府議会ひらく、開会4日。	
12・17	水谷長三郎(第1区選出衆議院議員、民社党)没、63歳。中村三之丞(自民党)繰上げ当選。 京都 12・17	

参	考	日	本
(3) 当選者氏名			
1区	坪野 米男(社会) 田中伊三次(自民) 小川 半次(自民) 水谷長三郎(民社) 谷口善太郎(共産)		
2区	前尾繁三郎(自民) 柳田 秀一(社会) 岡本 隆一(社会) 谷垣 専一(自民) 玉置 一徳(民社)		
党派別得票数(単位千)			
	1区	2区	計
自民党	158	210	368(8-4)
社会党	99	130	229(4-3)
民社党	55	56	111(2-2)
共産党	48	22	70(2-1)
無所属	1	3	4(2-0)
有効投票数	361	421	782(18-10)
投票率	57.6%	70.8%	64.2%
( )は(立候補者数-当選者数)			
府選管資料			
(4)	設立年月	構成市町村	
船井郡衛生管理組合	35・5・1	6町	
峰山火葬場施設組合	35・7・13	3町	
天田地方し尿処理組合	37・3・22	3町	
城南衛生管理組合	37・7・24	5市町	
相楽郡西部塵埃処理組合	37・8・1	3町	
市町村合併史			

京	都	府
1・26 嵯川知事、総合職業訓練所設置場所について、石田労相と会談(知事の舞鶴設置案変らず、工業学校京都市設置提案)。 京都 1・26		5・20 京都市風致委員会、府の比叡山無線中継所建設不適と結論(昭37・3・15場所をずらすことを条件に認める)。 京都 5・21、昭和37・3・16
2・1 嵯川知事、京都府医師会の国民健康保険医辞退届(京都市など2市10町村)受理回答、全国初、注目される(5・15撤回)。 京都 2・1、5・16		5・25 京都市、乙訓郡を工業地帯として開発する構想をたて、市会に乙訓郡3町村との合併特別委員会設置(6月長岡町内にも合併論台頭、民間の推進協議会結成)。 市民しんぶん73号、市町村合併史 京都 5・25
2・9 船井郡八木町会で、議員と傍聴者の暴力事件おこる。 京都 2・10		5・25 府警第二機動隊、水防に備えて編成。 京都 5・25
2・15 京都市、阪急電車地下鉄市内乗入調印。 京都 2・16		5・25 宮津市、五万騎国有林18町歩の払下げ契約成立。 <sup>(4)</sup> 市町村合併史
2・20 府、近畿圏基本整備施設計画第1次試案中、日吉、笠置ダム建設構想削除の所見を公表 <sup>(1)</sup> 。 京都 2・21		5・27 京都地区各大学憲法擁護教授懇談会、政治的暴力行為防止法案反対を、全国にさきがけ声明。 京都 5・28
2・27 船井郡八木町会、災害復旧不手際等を理由に八木町長不信任案可決(3・7議会解散4・9町会議員選挙、反町長派多数4・17町長辞任)。 京都 4・17		5・27 宇治市会健政クラブ(野党)議長改選をめぐって対立、分裂解散。 同上
2・28 定例府議会ひらく、開会13日(～3・30)。		5・30 船井郡総合開発協議会設立。 三丹地域の現況
3・1 綾部市、井手町、和束町、南山城村、財政再建準用団体の指定をうける(3・31計画承認)。 市町村決算報告書		6・1 自民党府連大野木会長・金田府議東上、知事選全面協力を池田総裁に依頼。 京都 6・2
3・3 嵯川知事、中小企業団体中央会で、中小企業組織化強調、近代設備化融資増額示唆。 京都 3・4		6・2 政治的暴力行為防止法案強行採決に怒る学生デモ、京都駅前などで警官隊と衝突。 京都 6・3
3・6 疏水駐車場設置問題、府会・京都市会でそれぞれとりあげられ会期を通じて府市協調について質問相次ぐ。 <sup>(2)</sup> 会議録		6・4 京都伏見合併30周年記念式、御香宮など3ヶ所で挙行。 京都 6・5
3・27 宇治市会、行政調査委員会設置、京都市との合併問題検討。 京都 3・28		6・6 府、中小企業従業員福利厚生施設融資策決定。 京都 6・7
3・29 府議会、教頭管理職手当支給をめぐり紛糾、会期1日延長可決。 京都 3・30		6・11 乙訓郡長岡町有志、京都市との合併促進協議会結成。 合併史
3・29 京都市会、国民健康保険給付率修正可決(世帯主、家族6割)。 同上		6・14 園部警察署、新庁舎完成式。 府政だより(資)
3・30 府、私学振興基金設置。 決議録		6・16 高山京都市長、全国市長会会長に選出される。 京都 6・16
3・30 府、労働者福祉対策基金設置。 同上		6・20 府栄養指導カーくるみ号巡回開始。 京都 6・19
3・一 府、関西電力(株)と、大野発電所売電契約成立。 京都 3・18		6・21 舞鶴市、ナホトカ市、姉妹都市調印(ナホトカ市長来訪)。 市勢要覧 昭43
4・1 府、電気事業に地方公営企業法適用。 条例3号		6・23 定例府議会ひらく、開会5日(～6・29)。
4・16 自民党府連幹部、熊野郡久美浜町に向き、支部結成。 京都 5・15		6・27 嵯川知事、府議会で、京都市と乙訓郡の合併必要なしと発言。 京都 6・28
4・24 府立植物園、15年ぶりに開園。 <sup>(3)</sup> 京都 4・24		6・29 府、市町村振興資金貸付事業特別会計設置(市町村振興基金) <sup>(5)</sup> 8・25要綱公布(告示677号)10月発足(全国初)。 市町村合併史
4・27 最高裁、旭丘中学事件の二審破棄、大阪高裁へ差し戻し判決。 京都 4・27		6・29 細川馨(自由同志会)第39代府会議長就任(再任)、副議長橋堅太郎(社会)。
5・1 京都府警、交通安全勸告員制度(交通モニター)実施。 京都 4・26		6・29 府議会自民クラブ分裂、脱会者新自民クラブ結成。 京都 6・30

参	考	日	本																																																											
(1) 府、近畿整備計画案に反対	この案は、昨年12月17日、近畿2府6県に示されたもので、日吉、笠置のダム建設構想は、利水の観点から一方的に取り上げられ、府は、これに強く反対、現在実施中の桂川総合調査に対する地元住民の不安を一層深め、またこれまでの調査を妨害するものとして削除を申し入れ、文書でも意見を求めていた。 京都 2・21	2・1 右翼少年、中央公論社社長嶋中鵬二宅において婦人2人殺傷。																																																												
(2) 疏水駐車場問題	疏水駐車場設置計画が市長の意志表示として発表され、昭35・9・25府に申請、10・8京都市会で予算案が可決された。(地元から反対運動がおこったが「まず着着」)。昭36・1になって府に対し、再び地元から美観を損う駐車場は許可しないでほしいと陳情があった。	5・13 自民、民社両党、政治的暴力行為防止法案を国会提出(6・3衆議院で強行採決6・8継続審議になる。昭37・5・7審議未了、廃案)。																																																												
(3) 府立植物園開園	昭32・11植物園損失補償対策協議会設置され、昭33・4・26政府(調達庁)に補償額6億8千余万円を要求したが、政府案との調整に手間どり年末になって1億5千18万余円の補償額で妥結し、昭35・8・10起工式2億円の工事費で復旧作業がはじめられた。昭38・7営業開始。 戦後京の20年	6・8 地方議会議員互助年金法制定(地方公団体の議会の議員について年金制度設置)。																																																												
(4) 戦後、市町村合併後の経営に苦心していた新市町村は基本財産造成のため国有林の払下げを希望するものが多かった。	国有林払下げ状況	6・20 日米首脳会談(～6・22)池田・ケネディー共同声明(日米経済合同、教育文化、科学の3委員会設置に合意)。																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村</th> <th>払下げ国有林</th> <th>面積(ha)</th> <th>契約年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 舞鶴市</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧岡田下村</td> <td>真鍋山</td> <td>18.01</td> <td>昭25・9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〃</td> <td>36.16</td> <td>昭29・1</td> </tr> <tr> <td>旧岡田中村</td> <td>平宇野力嶽</td> <td>11.87</td> <td>昭30・3</td> </tr> <tr> <td>2 宮津市</td> <td>五万騎</td> <td>18.5</td> <td>昭36・5</td> </tr> <tr> <td>3 宇治田原町</td> <td>御林山外</td> <td>104.5</td> <td>昭32・3</td> </tr> <tr> <td>4 和束町</td> <td>鷲峯山</td> <td>36.2</td> <td>昭32・12</td> </tr> </tbody> </table>	市町村	払下げ国有林	面積(ha)	契約年月	1 舞鶴市				旧岡田下村	真鍋山	18.01	昭25・9		〃	36.16	昭29・1	旧岡田中村	平宇野力嶽	11.87	昭30・3	2 宮津市	五万騎	18.5	昭36・5	3 宇治田原町	御林山外	104.5	昭32・3	4 和束町	鷲峯山	36.2	昭32・12	9・25 第39臨時国会招集(10・31閉会)。																												
市町村	払下げ国有林	面積(ha)	契約年月																																																											
1 舞鶴市																																																														
旧岡田下村	真鍋山	18.01	昭25・9																																																											
	〃	36.16	昭29・1																																																											
旧岡田中村	平宇野力嶽	11.87	昭30・3																																																											
2 宮津市	五万騎	18.5	昭36・5																																																											
3 宇治田原町	御林山外	104.5	昭32・3																																																											
4 和束町	鷲峯山	36.2	昭32・12																																																											
		11・15 災害対策基本法公布(37・7・10施行)。																																																												
		12・9 第40通常国会招集(昭37・5・7閉会)。																																																												
(5)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">市町村自治振興補助金</th> <th colspan="2">市町村振興基金</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>補助額</th> <th>件数</th> <th>貸付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>36</td> <td>42</td> <td>20,000千円</td> <td>61</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>37</td> <td>34</td> <td>20,000</td> <td>57</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>38</td> <td>35</td> <td>20,000</td> <td>54</td> <td>122,800</td> </tr> <tr> <td>39</td> <td>62</td> <td>25,000</td> <td>51</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>40</td> <td>67</td> <td>31,000</td> <td>64</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>41</td> <td>76</td> <td>53,000</td> <td>67</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>42</td> <td>98</td> <td>53,000</td> <td>75</td> <td>194,000</td> </tr> <tr> <td>43</td> <td>105</td> <td>61,000</td> <td>110</td> <td>274,000</td> </tr> <tr> <td>44</td> <td>119</td> <td>83,000</td> <td>117</td> <td>417,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	市町村自治振興補助金		市町村振興基金		件数	補助額	件数	貸付額	年度					36	42	20,000千円	61	150,000千円	37	34	20,000	57	120,000	38	35	20,000	54	122,800	39	62	25,000	51	150,000	40	67	31,000	64	190,000	41	76	53,000	67	150,000	42	98	53,000	75	194,000	43	105	61,000	110	274,000	44	119	83,000	117	417,000		
区分	市町村自治振興補助金		市町村振興基金																																																											
	件数	補助額	件数	貸付額																																																										
年度																																																														
36	42	20,000千円	61	150,000千円																																																										
37	34	20,000	57	120,000																																																										
38	35	20,000	54	122,800																																																										
39	62	25,000	51	150,000																																																										
40	67	31,000	64	190,000																																																										
41	76	53,000	67	150,000																																																										
42	98	53,000	75	194,000																																																										
43	105	61,000	110	274,000																																																										
44	119	83,000	117	417,000																																																										

京 都 府	参 考
<p>9・21 疏水駐車場設置について、反対者を含めた地元住民、市会に陳情書提出（9・27内藤内会議長、細川府会議長に府との斡旋依頼）。 京都 10・1</p> <p>9・22 定例府議会ひらく、開会6日（～9・29）。</p> <p>9・23 臨時京都市会、市電・市バス値上審議難航（9・27会期3日延長、9・29社会党意見対立のまま賛成にふみきり、交通水道委員会条件付可決、9・30府学連、議場乱入のうち可決）。 戦後京の20年</p> <p>9・26 府議会同和推進委員会における1議員の差別発言問題になる。<sup>(6)</sup> 会議録</p> <p>9・28 長岡町議会、京都市との合併請願審議難航、賛成派で議決。 京都 9・30</p> <p>9・28 京都市との合併問題に慎重派の長岡町中小路町長、議会で不信任可決される（9・30町長議会解散通告、10・15選挙、合併派2議席減少、慎重派反対派増加）。 京都 9・30、10・16</p> <p>9・29 府、中小企業緊急融資基金設置。 決議録</p> <p>10・2 京都市会特別委員会で、長岡町との単独合併認める。 京都 10・3</p> <p>10・4 蜷川知事、記者会見で、京都市と長岡町の合併は、行政的に認め難く、府会に提案しないと語る。 京都 10・5</p> <p>10・6 府教育委員長原与作委員就任。</p> <p>10・11 府町村会、合併に絡む長岡町への内政干渉を止めてほしいと、高山京都市長に抗議（3度目）。 京都 10・12</p> <p>10・21 府組織規程改正、農林部農政課組織整備。 規則34号</p> <p>10・24 府中小企業指導センター完工式。 京都 10・29</p> <p>11・12 ラジオ京都“200万人の話題”放送開始。 府政だより(資) 79</p> <p>12・11 定例府議会ひらく。開会8日（～12・20）。</p> <p>12・一 舞鶴市会中正舞声会分裂、交友会、二十日会それぞれ結成。 京都 1・23</p> <p>この年</p> <p>▷ 久美浜町、財政自主再建団体として赤字解消をはかる。 市町村決算報告書</p> <p>▷ 町村長選挙</p> <p>2・5 井手町 平間荘太郎</p> <p>2・7 弥栄町 由良 喜六</p> <p>5・23 八木町 中西 栄一</p> <p>6・4 大宮町 安田 儀行（無投）</p>	<p>6・25 京北町 小島 逸良</p> <p>7・9 長岡町 中小路忠一</p> <p>8・18 久美浜町 小谷利一郎（無投）</p> <p>8・25 宇治田原町 細谷福太郎</p>
	<p>(6) 府議会差別事件</p> <p>1 議員が同和推進委員会の席上失言、部落解放同盟は差別事件糾弾共闘委員会を組織して責任を追及した。</p> <p>この事件のため府議会審議は3日間ストップし15日、本会議で同議員が陳謝、全議員提案の形で反省決議を議決して着着をみた。</p>

参 考	日 本
<p>(6) 府議会差別事件</p> <p>1 議員が同和推進委員会の席上失言、部落解放同盟は差別事件糾弾共闘委員会を組織して責任を追及した。</p> <p>この事件のため府議会審議は3日間ストップし15日、本会議で同議員が陳謝、全議員提案の形で反省決議を議決して着着をみた。</p>	

京	都	府
1・1 府警警ら交通部設置。 条例39号		4・27 臨時府議会ひらく。開会2日(～4・28)。
1・10 府議会歴代議員録できる。 府政だより(資) 89		4・28 府議会、アメリカ核実験再開反対決議案を全員一致で可決。 京都 4・29
1・22 舞鶴市会市政同志会結成(中正会、二十日会合同)。 京都 1・23		4・29 府政を見る会第1回開催、大野ダムなど見学。 府政だより(資) 89
1・一 社会党福知山支部、福知山市に対し公安条例廃止を要求。 同上		5・16 府組織規程を一部改正、管財事業課競輪係を事業係に改称など。 規則20号
2・1 京都市長に高山義三当選(4選)。(1) 京都 2・2		5・22 綴喜郡田辺町議会推進同志会結成(山城地方町村議会で会派結成の最初)。京都 5・23
2・5 蜷川知事、部長会議で、知事選出場の態度表明。 京都 2・6		6・1 定例府議会ひらく。開会6日(～6・8)。
2・7 ロバート・ケネディ米司法長官入洛、相楽郡山城町役場など訪問。 京都 2・8		6・7 府議会、東山、左京府税事務所統合をめぐる紛糾、深更におよぶ。会期1日延長し関係条例可決。 京都 6・8、9
2・9 定例府議会ひらく。開会10日(～3・10)		6・14 丹後一周道路開通式。 府政だより(資) 89
2・17 京都市、助役3人制を臨時市会に提案。 京都 2・15		6・15 宮津市庁舎完工式。 京都 6・16
2・23 自民党府連、知事選候補に植木光教(北海道知事室長)を推せん決定。 京都 2・24		7・1 参議院議員選挙(4) 大野木秀次郎(自民)、藤田藤太郎(社会)当選。 選管資料
2・26 府、自治省から財政再建団体指定解除の連絡を受ける。 府政だより(資) 3		8・16 府組織規程大市改正(管財事業課を総務課に庶務課を財政課に改称など)。 規則26号
2・一 府、職員海外研修制度制定。 京都 2・10		8・19 府、失業・貧困対策のため労務対策室設置。 労働月報(10月号)
3・3 国連の阪神都市圏調査団アーネストワイズマン団長、入洛、府市訪問。 京都 3・4		9・3 蜷川知事、府下の埋れた文化財保護のため、独自予算300万円計上を表明(昭45・3までに234件、4,900万円補助)。 府政だより(資) 89、文教課調
3・9 府北部選出府会議員を中心に、地元の産業文化観光開発協議会結成申合せ。京都 3・10		9・15 亀岡市、船井郡園部町、八木町、団結して保津川治水対策を府、政府に要望を決める。 京都 9・16
3・9 府議会、北方領土回復に関する決議案の取り扱いで紛糾、深更におよぶ。 京都 3・10		9・20 東府税事務所(左京、東山府税事務所統合)開庁。 府政だより(資) 89
3・12 蜷川知事、府「タテの開発」積極的推進を表明。 戦後京の20年		9・25 定例府議会ひらく。開会6日(～10・2)。
3・14 舞鶴港内巡視艇「みずなぎ」進水式。 京都 3・15		10・1 京都府、市など5者で文化財防災連絡会結成。 京都年鑑 昭39
3・16 福知山産業開発公社、府認可。 京都 3・17		10・11 府民と知事との懇話会、宇治市で開催(以後、宮津市、亀岡市、峰山町、京都市の各地で)。 京都 10・10、決算書
3・30 京都市、市職組配布のピラ「知らない間に市民税こっそりあがる」記事を不当として、組合3役を懲戒免職。 京都 3・31		11・1 一日府庁綾部市で開催(11・26舞鶴市で)。 府政だより(資) 89
3・一 長岡町区長会、京都市と行政協定を結び、町行政を推進するよう町理事者、議会に請願。 京都 3・10		11・8 蜷川知事、記者会見で、近畿開発整備構想は大阪の老化防止策にすぎず、地方自治の破壊と批判(11・15近畿開発促進協議会に再検討申入)。 京都 11・15
4・1 福知山市、綾部市、市ぐるみで最低賃金制実施(府下初全国で8番目)。 京都 3・24		11・15 京都市開発公社設置(住宅公社改組)。 市民しんぶん 87
4・1 府財政再建計画完了、自主財政スタート。(2) 府政20年歩み		11・一 船井郡園部町、健全財政認められ、全国町村長会の表彰決定。 京都 11・17
4・11 府知事選挙、蜷川虎三当選(4選、37代)。(3)		
4・23 両陛下、丹後方面巡視。 府政だより(資) 89		

京	都	府	日	本
12・10 定例府議会。開会6日(～12・17)。			1・17 創価学会政治連盟、公明政治連盟と改称(7・11参議院所属議員公明会結成)。	
12・4 船井郡知和町で、下和知小学校移転をめぐる町会リコール署名はじめる。 京都 12・9			4・1 地方税法改正(入場譲与税廃止、たばこ消費税税率引上げ、住民税、事業税、料理飲食等消費税、電気ガス税等減税)。	
12・27 府議会定数条例改正(北区3人を1人増)。 条例25号			5・1 新産業都市建設促進法制定(8・1施行)。	
12・27 府防災会議条例公布。 条例23号			5・1 水資源開発公団、阪神高速道路公団、発足。	
この年			5・10 市の合併の特例に関する法律制定(北九州5市の合併を契機とする合併促進)。	
▷ 市町村長選挙			7・1 第6回参議院議員選挙(自民69、社会37、創価学会9人全員当選、革新1/3割る)。	
2・1 京都市 高山 義三			7・10 災害対策基本法施行(総理府に中央防災会議、都道府県市町村に防災会議をおく)。	
2・1 綾部市 志賀 清六			8・4 第41臨時国会召集(9・2閉会)。	
4・27 山城町 福沢 正治(無投)			9・6 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律公布。	
5・8 笠置町 永井 角造			9・8 地方公務員共済組合法制定(12・1施行)。	
5・15 八木町 八木 俊二			10・2 地方制度調査会、首都制度の当面の改革、地方開発都市について答申。	
5・18 岩滝町 橋本鉄太郎			12・8 第42臨時国会召集(12・23閉会)。	
6・13 網野町 藤本 茂			12・24 第43通常国会召集(～昭38・7・6)。	
6・28 宮津市 矢野 二郎				
7・17 舞鶴市 佐谷 靖(無投)				
7・29 福知山市 塩見精太郎				
10・10 南山城村 阪井国太郎(無投)				
10・30 宇治市 新庄 義信				
11・14 伊根町 三野 清治				
11・25 園部町 野中 広務				
12・11 加悦町 杉本 義雄				
12・21 野田川町 小林 重敬(無投)				
参 考				
(1) 京都市長選挙得票数(単位千)				
高山 義三	241			
加賀 田進	155			
小田 俊与	2			
計	498	投票率 48.61%		
			京都年鑑 昭38、府選管資料	
(2) 府財政再建期間中決算収支状況(単位百万円)				
	収 支		再建債元利償還金	
	形式上	実質上		単年度
29	△2,182	△2,463	△617	—
30	53	△11	2,452	—
31	256	265	276	140
32	489	517	252	575
33	57	160	△357	904
34	240	307	146	594
35	1,075	1,125	818	467
36	839	1,116	△9	449
37	1,037	1,316	200	—
			財政事情、府会回顧録	
				(3) 知事選挙得票数(単位千)
				蜷川虎三(無所属) 375
				植木光教(自民党) 260
				嶋崎栄治(無所属) 8
				計 643
				投票率 51.68%
				府選管資料
				(4) 参議院議員選挙党派別得票数(単位千)
				自 民 党 266(1—1)
				社 会 党 191(1—1)
				民 社 党 118(1—0)
				共 産 党 91(1—0)
				無 所 属 34(1—0)
				計 700(6—2)
				投票率 59.19%
				( )は(立候補者数—当選者数)
				同上

京	都	府
1・25 蜷川知事、船井郡を府タテの開発中間拠点として園部町に産業振興センター建設構想表明。 府政だより(資)	6・13 京都府・市会正副議長、府市政推進のため初会合。 京都 6・14	6・18 定例府議会ひらく、開会5日(～6・24)。 6・19 府議会、常任委員会付託制度採用。 あゆみのあと
2・1 府警、麻薬覚せい剤取締推進本部設置。 京都年鑑 昭39	6・24 府議会、近畿圏開発調査委員会設置。 会議録	6・1  このほど自治省、舞鶴市などを公明選挙運動推進モデル地区に指定、(都道府県1市町村)1地区50万円の資金交付。 京都 6・9
2・15 定例府議会ひらく。開会11日(～3・15)。 2・23 府会議員選挙公報発行に関する条例可決(府会議員選挙で始めて選挙公報をだす)。 京都 2・27	7・5 府防災会議第1回開催、災害予防、応急対策、復旧の行政一本化(6・13発足)。 京都 7・6	7・5 府防災会議第1回開催、災害予防、応急対策、復旧の行政一本化(6・13発足)。 京都 7・6
2・27 京都陸運事務所新庁舎完工式(伏見区竹田)。 同上	7・6 府、長雨による農村災害救済制度定める(国の融資制度のうえに特別補助、全国初)。 告示491号	7・6 府、長雨による農村災害救済制度定める(国の融資制度のうえに特別補助、全国初)。 告示491号
3・15 府会、自由党議員団提案の自動車取得税廃止決議案23:30で否決。 会議録	7・10 近畿圏整備法公布施行(8・14府、住民のくらし本位の考え方について本部へ意見提出注目される)。 府政だより、12・25号外	7・10 近畿圏整備法公布施行(8・14府、住民のくらし本位の考え方について本部へ意見提出注目される)。 府政だより、12・25号外
4・11 比叡山無線中継塔完成。 府政だより(資)、12・25号外	7・12 疏水駐車場完成式(7・15営業開始)。 京都 7・12	7・12 疏水駐車場完成式(7・15営業開始)。 京都 7・12
4・13 京都行政監察局、地方自治体の文化財行政監察実施を表明(昭37来の相次ぐ紛滅失に対応)。 京都 4・13	7・25 府警、文化財パトロール隊編成。 京都年鑑 昭39	7・25 府警、文化財パトロール隊編成。 京都年鑑 昭39
4・17 府、市会議員選挙。創価学会進出目だつ(府会1人・市会7人)。(1)	7・一 府議会で、暴力取締条例制定の動き強まる(蜷川知事、現状では死文化のおそれありと消極的意向を示す)。 京都 7・27	7・一 府議会で、暴力取締条例制定の動き強まる(蜷川知事、現状では死文化のおそれありと消極的意向を示す)。 京都 7・27
4・30 共産党府会議員団結成(6人)。 会議録	7・一 自民党府連、青木副幹事長ら4人、党務刷新のためと、辞表提出。 京都 7・11	7・一 自民党府連、青木副幹事長ら4人、党務刷新のためと、辞表提出。 京都 7・11
4・30 市町村長、議員統一選挙。	8・5 京都市防災会議発足。 京都 8・5	8・5 京都市防災会議発足。 京都 8・5
5・1 近畿農政局開設(近畿各府県農地事務所統合)。 京都 5・2	8・14 府、総合開発マスタープラン発表(近畿縦断高速道路を府タテの開発に連絡、近畿経済圏の中で京都の機能を発揮させる)。 京都 8・15	8・14 府、総合開発マスタープラン発表(近畿縦断高速道路を府タテの開発に連絡、近畿経済圏の中で京都の機能を発揮させる)。 京都 8・15
5・1 府議会公正会(11人)、社会党議員団(16人)それぞれ結成。 会議録	8・24 市町村財政昭37年度決算まとまる、黒字6億2千6百万円。赤字団体減少。久世郡城陽町財政再建計画完了)。 京都 8・25	8・24 市町村財政昭37年度決算まとまる、黒字6億2千6百万円。赤字団体減少。久世郡城陽町財政再建計画完了)。 京都 8・25
5・2 府議会同友会(14人)結成。 同上	8・一 京都市、起債枠超過のため、衛生研究所移転の起債不認可。 京都 8・27	8・一 京都市、起債枠超過のため、衛生研究所移転の起債不認可。 京都 8・27
5・4 府議会公明会(1人)結成。(昭39・11・30公明党に変更)。 同上	9・6 府会国鉄対策特別委員会、京都市周辺に国際空港誘致を決める。 京都 9・7	9・6 府会国鉄対策特別委員会、京都市周辺に国際空港誘致を決める。 京都 9・7
5・7 堀川警察署庁舎落成。 府政だより(資)、12・25号外	9・6 近畿開発促進協議会企画担当部長会で府企画室長、計画は精粗雑然、整理の要ありと批判。 同上	9・6 近畿開発促進協議会企画担当部長会で府企画室長、計画は精粗雑然、整理の要ありと批判。 同上
5・7 府議会民社クラブ結成(2人)。 会議録	9・25 定例府議会ひらく、開会5日(～10・5)。 府会会議録	9・25 定例府議会ひらく、開会5日(～10・5)。 府会会議録
5・14 関西経済連合会、京都財界懇談会で京滋合併促進に意見まとまる。 京都 5・15	9・30 京都市議会、市電市バス値上げ案可決府学連、反対して議場に乱入。 京都年鑑 昭40	9・30 京都市議会、市電市バス値上げ案可決府学連、反対して議場に乱入。 京都年鑑 昭40
5・14 府防災規程つくる。 訓令5号		
5・14 府議会自由民主党議員団結成(10人)。 5・17 臨時府議会ひらく。開会5日(～5・21)。 5・20 府組織規程改正(参事制設置、企画管理部企画室、管財課設置など)。 規則15号		
5・21 第37代府会議長佐川一雄(社会)、副議長井上忠一郎(自民)就任。 5・29 京都市、ケルン市と姉妹都市盟約調印。 京都年鑑 昭39		
5・30 舞鶴市新庁舎完工式。 京都 5・31		
5・一 府議会、役員選挙をめぐる社会党の動きに端を発し、与党結束乱れる。(2) 京都 5・22		

参	考	日	本
(1)府会議員選挙党派別議席数 定員60人	自民 22 公政連(公明) 1 社会 16 無所属 13 民社 2 共産 6 選管資料	2・10 北九州市発足(5市対等合併)。 4・17 16都道府県知事、46都道府県会議員、大阪、横浜2大市長、5大市会議員統一選挙。 4・30 6大都市を除く市町村長、市町村会議員、特別区議会議員選挙。 6・8 地方自治法改正(地方財務会計制度の全面的整備と特別地方公共団体として地方開発事業団制度設置)。 7・10 近畿圏整備法公布施行、総理府に近畿整備本部発足。 11・21 第30回衆議院議員総選挙(自民283、社会144、民社23、共産5)。 11・22 ケネディー米大統領暗殺。 12・4 第45特別国会招集(12・18閉会)。 12・9 第3次池田勇人内閣成立(閣僚全員兼任)。 12・20 第46通常国会招集(昭39・6・26閉会)。	
(2) 府会知事与党結束乱れる	府会議員選挙の結果、社会党第一党、自民系府政同友会第二党の議席を得たが、社会党が役員選出にあたり、「府会は第一会派の責任で運営し、責任ある政党間で話し合う」と主張、第一党から議長、第二党から副議長選出を固執し、自民党勢(府政同友会、自民党議員団)と提携を見せたので、与党である公正会 共産党、民社クラブとの結束が乱れた。 京都 5・22		

京 都 府	参 考
<p>10・8 嵯川知事、谷口滋賀県知事、高山京都市長、近畿圏整備開発について談。 京都 10・9</p> <p>10・8 船井郡八木町長、吉富校・八木校統合問題の紛糾で引責辞職、14日辞表撤回、15日議会、町長不信任可決、16日議会解散告示、町長辞職。</p> <p>11・10 町長・町議選挙。 京都 10・9、17、11・17</p> <p>10・10 国土問題研究所、府の依頼により桂川水系防災調査、結果まとめ府に報告、防災対策の問題点を指摘。 京都 10・11</p> <p>10・15 宇治市庁舎完成。 府政だより(資)、12・25号外</p> <p>10・16 府立自然公園条例公布。 条例25号</p> <p>11・15 府立総合資料館開館。 同上</p> <p>11・21 衆議院議員総選挙。(3)</p> <p>11・27 近畿町村長大会、京都新聞ホールで開催(初)。 同上</p> <p>12・10 参議院議員補欠選挙1人、植木光教(自民)当選。(4) 選挙資料</p> <p>12・13 定例府議会ひらく。開会5日(～12・21)。</p> <p>12・13 府警、14年ぶりに警察署管轄区域改正案を府議会に上程(12・17中京区初音学区、伏見区久我津川学区住民、府会へ反対請願)。 京都 12・14、17</p> <p>この年</p> <p>▷ 市町村長選挙</p> <p>1・18 亀岡市 大槻 嘉男</p> <p>1・18 長岡町 西村勝太郎</p> <p>1・23 和束町 中嶋 清平</p> <p>1・21 夜久野町 谷口 利夫</p> <p>1・26 峰山町 嶋津 市隆</p> <p>2・15 丹後町 蒲田 保(無投)</p> <p>4・30 統一選挙</p> <p>向日町 岡崎 荘介</p> <p>大山崎 神谷勘一郎(無投)</p> <p>城陽 中川 重夫</p> <p>久御山 沢野平右衛門</p> <p>八幡町 北尾 敬治</p> <p>加茂町 川越権一郎</p> <p>精華町 杉浦 孝行</p> <p>美山町 大牧覚太郎(無投)</p> <p>丹波町 永井 信行</p> <p>日吉町 木戸雄一郎</p> <p>瑞穂町 太田 敏博</p> <p>和知町 堀 格太郎</p> <p>三和町 西村伊兵衛(無投)</p> <p>大江町 岡垣 源一</p>	<p>弥栄町 上田 一郎(無投)</p> <p>11・10 八木町 石川 三男</p>

参 考	日 本																																														
<p>(3) 当選者氏名</p> <p>1区 谷口善太郎(共産) 田中伊三次(自民) 永末 英一(民社) 小川 半次(自民) 加賀田 進(社会)</p> <p>2区 前尾繁三郎(自民) 玉置 一徳(民社) 岡本 隆一(社会) 柳田 秀一(社会) 谷垣 専一(自民)</p> <p>党派別得票数(単位千)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1区</th> <th>2区</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自民党</td> <td>158</td> <td>174</td> <td>332(5-4)</td> </tr> <tr> <td>社会党</td> <td>102</td> <td>135</td> <td>237(4-3)</td> </tr> <tr> <td>民社党</td> <td>58</td> <td>68</td> <td>126(2-2)</td> </tr> <tr> <td>共産党</td> <td>64</td> <td>45</td> <td>109(2-1)</td> </tr> <tr> <td>諸 派</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>2(1-0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>384</td> <td>422</td> <td>806(14-10)</td> </tr> <tr> <td>投票率</td> <td>58.3%</td> <td>65.7%</td> <td>62.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )は(立候補者数-当選者数) 府選挙資料</p> <p>(4) 参議院議員補欠選挙(12月)</p> <p>昭34・6・2第5回通常選挙で選出された永末英一議員が昭38・11・21執行の衆議院議員選挙に立候補するためおこなわれた。</p> <p>党派別得票数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>得票数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自 民 党</td> <td>165(1-1)</td> </tr> <tr> <td>社 会 党</td> <td>110(1-0)</td> </tr> <tr> <td>共 産 党</td> <td>79(1-0)</td> </tr> <tr> <td>諸 派</td> <td>1(1-0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>355(4-1)</td> </tr> <tr> <td>投票率</td> <td>27.18%</td> </tr> </tbody> </table> <p>( )は(立候補者数-当選者数) 同上</p>		1区	2区	計	自民党	158	174	332(5-4)	社会党	102	135	237(4-3)	民社党	58	68	126(2-2)	共産党	64	45	109(2-1)	諸 派	2	—	2(1-0)	計	384	422	806(14-10)	投票率	58.3%	65.7%	62.0%		得票数	自 民 党	165(1-1)	社 会 党	110(1-0)	共 産 党	79(1-0)	諸 派	1(1-0)	計	355(4-1)	投票率	27.18%	
	1区	2区	計																																												
自民党	158	174	332(5-4)																																												
社会党	102	135	237(4-3)																																												
民社党	58	68	126(2-2)																																												
共産党	64	45	109(2-1)																																												
諸 派	2	—	2(1-0)																																												
計	384	422	806(14-10)																																												
投票率	58.3%	65.7%	62.0%																																												
	得票数																																														
自 民 党	165(1-1)																																														
社 会 党	110(1-0)																																														
共 産 党	79(1-0)																																														
諸 派	1(1-0)																																														
計	355(4-1)																																														
投票率	27.18%																																														

京	都	府
1・13 府総合開発計画まとまる(3・31知事に答申)。府政だより(資) 111号		6・19 暴力行為等処罰法改正案反対の全関西学生デモ、警官隊と衝突100余人負傷。京都 6・20
1・20 府警・交通事故処理のため○×方式採用。京都年鑑 昭40		6・19 空山無線中継所(舞鶴市)開通、府防災無線網完成。京都 6・19
1・22 府北部開発協議会(会長佐谷舞鶴市長)設立。府政だより 111号		6・19 府、迷惑防止条例制定の問題点を府公安委員会に提示(22日府公安委これを解明、あらためて府議会提案を知事に要望)。京都 6・20、23
2・19 亀岡市議会、オーストリア・クニッテルフェルト市と姉妹市盟約締結案可決。京都 2・20		6・26 定例府議会ひらく。開会8日(～7・9)。
2・25 定例府議会ひらく。開会9日(～3・28)。会議録		6・一 府刊行の「財政事情」を「財政状況」と改題。
3・6 第5代知事中山弘の胸像、円山公園に建立除幕式。府政だより(資) 111号		7・6 船井郡和知町議会、新町財産造成のため財産区統一を議決。 <sup>(2)</sup> 町村合併史
3・14 船井郡八木町会、理事者飲酒出席のため流会、非難高まる。京都 3・17		7・11 府立産業振興会館開館(園部町に府のタテの開発拠点として建設)。昭39決算書
3・31 府、市町村振興基金条例公布(市町村振興資金貸付事業特別会計廃止)。条例58号		8・1 府立医大附属病院のアイバンク発足。蜷川知事、第1号として登録。京都 8・1
3・31 府、財産条例公布(財産及び営造物に関する条例(昭31条例41号)廃止)。条例37号		8・6 丹波登尾トンネル貫通式、蜷川知事と金井兵庫県知事、三たん開発共同声明。府政だより
3・31 府、災害救助基金条例公布。条例56号		8・27 蜷川知事、日赤献血制度を批判、(9・3厚生省細菌製剤課長ら知事を訪れ、府の指摘事項改善を説明、知事了承、協力を約す)。京都 8・27、9・9
4・1 府農業指導所設置(綾部市)。蚕業試験場、丹波種畜場、種鶏場を統一強化。府政だより(資) 111号		9・11 三たん開発促進協議会設立(兵庫県31市町、京都府23市町加盟)。府政だより(資) 111、昭39決算書
4・10 蜷川知事、京都府100年祭構想発表。戦後京の20年		9・17 蜷川知事、文化財保護基金制度提唱(昭40・3・25財団法人設立)。府政だより(資) 111
4・18 京都市会、迷惑防止条例制定意見書を府に提出。京都 4・17		9・25 定例府議会ひらく。開会6日(～10・2)。
4・23 京都府、兵庫県、福井県連合開発打合会開催、府の縦貫道路構想支援。京都 4・29		10・2 府議会、府教育委員に宮城敏夫、手嶋正毅の就任承認。会議録
4・30 蜷川知事、府市協調について高山京都市長と懇談。京都 5・1		10・15 京都市、開庁60周年記念市民のつどい開催。京都 10・15
5・11 府、交通相談所開設(近畿初)。京都 5・8		10・22 府、近畿圏整備計画基本方針第1次試案に対し意見書をまとめる。京都 10・23
5・22 大阪高裁、熊野郡久美浜町会議員選挙(昭38・2)に関する当選無効訴訟に対し、旧名による投票はまぎらわしく無効と全国異例の判決 <sup>(1)</sup> (12月最高裁、府選管の上告を棄却)。京都 6・5、昭40・3・18		10・26 南山城村役場新庁舎完工式。同上
5・23 ソ連最高会議、セルジュク団長、蜷川知事、高山京都市長をそれぞれ訪問懇談。京都 5・23		10・30 府、知事直轄の開発事務室設置、福知山市長田野工業地帯造成事業促進。京都 10・31
6・5 京都市文化保護特別税、自治省許可。京都 6・6		11・16 京都市会、水道料金値上案審議のため臨時会ひらく(労働組合等革新団体、議場につめかけ、バリケードの中で20日修正可決)。京都 11・20
6・13 舞鶴市と福井県小浜市、府北部と若狭開発のため、隣接都市開発協議会結成。京都 6・10		11・26 天ヶ瀬ダム完工式。京都 12・30
6・15 湯浅府公安委員長、蜷川知事に、迷惑防止条例の府議会提案を要望(労働組合など革新団体は、労働運動弾圧に利用されるおそれありと反対)。京都 6・16		11・30 京都地域婦人会連絡協議会、迷惑防止条例制定について10万人の署名を集め、知事、府議会、府公安委に提出。京都 12・1

参	考	日	本
(1) 久美浜町会議員選挙当選無効訴訟(5月) 昭38・2の同選挙で第24位当選の田中正雄272票、第25位の田中吉左エ門201票であったが、193票で次点になった水田亀寿が、田中吉左エ門の票に加えられた田中正夫(吉左エ門の旧名)名の票14票は、田中正雄に加えるべきであるとして、田中吉左エ門当選無効の請求を町、府選挙管理委員会に提出した。しかし、選挙管理委員会は田中吉左エ門が、昭29・7・12改名するまで、田中正夫を名のっていた上、これまでの判例では通称が有効とされており、旧名当然有効と判断、これを棄却した、それで、水田亀寿は昭38・11大阪高裁へ訴訟提起したもの。京都 6・5		1・25 自治省地方公共団体連合案要綱まとめる。	
(2) 町村合併促進のため、昭29地方自治法の一部改正で財産区管理会制度が認められ、府下では昭29～34間に65の財産区が設置された。和知町の財産区統一は裸合併の反省から生れた珍しい例である。		2・14 消防本部、消防署を置かなければならない市町村を定める等の政令公布(府下、京都市外7市、向日町、長岡町、城陽町)。	
		3・31 地方税法等改正(2年度間で市町村民税課税方式を統一、新固定資産評価制度の実施に伴う調整措置を講ずる)。	
		4・8 自治省、府県合併促進法案要綱まとめる。	
		5・6 戦後第1回生存者敘勲親授式。	
		6・24 暴力行為等処罰法改正公布。(常習犯などの刑を加重)7・14施行。	
		7・1 地方自治法等改正(都の事務一部を特別区に委譲)。	
		7・1 共産党除名の志賀義雄、鈴木市蔵ら日本のこえ同志会を結成。	
		11・9 第47臨時国会召集(12・18閉会)。	
		11・9 池田内閣総辞職、衆参両院後継首班に佐藤栄作指名、全閣僚再任して佐藤内閣成立。	
		11・17 公明党結成大会(公政連解消)。	
		12・8 全国知事会議、佐藤首相に、行政改革の実現、社会開発の推進など6項目要望。	
		12・21 第48通常国会召集(～昭40・6・1)。	
12・10 参議院議員京都地方区補選執行、植木光教(自民)当選。			
		12・14 定例府議会ひらく。開会6日(～12・21)。	
		12・26 府人口発表2,086,100人(京都市1,700,526)南部増、北部減めだつ。京都 12・27	

京	都	府
1・9 府、市町村に対し、強制寄附禁止を通達。 戦後京の20年		3・26 府議会文教商工委員会、学校警備員配置制度化の意見書の取り扱いをめぐって紛糾（小西委員長が、意見書の発議者を委員全員とした決定後、自分を除外したことが原因）。 あゆみのあと
1・14 高山京都市長、市長選挙に5選出馬しないと表明。 京都 1・15		3・27 綴喜郡八幡町会最終日、議長問題紛糾、深更におよび流会、新年度予算廃案になる。 京都 3・29
1・14 自民党府連常務総務会で、府県知事、指定市の長の多選禁止立法化の要望書をまとめる。 同上		3・29 中野京都商工会議所会頭、会頭選挙8選を辞退、19年ぶりに、会頭交替、岩井盛次副会頭を推せん。 同上
1・22 蛭川知事、知事選挙5選出馬を表明。 京都 1・23		4・1 財団法人京都府文化財保護基金発足。府住宅相談所開設。 戦後20年歩み
1・22 京都府医師会、健康保険法改正反対を意志表示、国会通過すれば保険医総辞退と発表。 同上		4・1 府公害対策委員会発足。 <sup>(2)</sup> 府政だより(資)122号
1・25 府町村会議長会開催。 府政だより(資)122号		4・1 府組織規程改正(企業局設置、企画管理部に職員課設置など)。 規則16号
1・29 府、近畿圏整備施設計画第1次試案の阪神中心主義の是正、後進地の開発再検討などの要望書提出。 同上		4・1 福知山市と兵庫県氷上郡市島町の境界変更(昭39・12・21府議会議決土地地区画管理による)。 自治省告示63号
2・10 蛭川知事、学校授業料など府関係の料金値上げはしないと表明。 府政20年の歩み		4・2 古都保存法連絡協議会設置(京都府、市、奈良県、市、神奈川県、鎌倉市)。 京都 4・3
2・19 府、八木町の中学校校舎改築費寄附を調査、回収返還するよう勧告。 <sup>(1)</sup> 京都 2・21		4・15 蛭川知事、行政連絡会議の発足により近畿開発促進協議会は存在理由なくなり、解散を提唱したい、高山ダム建設については、水資源開発公団が覚書を履行しない限り、地元民の反対運動を支持すると語る。 京都 4・16
2・26 定例府議会ひらく。開会12日(～3・27)。 会議録		4・21 ロマウリリオ、ゴッピーニ駐日イタリア大使、高山京都市長訪問、フィレンツェとの姉妹都市盟約案をまとめる(9・22調印)。 京都 4・21
2・26 府議会、議長問題で紛糾、深夜におよぶ。社会党、自民党、府政同友会で議長選出。 京都 2・27		4・28 府、憲法資料展を、府立総合資料館で開催。 府政だより(資)122号
2・27 第38代府会議長に、荻野武(社会)就任。副議長内藤大迷(府政同友会)。あゆみのあと		4・一 相楽郡加茂町で「2人消防団長」さわぎおこる。 京都 4・13
3・2 京都市助役会で、行政区毎に連絡協議会設置、出先機関の調整をはかることをきめる。 京都 3・3		5・2 府、憲法を生かす府民のつどい開催(以後毎年記念行事を実施)。 府政だより(資)122号
3・9 高山京都市長、市会本会議で、近畿圏整備地域指定試案は市の工業開発を阻害するものとして反対表明。 京都 3・9		5・3 府、憲法ポケット版印刷配布。
3・9 高山京都市長、市会本会議で、地方自治体首長多選の弊害を述べ、多選に反対表明。 同上		5・7 府、くらしの婦人模擬議会開会。 府政だより(資)122号
3・13 石田芳相、総合職業訓練所設置問題のため入浴。都ホテルで、蛭川知事・高山京都市長、地元財界湯浅経営者協会会長、と個別に協議、舞鶴、乙訓郡長岡町、2ヶ所設置案にまとまる(5・29正式決定)。 京都 3・14、京都年鑑 昭41		5・8 府民の鳥「オオミズナギドリ」に決定。 あゆみのあと
3・14 府政を知る会発足(昭37年末の府政を見る会発展的解消)。 府政だより(資)122号		5・13 府会議員補欠選挙北区2人、関矢昭(共産)・橋本秋二(社会)当選し、知事与党勢力増す。 府政だより(資)122号
3・24 憲法改悪阻止各界連絡会議、末川立命館大学総長、大西清水寺貫主、住谷同志社大学総長らのよびかけで結成。 同上		5・15 天皇皇后入浴。 同上
3・26 近畿圏整備案まとめる。戦後20年歩み		5・19 憲法を守る婦人の会結成(代表寿岳しづ)。 同上

参	考	日	本	
(1) 府、八木中学校校舎改築寄附の返還勧告(2月) 昭39・10総工費4,500万のうち、600万円が不足するまま工事をはじめ、500万円を町民寄附によることにし、各区長を通じて寄附集めがなされた(1戸平均2,500円)結果223万円が集った。府は、さきに学校建築にともなう寄附禁止を通達しており、返還するよう勧告し不足分については、特別交付金、市町村振興資金で補うことにした。全国異例のことである。 京都 2・21		3・16 東京地方検察庁、東京都議会議長選挙をめぐる汚職事件を摘発、逮捕者つづく、5・21社会・共産・民社・公明の4党、都議会解散リコール運動を一本化、6・14都議会、特例法(6・3公布)により解散。	3・16 東京地方検察庁、東京都議会議長選挙をめぐる汚職事件を摘発、逮捕者つづく、5・21社会・共産・民社・公明の4党、都議会解散リコール運動を一本化、6・14都議会、特例法(6・3公布)により解散。	
(2) 苦情・紛争件数		3・19 地方行政連絡会議法公布施行(地方団体が国の出先機関と連繋を保つため全国9ブロックに地方行政連絡会議を設け広域行政を推進)。	3・19 地方行政連絡会議法公布施行(地方団体が国の出先機関と連繋を保つため全国9ブロックに地方行政連絡会議を設け広域行政を推進)。	
	京都市内 府下市町 村	小計	京都府	
昭40	76	9	85	10
41	143	8	151	25
42	542	190	732	50
43	692	191	883	79
44	870	91	961	91
京都市の公害の事例(44年)				
ばい煙		135		
ガス		27		
粉じん		44		
汚水		51		
悪臭		198		
騒音		347		
振動		62		
その他		6		
計		870		
府職労資料 45-10				
(3) 参議院議員選挙党派別得票数(単位千)				
党派別	得票数			
自民党	252(1-1)			
社会党	203(1-1)			
民社党	131(1-0)			
共産党	149(1-0)			
計	737(4-2)			
投票率	60.30%			
選挙資料				
		5・18 地方公務員法一部改正(ILO87号条約批准に伴う関係規定の改正)。	5・18 地方公務員法一部改正(ILO87号条約批准に伴う関係規定の改正)。	
		6・1 公害防止事業団法制定。	6・1 公害防止事業団法制定。	
		6・3 地方公共団体の議会の解散に関する特例法制定(議会が自主的に解散し得る方途をひらく)。	6・3 地方公共団体の議会の解散に関する特例法制定(議会が自主的に解散し得る方途をひらく)。	
		6・10 地方住宅供給公社法制定。	6・10 地方住宅供給公社法制定。	
		6・22 日韓基本条約、関係協定、議定書調印。	6・22 日韓基本条約、関係協定、議定書調印。	
		7・4 第7回参議院議員選挙(自民71、社会36、公明11、東京地方区で自民党全滅)。	7・4 第7回参議院議員選挙(自民71、社会36、公明11、東京地方区で自民党全滅)。	
		7・22 第49臨時国会召集(～8・11閉会)。	7・22 第49臨時国会召集(～8・11閉会)。	
		9・9 第10次地方制度調査会「社会的、経済的に密接な関係のある府県が自主的に合併することを期待する」と答申。	9・9 第10次地方制度調査会「社会的、経済的に密接な関係のある府県が自主的に合併することを期待する」と答申。	
		10・5 第50臨時国会召集。会期について与野党対立。記名投票で会期を70日と決定(戦後初)(12・13閉会)。	10・5 第50臨時国会召集。会期について与野党対立。記名投票で会期を70日と決定(戦後初)(12・13閉会)。	
		11・9 衆議院本会議、議長職権で開会。日韓条約批准をめぐる紛糾、11まで徹宵12未明可決。12・11参議院、自民・民社のみで可決。	11・9 衆議院本会議、議長職権で開会。日韓条約批准をめぐる紛糾、11まで徹宵12未明可決。12・11参議院、自民・民社のみで可決。	
		12・20 第51通常国会召集(～昭41・6・27)。	12・20 第51通常国会召集(～昭41・6・27)。	



京	都	府
5・26 京都市営立体駐車場四条室町に開場(公営で全国最大規模)。市民しんぶん 116		11・23 京都市長選挙に備え、革新6者会談(社会、共産、民社、公明、総評、同盟)。京都 昭41・1・7
5・31 舞鶴西警察署完成。同上		11・24 府自動車安全学校開設。府政だより(資)122号
6・7 府総合防災訓練、舞鶴市を中心に、府下一円で実施。同上		12・2 府職員会館完成。同上
6・29 市町村振興計画の策定および実施に対する援助等に関する要綱定める。告示323号		12・17 定例府議会ひらく。開会6日(—12・25)。会議録
6・30 定例府議会ひらく。開会5日(～7・10)。		12・25 府議会、自動車取得税廃止決議案をめぐって自然閉会になる(戦後初)。(4) あゆみのあと
7・4 参議院議員選挙執行 <sup>30)</sup> 京都地方区植木光教(自民)・大橋和孝(社会)当選。選管資料		この年 ▷ 自治省、都道府県の財政指数によってグループ設定、京都府はBグループにランク。(5) 都道府県財政指数表
7・10 府議会、アメリカのベトナム侵略と日韓条約に反対する決議案の採決をめぐり、可否同数となり、議長採決により決議。あゆみのあと		▷ 市町村長選挙
8・16 近畿地方行政連絡会議発足(近畿2府6県、3指定都市、国の地方機関38、公共企業体5、地方公共団体の連合組織5)。 府政だより(資)122号		2・1 井手町 平間荘太郎
8・24 府、市町村自治振興補助金交付要綱定める。告示408号		5・20 大宮町 安田 儀行(無)
9・6 関西電力、宮津市栗田半島に火力発電所設置の土地確保にのりだす。 府政だより(資)122号		6・18 京北町 平岩 祐夫(〃)
9・8 下京府税事務所完成。同上		7・15 精華町 杉浦 孝行(〃)
9・15 9・14豪雨のため福知山、舞鶴、大江町に災害救助法適用(9・18台風24号のため宇治市に適用)。昭40決算書		8・6 久美浜町 小谷利一郎(〃)
9・22 京都市、フィレンツェ(イタリー)姉妹都市盟約調印。京都昭41・1・1		8・18 宇治田原町 玉木 政照
9・24 定例府議会ひらく。開会4日(～10・1)。会議録		10・30 加茂町 八元 弘
10・1 第10回国勢調査実施京都市人口2102,808人、京都市右京区伏見区の増加著し。乙訓、久世、綴喜以外の各郡何れも減少。あゆみのあと		
10・21 府、中京庁舎完成。 府政だより(資)122号		
11・1 府、奥丹後を丹後と呼称替するよう告示。告示532～536号、京都年鑑 昭42		
11・1 府、住宅供給公社発足(府住宅協会改組)。 府政だより(資)122号		
11・6 綾部市議会中立系議員8人土曜会結成(11・一 保守系13人清和会、昭41・2 革新系6人市民クラブをそれぞれ結成)。 京都 11・27、昭41・2・16		
11・18 西陣警察署庁舎完成。同上		
11・22 高山ダム建設個人補償妥結(11・30 公共補償妥結)。 府政だより		

参	考	日	本
(4) 12月府議会自然閉会			
12・24 決算特別委員会審査報告をめぐって、府政同友会が、自動車取得税廃止の意見を織込むことを主張し、調整の結果、委員長報告の中に「本税創設の趣旨にかんがみ、又大衆課税的性格を多分においている昨今の情勢を配慮し、速かに廃止せよとの強い意見があった」と加えることにより府政同友会もこれを了承した。しかし、再び廃止決議案の形で表面化したため、翌25日府会最終日の開会が大巾に遅延し、府政同友会からは決算特委員長報告に織込むだけでは不十分として、この廃止決議案が議長に提出されたことにより、各派幹事会をひらいて協議。共産党から代案、また議長から調整案が提出されたが何れも各派の了解を得るに至らず、休憩のまま時間切れとなり、自然閉会という事態になった。			
(5) 最近の財政力指数によるグループ表 昭44・11 自治省資料			
グループ	財政力指数 (昭和41-43 年度平均)	所属団体	団体数
A	1.000以上	神奈川県、大阪府、愛知県	3
B	0.500以上 1.000未満	静岡県、兵庫県、京都府、埼玉県、広島県、千葉県、福岡県、山口県、群馬県、三重県、岐阜県	11
C	0.400以上 0.500未満	略	9
D	0.300以上 0.400未満	略	8
E	0.300未満	略	14
財政力指数とは、地方交付税算定に際し用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値をいう。			

京 都	府
1・4 嵯川知事、人間尊重の行政に徹すると表明。 府政だより(資) 134号	3・14 府議会、小選挙区制反対意見書採択、衆・参議院議長などに送付。 会議録
1・6 京都市長選対策革新6者会談、事実上解消と発表。 京都 1・7	3・16 社会党府本部、共産党府委、民社党府連党員会議の3者民主協議会設置。 京都 3・17
1・7 嵯川知事、社・共幹部を招き、反自民革新統一を呼びかけ(在任中初めて)。 京都 1・8	3・16 自民・民社を中心に「知事5選反対府市民会議演説会、産業会館で開催。 同上
1・7 自民党府連、井上清一を京都市長選候補に決定。 同上	3・17 民社党中執委、吉田文治府議の除名決定。 同上
1・11 嵯川知事、革新統一不成功に遺憾の意表明、京都市長選に中立堅持と語る。 京都 1・12	3・21 市町村議長会の有志、斎藤亀岡市会・松下宇治市会各議長ら28人知事選に浜田候補推せんを決議。 京都 3・22
1・11 民社党府連・京都地方同盟連名で、京都市長選は自由投票でのぞむと声明。 同上	3・25 民社党府連の反主流派、「民社党府連革新党員会議」結成(47人)。 京都 3・26
1・20 佐藤首相、京都市長選応援のため入洛。 京都 1・21	3・25 丹後海岸を府立丹後海岸自然公園に指定。 告示122号
1・25 嵯川知事、石坂万国博会長(協会々長)と会談、みんなのための万国博であれば行政的に協力すると語る。 府政だより(資) 134号	4・11 舞鶴総合職業訓練所開校式 照会
1・29 高山市長、フランス政府から国家功労章贈呈の申し入れをうける。 京都 1・30	4・12 京都府知事選挙、嵯川虎三5選。 <sup>(2)</sup> 選管資料
1・29 山城地方旧13町村の元町村長のつどい春秋二十会、宇治市・城陽町・久御山町・宇治田原町の合併実現を説得にまわる。 同上	4・15 天皇・皇后、山陰地方視察。 京都年鑑 昭42
2・1 京都市長選挙井上清一当選 <sup>(1)</sup>	4・16 京都市、市(区)民相談室開設。 あゆみのあと
2・1 嵯川知事、社共中心の革新統一を条件に知事選出馬表明。 京都 2・2	4・27 参議院議員補選、林田悠起夫(自民)当選。 <sup>(3)</sup>
2・3 府立勤労会館完工。 府政だより(資) 134号	5・11 中立売警察署新庁舎完工。 同上
2・7 井上京都市長、嵯川知事訪問、府市協力を強調。 京都 2・7	5・21 国立京都国際会館開館。 京都年鑑 昭42
2・11 定例府議会ひらく。開会10日(～3・14)。 会議録	5・27 綾部市、世界連邦宣言都市国内第1号の認証状をうける。 京都 6・1
3・4 大野木秀次郎没、70歳。 京都 3・5	6・16 府組織規程改正、文化事業室設置など。 規則15号
3・11 自民・民社、浜田正を知事選候補、林田悠起夫を参議院選候補に推せん決定。 京都 3・12	6・23 嵯川知事・大浦半島初視察、積極的開発を表明。 府政だより
3・12 府議会最終日、自動車取得税存廃をめぐる紛糾、会期延長、13日再延長、14日税率引下・免税点引上案を修正可決。 京都 3・13、14、会議録	6・30 定例府議会ひらく。開会11日(～7・16)。 府政だより(資) 134号、京都 8・2
3・12 東京学者文化人代表、嵯川知事訪問、知事選推せんを伝える。 京都 3・21	7・1 府亀岡事務所、亀岡小学校備品費寄附金集めを地方財政法違反として警告。7・25大槻亀岡市長、市議会で「寄付は善意のものとしてうけとる」と表明。8・2府、総務部長名で再度撤回要望。 府政だより(資) 134号、京都 8・2
3・12 京都住民の暮らしを守る学者宗教者文化人の会結成。 同上	7・4 府議会、日米貿易合同委員会警備体制をめぐる紛糾、翌日続開決定(5日議場入場議員定数を欠き延会)。 <sup>(4)</sup> 会議録、夕京 7・5
3・12 自民党府連、府市民時局大講演会開催。 同上	7・6 舞鶴市長選挙、佐谷靖4選。選管資料
3・14 府議会、社・共・民社と公正会有志、知事選に嵯川候補推せんの共同声明発表。 京都 3・15	7・7 府議会民社クラブ、民主クラブと改称。 会議録
	7・15 府議会、米国のハノイ・ハイフォン爆撃抗議を決議。 同上
	7・22 府議会定数条例改正(定員61人になる)。 条例26号

参 考	日 本
(1) 京都市長選挙得票数(単位千)	3・25 閣議、明治100年記念事業を国家的規模で行うと決定。
井上 清一(無所属) 232	4・22 自治省「都道府県合併特例法案」を国会に提出(都道府県議会の2/3以上の賛成を経て国会の議決により合併できる)、廃案になる。43・6、44・8提出廃案。
岡本 清一(社会) 121	5・27 世界連邦都市宣言世界本部を日本に設置する。創立総会、金沢市で開催。
安井 真造(共産) 83	6・1 公職選挙法改正公布(永久選挙人名簿の作成)9・30施行。
高田 がん(諸派) 2	6・25 国民祝日法改正法公布(9・15敬老の日、10・10体育の日とする。建国記念日は6カ月以内に政令で定める)。
計 438	7・5 地方公営企業法一部改正(国の援助で赤字財政再建の方途ひらく)。
投票率 49.29%	7・8 政府、建国記念日審議会設置。
府選管資料	7・11 第52臨時国会召集(7・30閉会)。
(2) 知事選挙得票数(単位千)	11・30 第53臨時国会召集(自民党単独審議のまま12・20閉会)。
嵯川 虎三(無所属) 410	12・8 建国記念日審議会、建国記念日を2月11日と答申。12・9政令公布。
浜田 正(〃) 362	12・27 第54通常国会召集、衆議院解散。
計 772	この年
投票率 56.55%	▷ 共和製糖事件、田中彰治恐かつ事件、荒船運輸相選挙区急行列車停車措置事件等いわゆる黒い霧と騒がれた不祥事件相次ぎ、国民の政治不信たかまる。
同上	
(3) 参議院議員補選(地方区)	
昭37・7・1第6回通常選挙で選出された大野木秀次郎が昭41・3・4死去したため執行された。	
党派別得票数(単位千)	
自由民主党 219(1-1)	
日本社会党 133(1-0)	
日本共産党 110(1-0)	
諸 派 7(1-0)	
無 所 属 6(1-0)	
計 476(5-1)	
投票率 34.73%	
( )は(立候補者数-当選者数)	
同上	
(4) 府議会異例の延会(7月)	
7・2以来、新装の国立国際会館で、米国ラスク国務長官以下が来日して日米合同経済会議が開催されたが、7・4の府会本会議で、社会党・共産党から府警の警備体制は戒厳令なみの過剰規制であると緊急質問が提出され、長沢公安委員の予防拘禁的措置であるとの答弁をめぐる論争、議場一時騒然となり、翌5日に会期延期を決めたが、一方各派幹事会で、日米貿易経済合同委員会反対決議案の取扱いをめぐる野党紛糾、5日の本会議に保守派が欠席戦術をとったため、定員数を割り、遂に議長は延会を宣告した。夕京 7・5~7	

京 都	府
7・27 府財政大中に好転、昭40一般会計単年度で実質2億円の黒字と発表。 京都年鑑 昭42	7・29 福知山市 塩見精太郎
7・29 京都府・市、第1回防災総合訓練、桂川で実施。 京都 7・29	10・8 和東町 前田 伴之
8・9 京都市、長期開発計画をまとめ、審議会に諮問。 京都 12・10	10・8 南山城村 阪井国太郎
8・10 乙訓郡長岡町議会、議長選挙で選出・辞退を繰り返し結局決まらず自然閉会。(9・5臨時議会で決まる)。 京都 8・19、9・6	10・27 宇治市 新庄 義信
8・28 民社党除名の吉田文治府議ら、民主革新会議結成。 夕京 8・30	11・18 伊根町 三野 清治(無投)
9・6 宇治市会、工場設置奨励条例廃止案の取扱いをめぐる紛糾、流会を重ねる。9・10反対派欠席のまま可決。 <sup>(6)</sup> 京都 9・8、9・10	11・25 園部町 野々口源太郎
9・7 府婦人センター完工。 夕京 9・11	12・8 加悦町 杉本 義雄
7・16 府の木に「北山杉」きまる。 あめみのあと	12・12 野田川町 小林 重敬(無投)
9・22 定例府議会ひらく。開会6日(～10・3)。 会議録	
9・30 京都市会、交通料金値上げを含む交通再整備計画案を否決(昭35から赤字累積22億円)。 京都 9・29	
10・3 府議会、ILO条約批准に伴う府の職員団体の行為制限の特例条例否決(昭42・10可決)。 京都年鑑 昭42	
11・14 府、京都市長期開発計画に対し公式見解発表(15日府経済同友会も)。 京都 11・15、16	
12・16 定例府議会ひらく。開会7日(～12・24)。	
12・17 京都市会自民党議員団、議長交代をめぐる内紛、中村長三郎ら長老市議、離団、あらたに自民クラブ結成。 京都 12・19	
12・19 宇治田原町会、大選挙区制採用可決。 京都 12・20	
12・27 府、文化財環境保全のための不動産取得税免税、伝統産業保護のための個人事業税減免措置をとる。 条例49号、夕京 12・22	
この年	
▷ 市町村長選挙	
1・28 綾部市 志賀 清六	
1・29 久御山町 鶴ノ口平太郎	
2・1 京都市 井上 清一	
4・22 山城町 福沢 正治	
5・2 笠置町 永井 角造	
5・20 岩滝町 橋本鉄太郎(無投)	
6・21 網野町 井上 鼎一	
6・24 宮津市 矢野 二郎	
7・6 舞鶴市 佐谷 靖	

参 考	日 本
(5) 工場誘致条例制定市町	
制定年月 廃止年月	
京 都 市 30・4 —	
宇 治 市 28・12 41・9	
福 知 山 市 27・4 —	
亀 岡 市 31・4 —	
綾 部 市 30・8 —	
綴喜郡田辺町 33・8 43・12	
〃 八幡町 35・3 45・3	
〃 井手町 37・6 45・3	
船井郡園部町 36・5 —	
〃 八木町 37・1 —	
〃 丹波町 36・12 —	
加佐郡大江町 37・8 —	
中郡 峰山町 36・9 44・9	
〃 大宮町 41・10 —	
毎日 45・7・23、商工振興課調	

京	都	府
1・1 自治省、京都市を交通財政再建団体に指定。 京都年鑑 昭43		8・8 京都市、市営交通事業再建について、市民懇談会(初)開催。 京都 8・8
1・6 井上京都市長、府警観閲式で薨れる。 8日没、61歳。 京都 1・9	8・16 富井京都市長、市電料金の段階的値上示唆。 京都 8・16	8・28 近畿府県知事会議、万国博府県分担金協議、結論せず。 京都 8・28
1・21 府、第1回府民土曜講座開設(毎月第3土曜日)。 京都 1・21	9・1 府、南山城山じり公害に独自の立場で自衛体制を固める企図を打出す。 京都 9・2	9・1 府、南山城山じり公害に独自の立場で自衛体制を固める企図を打出す。 京都 9・2
1・29 衆議院議員選挙。 <sup>(1)</sup> 選管資料	9・2 市町村普通交付税配分発表、不交付団体、乙訓郡向日町・長岡町の2町になる。 京都 9・3	9・2 市町村普通交付税配分発表、不交付団体、乙訓郡向日町・長岡町の2町になる。 京都 9・3
2・1 府広報車きぼう号完成。 府政だより(資)136号	9・2 京都市疏水感謝金問題、1年半ぶりに解決、滋賀県に年間2,500万円支払(大正3年以來10年毎契約更新、昨年更新時金額調整難航)。 読売 9・3	9・2 京都市疏水感謝金問題、1年半ぶりに解決、滋賀県に年間2,500万円支払(大正3年以來10年毎契約更新、昨年更新時金額調整難航)。 読売 9・3
2・14 定例府議会ひらく。開会7日(〜3・13)。 会議録	9・4 京都地裁、京都市公安条例合憲とし昭41・12・8のベトナム反戦デモ有罪判決。 京都 9・4	9・4 京都地裁、京都市公安条例合憲とし昭41・12・8のベトナム反戦デモ有罪判決。 京都 9・4
2・16 京都市長選挙富井清当選。 <sup>(2)</sup> 選管資料	9・5 三たん開発促進協議会総会、舞鶴市で開催。情報網整備、医療施設拡充などを定める。 京都 9・6	9・5 三たん開発促進協議会総会、舞鶴市で開催。情報網整備、医療施設拡充などを定める。 京都 9・6
2・23 京地裁、市公安条例を違憲として府学連大学管理紛争デモ(昭37・11)無罪判決。 京都 2・23	9・7 京都市など全国6大市長、公営企業交通再建問題について、京都ホテルで会合。 京都 9・7	9・7 京都市など全国6大市長、公営企業交通再建問題について、京都ホテルで会合。 京都 9・7
4・2 綴喜郡八幡町日曜役場開設(月2回課長2人づつ勤務)。 京都 4・2	9・12 久世郡城陽町の砂利採取公害について通産省、大阪通産局に措置指示(18日大阪通産局違法でない判定)。 京都 9・13	9・12 久世郡城陽町の砂利採取公害について通産省、大阪通産局に措置指示(18日大阪通産局違法でない判定)。 京都 9・13
4・10 府、文化事業車「移動劇場」完成。 京都 4・11	9・16 蛭川知事、公定歩合引上にとまなう中小企業金融引締配慮方を金融機関に要請。 京都 9・16	9・16 蛭川知事、公定歩合引上にとまなう中小企業金融引締配慮方を金融機関に要請。 京都 9・16
4・15 府会議員、京都市会議員選挙 <sup>(3)</sup> (統一選挙)。	9・18 京都市交通財政再建計画まとまる。 京都年鑑 昭43	9・18 京都市交通財政再建計画まとまる。 京都年鑑 昭43
4・25 京都総合訓練所開所式(乙訓郡長岡町)。 府政だより(資)139号	9・20 府議会桂川治水対策委員会緊急招集、船井郡日吉町宮川ダム建設問題協議、意見対立まとまらず。 京都 9・21	9・20 府議会桂川治水対策委員会緊急招集、船井郡日吉町宮川ダム建設問題協議、意見対立まとまらず。 京都 9・21
4・28 市町村長、議員選挙(一部)。選管資料	9・22 蛭川知事、宮川ダム建設は住民意志反映せずと反対意志表明。 京都 9・23	9・22 蛭川知事、宮川ダム建設は住民意志反映せずと反対意志表明。 京都 9・23
4・一 府教委・府、住民の自治意識をたかめるため府下各地で「ろばた懇談会」企画実施(42年度234地域で634回、以後毎年継続)。 昭43 ろばた懇談会のまとめ	9・25 京都市会、交通財政再建案審議のため臨時会ひらく、府学連70余名値上げに反対して市議場にデモ、警官隊と衝突。 京都 9・26	9・25 京都市会、交通財政再建案審議のため臨時会ひらく、府学連70余名値上げに反対して市議場にデモ、警官隊と衝突。 京都 9・26
5・4 府議会純正会結成(無所属議員3人)。 京都年鑑 昭43	9・25 富井京都市長、臨時市会答弁中、容共政策をとらないと発言、注目される。 京都 9・25	9・25 富井京都市長、臨時市会答弁中、容共政策をとらないと発言、注目される。 京都 9・25
5・23 臨時府議会ひらく、開会5日(〜5・27)。	9・25 国際刑事警察機構(ICPO)第1回アジア地域警察会議、国際会館で開催。 同上	9・25 国際刑事警察機構(ICPO)第1回アジア地域警察会議、国際会館で開催。 同上
5・27 第39代府会議長羽室清(社会)、副議長滋賀辰雄(純政会)就任。	9・26 藤枝自治相、蛭川知事訪問、万国博問題等について懇談。 京都 9・27	9・26 藤枝自治相、蛭川知事訪問、万国博問題等について懇談。 京都 9・27
5・一 北桑田郡京北町宇津の有志、桂川ジャリ採取対策を契機に生活を守る願いをこめ前衛クラブ結成。 朝日 44・1・7	9・28 綴喜郡田辺町会、教育費地元負担禁止条例案上程、実施困難として否決。 読売 9・29	9・28 綴喜郡田辺町会、教育費地元負担禁止条例案上程、実施困難として否決。 読売 9・29
6・3 府組織規程改正(民労部福祉労働室設置など)。 規則17号		
6・16~24 定例府議会ひらく。開会5日。 会議録		
7・14 府、防災の見地から、保安林使用のゴルフ場建設締め出し決定。 京都 7・15		
7・31 新宮津火力発電所建設に反対して、地元漁民デモ投石。 京都 7・31		
8・1 近畿、中部地方府県知事、市長、琵琶湖で船上会談、広域観光について協議。 京都 8・1		
8・4 昭41年度府決算、黒字10億8,500万円と発表。 府政20年歩み		

参	考	日	本
(1) 当選者氏名		1・29	第31回総選挙(自民277、社会140、民社30、公明25、共産4。自民得票率初めて50%を割る)。
一区 田中伊三次(自民) 谷口善太郎(共産) 小川 半次(自民) 樋上 新一(公明) 永末 英一(民社)		2・15	第55特別国会召集(〜7・21)。
二区 前尾繁三郎(自民) 谷垣 専一(自民) 柳田 秀一(社会) 玉置 一徳(民社) 岡本 隆一(社会)		2・17	第2次佐藤内閣成立。
党派別得票数(単位千)		4・15	都道府県知事・議員選挙(東京都知事に社会・共産推せんの美濃部亮吉当選)。
1区 2区 計		4・28	市町村長議員選挙(長野県塩尻市で初の共産党市長選出、第6回統一選挙)。
自民党 140 180 320(4-4)		6・9	佐藤首相国会周辺デモ許可を認める東京地方裁判所決定に異議申立て、6・10地裁、決定を取消、7・10にも同様の地裁決定を異議申立てでくつがえす。
社会党 94 140 234(4-2)		7・25	住民基本台帳法公布、市町村の窓口一本化11・10施行。昭44・4・1全面実施)。
民社党 55 72 127(2-2)		7・27	第56臨時国会召集(〜8・18)。
公明党 56 — 56(1-1)		7・28	防衛庁設置法、自衛隊法改正各公布。
共産党 67 63 130(2-1)		9・2	自治省・地方公務員定年制要綱まとめる。
無所属 16 24 40(2-0)		10・20	吉田茂没、89歳。10・31 戦後初の国葬実施)。
計 428 479 907(15-10)		11・15	ワシントンで日米共同声明発表(沖縄返還の時期明示せず、小笠原は1年以内に返還)。
投票率 64.3% 67.2% 65.8%		12・4	第57臨時国会召集(〜12・23)。
( )は(立候補者数-当選者数)		12・27	第58通常国会召集(〜昭43・6・3)。
府選管資料			
(2) 京都市長選挙得票数(単位千)			
富井 清(無) 253票			
八杉 正文(無) 232			
投票率 53.75%			
同上			
(3) 府会議員選挙党派別議席数 定員61人			
自民党 20 社会党 21			
民社党 3 公明党 3			
共産党 7 無所属 7			
(4) 万博府県分担金(京都府分)			
① 会場建設分担金			
昭42 6,500万円			
昭43 15,100万円			
昭44 9,800万円			
計 31,400万円(府、京都市折半)			
② 地方自治体館建設負担			
昭43 823万9,000円			
昭44 1,373万1,000円			
昭45 549万3,000円			
計 2,746万3,000円			
③ 万博関連事業約25億円			
(奈良バイパス国道163号線、榎原高槻線、中山向日線) 決算書、商工振興課調			

京 都 府	府
<p>9・29 定例府議会ひらく。開会10日(～10・16)。 会議録</p> <p>9・30 京都市会交通水道委員会、値上げを含む交通財政再建案否決、10・2本会議で否決(地方公営企業法による再建団体の指定をうけて(昭42・1)値上げ案を否決したのは全国初)。 京都 10・1</p> <p>10・3 嵯川知事、府会で、宮津火力発電所建設は、公害防止、漁民生活擁護が住民の立場で解決されない限り承認できないと答弁。京都 10・4</p> <p>10・4 富井京都市長、交通財政再建案否決をめぐり、共産党との絶縁を示唆、共産党市議団、発言軽卒と反論。 毎日 10・5</p> <p>10・12 「職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例」(ながら条例)福岡県会で可決され、未決府県京都府だけになる(16日府議会延長の未可決)。 京都 10・12</p> <p>10・16 府警、交通事故非常事態宣言、監視を強化。 京都 10・17</p> <p>10・18 京都市、消費者行政協議会を発足させる。 京都 10・14</p> <p>10・19 参議院調査団、久世郡城陽町砂利採取公害現地調査。 京都 10・20</p> <p>10・21 府選管、9月末現在の有権者数発表、1,510,224人。 京都 10・22</p> <p>10・25 京都市、市電廃止案を公表。 京都 10・26</p> <p>10・26 公務員共闘会議、人勸完全実施等要求して統一部スト、京都市電・市バスとまる。 同上</p> <p>10・30 府消防大会、舞鶴市で開催。 京都 10・31</p> <p>11・1 昭42年分万国博府県負担金決定。<sup>(4)</sup> 朝日 11・2</p> <p>11・1 京都市会、交通財政再建案再審議のため臨時会ひらく(7日可決、21日自治省承認の再建債発行14億3,000万円、再建期間昭41～48)。 京都 11・2、22</p> <p>11・3 乙訓郡大山崎村、町制施行(府下の村、相楽郡南山城村だけになる)。 10・30 自治省告示161号</p> <p>11・28 府町村会、府下共同の交通災害共済制度実施をきめる。(現在、京都市、宇治市、園部町、岩滝町単独実施)。 京都 11・29</p> <p>12・1 府教育庁、次長制廃止、管理部、指導部新設。 府政だより(資)146号</p> <p>12・14 府、大阪通産局に対し、城陽町などの砂利採取中止命令を要請。 京都 12・14</p> <p>12・15 定例府議会ひらく。開会4日(～12・22)。</p>	<p>12・21 6大市長、議長、大都市行政の共通問題点を協議、自民党に協力要請。 京都 12・22</p> <p>12・25 京都市交通局、輸送近代化のため企画室設置。 京都 12・25</p> <p>12・27 富井京都市長、高瀬川を埋立て、道路にしたいと語る。 京都 12・27</p> <p>この年</p> <p>▷ 市町村長選挙</p> <p>1・13 長岡町 八田 敏夫</p> <p>1・17 亀岡市 大槻 嘉男</p> <p>1・20 夜久野町 足立 義美(無投)</p> <p>1・25 峰山町 嶋津 市隆</p> <p>2・12 丹後町 蒲田 保(無投)</p> <p>4・28 向日町 中山 仙三</p> <p>大山崎村 神谷勘一郎</p> <p>城陽町 島 利一</p> <p>田辺町 原田喜代治</p> <p>美山町 大牧覚太郎</p> <p>丹波町 田端 長夫</p> <p>日吉町 吉田 暢男</p> <p>瑞穂町 太田 敏博(無投)</p> <p>和知町 堀 格太郎(〃)</p> <p>大江町 高宮岩次郎</p> <p>三和町 田中 敬市(無投)</p> <p>弥栄町 森岡 直行(〃)</p> <p>11・5 八木町 中川平一郎</p>

参 考	日 本

京	都	府
1・13 府、各金融機関に対し、中小企業倒産防止への協力要請。 京都 1・14、府政だより(資) 147号	3・18 与謝郡加悦町議会、特別職報酬引上可決。 京都 3・20	3・22 船井郡丹波町議会、赤字財政克服のため、議員報酬20%返上を可決。 京都 3・23
1・27 灘尾文相、京都府教育長承認、すぐに困難と言明。 京都 1・28	3・25 乙訓郡長岡町議会、議員報酬据置可決。 京都 3・26	3・29 府議会、全会一致で予算承認可決(附帯決議なしの無条件賛成、蜷川府政下初)。 京都 3・30
1・29 臨時京都市会、水道料金値上案審議。浴場業者、議場に押しかける。 京都 1・30	3・一 府議会、現行全体審議形式(全国で京都府のみ)を再検討、他府県なみに常任委員会付託形式採用の機運たかまる。(その後小委員会で審議続行のまま、結論せず)。 京都 3・6、昭45・7・17	4・3 京地裁、京都市公安条例違憲の判決(再)(昭41・7日米経済貿易会議反対無許可デモ裁判)。 京都 4・3
2・1 府教委、教育長承認問題で文部省と妥協せずと強硬声明。 毎日 12・31	4・10 府選管、3月末現在選挙人名簿登録者数発表、1,535,872人。 毎日 4・11	4・16 府民交通憲章きまる。 京都年鑑 昭44
2・1 全国にさきがけ「交通刑事」制度発足(府下25警察署に1~2人配属)。 読売 2・2	4・23 府、交通事故相談所開設。 府政だより(資) 158	4・26 府町村交通災害共済条例公布。 共済組合条例1号
2・5 井手町北川教育長、建国記念日に国旗を掲げるよう通達。 京都 2・6	5・7~12 京都100年展覧会、高島屋百貨店で開催。 府政だより(資) 151	5・8 南山城市町村会、山城地方開発ブーム対策として先行き投資の融資拡大、木津川中流利水広域計画を国・府に要望。 京都 5・10
2・5 府会各党代表幹事会、議員欧米視察是非について論議、結論持越(3・19中止申合せ)(全国都道府県議会議長会で決められた計画で4・12出発アメリカなど10カ国を1カ月視察。京都府割当2人経費204万円)。 京都 2・6、3・20	5・19 府会議員補選、南区2人共産・公明当選。参議院選前哨戦として注目される。 京都 5・12	5・22 府会厚生労働委員会、無期限スト中の保津川下り争議の早期解決に乗り出す。 京都 5・23
2・6 総評京都地評、国家を相手どり、府公安委員会の日米経済貿易会議反対デモ不許可処分(昭41・7)を違法として、国家賠償法に基き、損害賠償請求訴訟提起。 朝日 2・7	5・一 綴喜郡八幡町、憲法月間を決め憲法を生かす運動展開。府下町村で初。注目される。 京都 5・1	6・7 府選管、参院選挙立会演説会で手話通訳採用(東京都につづき全国2番目) 京都 6・14
2・6 京都市会富松清議員(社会党)、水道値上案に対する党の態度を不満として脱党、市会党派勢力微妙になる(15日府本部除名決定)。 京都 2・7、17	6・7 府、職員研修資料として「研修通信」発行(週刊)。 研修通信	6・17 府、職員研修資料として「研修通信」発行(週刊)。 研修通信
2・7 京都市会、水道値上案修正可決(値上率55.8%を34%に大中修正)。 京都 2・7	6・19 京都府開庁100年記念式典、京都都会館でひらく。 <sup>(2)</sup> 府政だより(資) 152	6・18 府、丹後機業倒産防止緊急融資受付開始(総枠3億)。 京都 6・19
2・10 七大都市市長、公営企業など都市問題打開策協議のため東京会館で会合。 京都 2・10	7・7 第7回参議院議員選挙。 <sup>(3)</sup> 京都地方区林田悠起夫(自民)・河田賢治(共産)当選。 選管資料	7・7 第7回参議院議員選挙。 <sup>(3)</sup> 京都地方区林田悠起夫(自民)・河田賢治(共産)当選。 選管資料
2・16 綴喜郡八幡町、三月危機突破中小企業特別融資制度制定(府下自治体初)。 京都 2・17	7・12 定例府議会ひらく、開会6日)~7・22)° 会議録	
2・18 自民党府連大会、革新府市政対決の活動方針を承認。 京都 2・19		
2・22 京都地裁、10年ぶりに勤評反対斗争裁判に無罪を判決。 京都年鑑		
2・29 定例府議会ひらく。開会9日(~3・29)。 会議録		
2・29 蜷川知事、府議会の予算説明で、福祉政策に重点をおいと強調。 京都 3・1		
3・1 船井郡丹波町、財政再建準用団体の指定をうける(3・25計画承認)。 京都 3・10		
3・9 乙訓郡長岡町八田町長、人口5万を越せば単独で市にすると発言。 <sup>(1)</sup> 京都 3・10		
3・9 竹野郡弥栄町森岡町長、区長の常勤制度廃止の方向を言明(区費徴収廃止)。 朝日 3・11		
3・12 竹野郡弥栄町、交通指導員設置(丹後初)。 京都 3・12		

参	考	日	本
(1)	乙訓郡の人口増加推移 (45.9.1現在)		1・20 自民党大会をひらき、国防意識の昂揚など運動方針決定。
	向日町 長岡町 大山崎町 郡計		2・6 倉石農相、現行憲法は他力本願と発言、問題化、23日辞任、国会16日ぶりに正常化。
30	10,506 11,627 3,027 25,160		4・5 小笠原返還協定、外務省で調印(6・26返還式、23年ぶりに日本にかえる)。
35	12,734 15,050 3,346 31,130		6・17 自民党、安保条約自動延長の船田安保調査会の見解を了承。
40	20,730 27,522 3,852 52,104		7・7 第8回参議員議員通常選挙。社会党大中減少、タレント議員上位当選話題になる(自民96、社会28、公明13、民社7、共産4、無5)。
41	22,790 30,704 4,451 57,945		8・1 第59臨時国会召集(~8・10)。
42	25,650 36,423 5,716 67,789		8・23 自治省、定員5万人削減の行政改革案を閣議に報告。
43	30,438 41,584 7,667 79,689		10・23 政府、日本武道館で明治百年記念式典挙行。
44	34,096 45,841 9,788 89,725		11・1 政府、閣議で明治百年政令恩赦と特別恩赦を行なうための復権令と特別恩赦基準を決めて公布。
45	36,796 49,760 10,356 96,912		11・10 沖縄の主席立法院選挙執行、初代公選主席に革新統一候補屋良朝苗が沖縄自民党の西銘順治を破って当選。
	夕京 45・10・5		12・10 第60臨時国会召集(12・21閉会)。
(2)	京都府100年記念事業		12・27 第61通常国会召集(~昭44・8・5閉会)。
	事業名 実施期間 総経費 備考 単位千万円		12・28 政府、44年度予算編成に総合予算主義を堅持する方針を決定。
1	京都府100年史編さん 昭40~45 6.1		
2	映画「祇園まつり」製作協力 昭43 5 43・11・21試写		
3	工芸品等図録作成 昭42~44 4.7		
4	植物園「日本の森」造成 昭41~44 9 45・4・25開園		
5	文化芸術会館建設 昭42~44 46 45・1・8竣工式		
6	文化財図録作成 昭41~43 4.2		
8	丹後郷土資料館建設 昭42~45 7 45		
9	丹波自然公園建設 昭42~52 22.2 昭45・3一部開園		
10	記念造林 昭43~53 府有林 200ha 市町村有林 300ha		

京	都	府
7・20 府議会、映画祇園祭製作協力費貸付5,000万円をめくり紛争、会期延長。京都 7・21		可決(同日町長議会解散、10・30町会議員選挙、町長派不利)。府政だより(資) 156
8・1 府、企業倒産防止問題緊急融資受付開始(総枠10億)。毎日 8・1	10・6 天皇・皇后、桃山御陵参拝。同上	
8・9 京都市長の提唱で西日本都市問題連絡会議、京都館で設立総会。京都 8・10	10・9 府選管、府下有権者数発表、1,555,374人。同上	
8・14 美濃部東京都知事、府庁訪問。京都 8・15	10・11 蜷川知事、44年度予算編成は過密過疎対策、民生施策を重点におくと語る。同上	
8・30 京都市会、特別職、議員給与報酬引上案を議長採決で可決(10・14議決反対直接請求署名運動開始、11・19署名簿提出、12・7署名有効と認められる)。朝日 8・31	10・13 丹波自然運動公園起工。(10ヶ年計画総事業費20億円)。同上	
8・30 乙訓郡3町総合開発委員会、自治会館で協議、合併へのムード作りを申し合す。朝日 8・31	10・15 京都市自治70周年式典挙行。京都 10・15	
8・30 京都市会、自民・社会・民社・公明・共同提案でソ連のチェコ侵入事件抗議決議。共産、抗議に名を借りた反共のねらいとして、これに反対。毎日 8・30	10・18 府・市教委、10・23の明治百年記念式当日は平常授業をおこなうよう通達。京都 10・19	
9・3 近畿地建、日吉町宮川ダム建設方針を府会桂川治水対策委員会で説明。毎日 9・3	11・9 荒巻府議、恐かつ不法監禁容疑で逮捕、府会に波紋。毎日 12・31	
9・6 船井郡日吉町議会、宮川ダム建設反対を確認。府政だより	11・19 府・経済企画庁の総合開発計画第1次試案に対し、意見書提出。府政だより(資) 157	
9・12 与謝郡岩滝町議会、新宮津火力発電所誘致賛成決議(宮津市周辺町村で初)。9・30峰山町でも。京都 9・13、10・2	12・4 蜷川知事、府特別職の手当廃止を議会に提案すると語る。府政だより(資) 158	
9・13 蜷川知事、府立大学大学院設置を示唆。京都 9・14	12・13 定例府議会ひらく、開会6日(～12・21)。会議録	
9・13 京都市中垣内教育長、学校儀式に日の丸掲揚、君ヶ代斉唱は望ましいと語る。読売 9・14	12・21 京都市会、自民・民社・公明3派、市会計決算の一部(総務局関係宴会費タクシー代金乱用)不認定の方針決定(23日警告書附帯で認定)。読売 12・22	
9・13 蜷川知事、日吉町宮川ダム建設は地元意向を無視したものと不満表明。同上	12・21 府議会各派幹事会、府選管委員補充選出をめぐる調整つかず難航。同上	
9・15 社会党府本部、定期大会で党の建直しを宣言。京都 9・16	12・23 府部長会議で、国の労働行政地方移管案は、地方自治破壊のおそれありと反対態度決定。府政だより(資) 158	
9・16 京都市駐車場公社発足。同上	12・24 府、教職員の給与条例公布(全国で京都のみ未制定であった)。府条例28号	
9・20 定例府議会ひらく。開会5日(～9・30)。	12・26 府、交通孤児に特別手当支給決める(全国初)。毎日 12・31	
9・24 蜷川知事、府議会答弁で自治省の広域圏構想を批判、市町村の育成が第一で権力的中央中心主義に反対とかたる。京都 9・25	12・26 郷土資料館(宮津市)地鎮祭、昭45完成。朝日 12・27	
9・26 府議会で京都市教委の「ヤミ給与一億円問題」追及。 <sup>(4)</sup> 京都 9・27	12・一 府議会、直接請求の点字署名の効力に関する意見書採択(自治省へ提出、44・4・14地方自治法施行令改正追加)。府政だより、政令94号	
9・26 乙訓郡向日町消防署府下町村ではじめて超短波無線局開局。同上	この年 ▷ 町村長選挙 7・28 八幡町 山中 未治 10・12 木津町 土久里和秀	
9・27 富井京都市長、5～6年間に地下鉄建設を具体化したいと語る。京都 9・28	▷ 府、JSTによる職員研修を廃止。研修通信	
9・30 京都市会、デモ秩序維持に万全を期せと府公安委員長宛意見書可決。京都 10・1	▷ 府財政従来に引つづき健全合理化推進に留意しながら積極運営をおこなう <sup>(5)</sup> 。財政状況	
10・4 相楽郡笠置町議会、永井町長不信任を	▷ 市町村財政、地域開発・生活環境の整備などの事業投資増加し、城陽町・峰山町あらたに赤字団体になる <sup>(6)</sup> 。京都 44・8・24	

参	考	日	本
(3) 参議院議員選挙党派別得票数地方区(京都府) (単位千)			
自民党	296(1-1)		
社会党	240(1-0)		
民社党	109(1-0)		
共産党	248(1-1)		
無所属	6(1-0)		
計	899(5-2)		
投票率	64.30%		
( )は(立候補者数-当選者数) 府選管資料			
(4) 京都市教委の充指導主事に支払った給与について 昭和42・6 会計検査院の指摘がなされ、これに端を発して市教委のヤミ給与支払が問題になる。充当指導主事の給与は半額府費負担のため、府教委よりその返還を求めて府市の懸案になったが、知事・市長の会談によつて、了解に達した。			
(5) 府の財政状況			
年度	実質収支 千円	単年度収支 千円	
昭39	74	68△	
昭40	97	23	
昭41	205	108	
昭42	161	44△	
昭43	129	32△	
昭44	152	22	
研修通信、決算書			
(6) 市町村財政赤字団体の推移			
年度			
39	綾部市		
40	福知山市、宇治田原町		
41	福知山市、舞鶴市、丹波町		
42	福知山市、舞鶴市、綾部市、丹波町 (財政再建準用団体)指定をうける		
43	福知山市、舞鶴市、綾部市、丹波町、城陽町、峰山町		
44	福知山市、舞鶴市、綾部町 市町村財政年報、研修通信		